

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

宇部市	2				
山口市	4				
萩市	6				
防府市	8				
下松市	10				
岩国市	12				
光市	14				
長門市	16				
柳井市	18				
美祢市	20				
周南市	22				
山陽小野田市	24				
周防大島町	26				
和木町	28				
上関町	30				
田布施町	32				
平生町	34				
阿武町	36				

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県宇部市
団体コード 352021

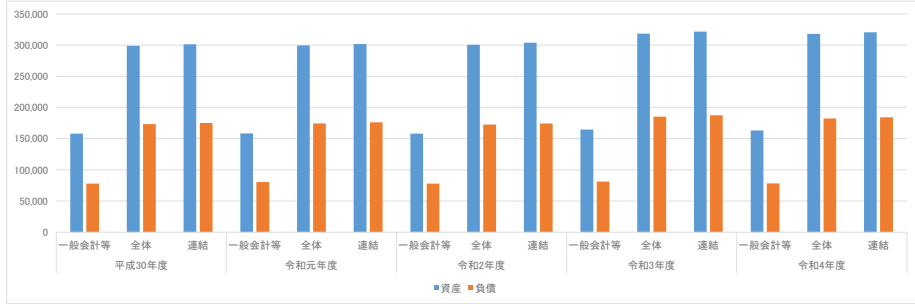
人口	160,353 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	958 人
面積	286.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,081,244 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	157,924	158,460	158,057	164,545	163,140
	負債	77,760	80,355	77,970	81,043	78,248
全体	資産	298,910	299,374	300,510	318,394	318,052
	負債	173,232	174,440	172,494	185,449	182,271
連結	資産	301,377	301,872	304,022	321,753	320,692
	負債	175,200	176,277	174,522	187,544	184,252

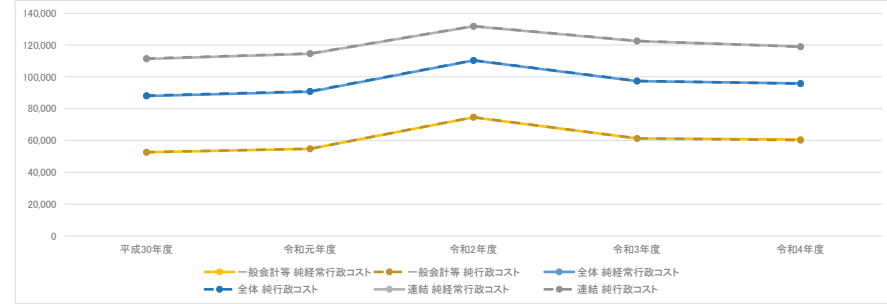


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約1,405百万円の減少(▲0.9%)となった。これは主に、有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を下回ったことなどによるものである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.2%となっており、これらの資産は将来の(維持・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等の負債総額は前年度末から約2,795百万円の減少(▲3.4%)となった。これは主に、臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下となったこと等により、市債残高が減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,556	54,769	74,518	61,338	60,580
	純行政コスト	52,701	54,804	74,622	61,316	60,208
全体	純経常行政コスト	87,964	90,691	110,314	97,268	95,871
	純行政コスト	88,216	90,849	110,433	97,516	95,734
連結	純経常行政コスト	111,289	114,565	131,796	122,422	119,099
	純行政コスト	111,542	114,723	131,915	122,670	118,962

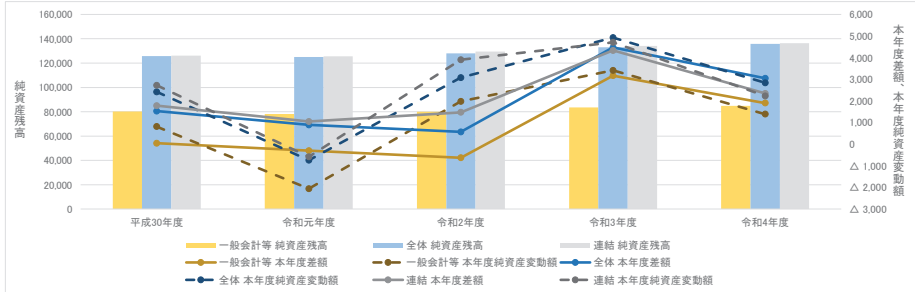


分析:
一般会計等においては、経常費用は約64,006百万円で、前年度比約384百万円の減少(▲0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が約30,575百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用が約33,431百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。なお、移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(約18,228百万円)、次いで社会保障給付(約9,691百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	43	△ 304	△ 630	3,168	1,902
	本年度純資産変動額	814	△ 2,059	1,983	3,415	1,390
	純資産残高	80,164	78,105	80,088	83,502	84,892
全体	本年度差額	1,527	891	569	4,475	3,050
	本年度純資産変動額	2,419	△ 744	3,082	4,929	2,837
	純資産残高	125,878	124,934	128,016	132,944	135,781
連結	本年度差額	1,781	1,049	1,474	4,339	2,350
	本年度純資産変動額	2,723	△ 583	3,906	4,709	2,230
	純資産残高	126,178	125,595	129,500	134,209	136,440

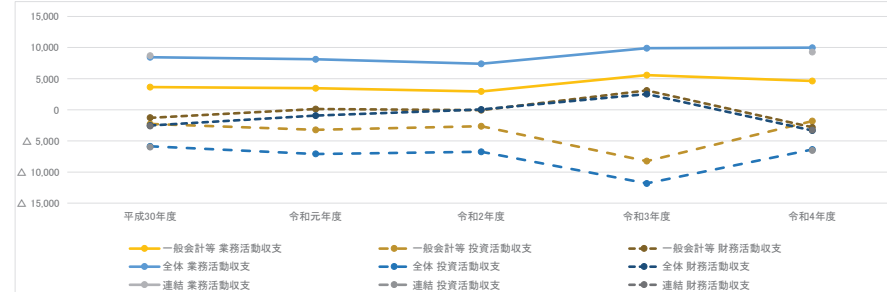


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(約62,110百万円)が純行政コスト(約60,208百万円)を上回ったことから、本年度差額は約1,902百万円(前年度比約▲1,266百万円)となった。また、純資産残高は約1,390百万円の増加となった。これは、前年度と比較して、資産総額は1,405百万円減少したものの、負債総額が約2,795百万円の減少となったことによるものである。今後も、地方税の徴収業務の強化等による収支等の増加、事業の見直し等による経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,667	3,476	2,946	5,576	4,624
	投資活動収支	△ 2,268	△ 2,268	△ 2,644	△ 2,251	△ 1,816
	財務活動収支	△ 1,272	112	△ 45	3,109	△ 2,804
全体	業務活動収支	8,455	8,117	7,402	9,915	9,992
	投資活動収支	△ 5,882	△ 7,088	△ 6,749	△ 11,819	△ 6,377
	財務活動収支	△ 2,530	△ 930	40	2,530	△ 3,325
連結	業務活動収支	8,703	8,703	8,703	9,293	9,293
	投資活動収支	△ 5,973	△ 5,973	△ 5,973	△ 6,525	△ 6,525
	財務活動収支	△ 2,620	△ 2,620	△ 2,620	△ 3,270	△ 3,270



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約4,624百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出等により約▲1,816百万円となった。なお、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、約▲2,804百万円となっている。フリーキャッシュフローは約2,808百万円であることから良好な状態であると考えられ、本年度末資金残高は約3百万円増加し、約2,662百万円となっている。
今後、本庁舎2期棟や常盤通りごわい交流拠点などの投資活動により、投資活動収支のマイナスの増加及び地方債等発行収入の増加により財務活動収支がプラスに転じていくことが懸念されるため、資金収支の状況に留意し、持続可能な財政運営に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,792,419	15,845,973	15,805,745	16,454,499	16,314,028
人口	165,409	164,255	163,112	161,767	160,353
当該値	95.5	96.5	96.9	101.7	101.7
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

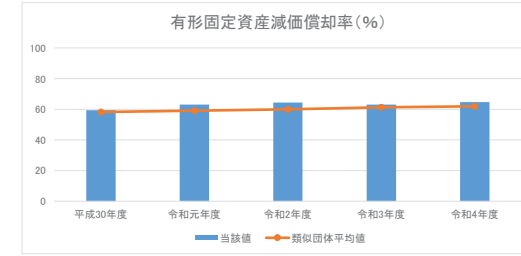
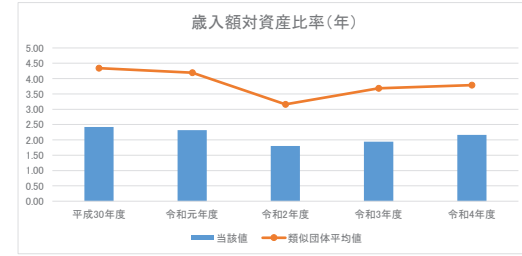
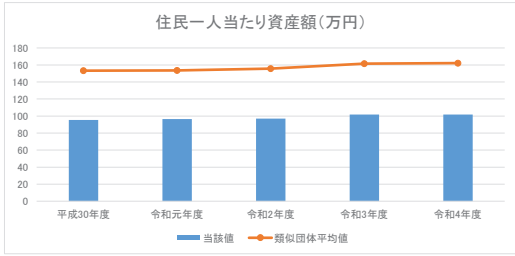
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	157,924	158,460	158,057	164,545	163,140
歳入総額	65,131	68,197	87,589	84,614	75,676
当該値	2.42	2.32	1.80	1.94	2.16
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	111,994	132,768	136,620	140,377	145,245
有形固定資産 ※1	188,545	210,497	212,045	222,959	224,470
当該値	59.4	63.1	64.4	63.0	64.7
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

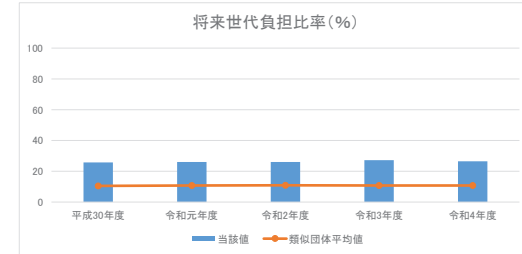
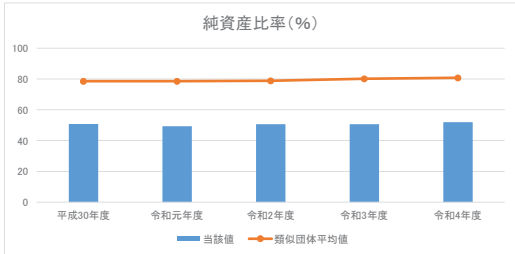
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	80,164	78,105	80,088	83,502	84,892
資産合計	157,924	158,460	158,057	164,545	163,140
当該値	50.8	49.3	50.7	50.7	52.0
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	35,280	35,740	35,896	38,738	37,749
有形・無形固定資産合計	136,983	137,657	137,584	142,607	142,259
当該値	25.8	26.0	26.1	27.2	26.5
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

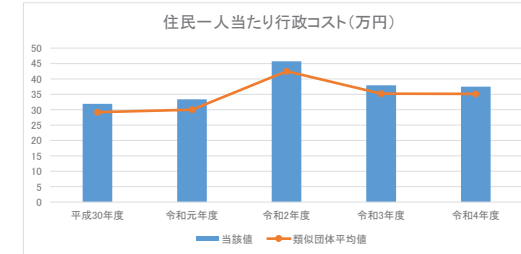
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,270,124	5,480,421	7,462,212	6,131,573	6,020,766
人口	165,409	164,255	163,112	161,767	160,353
当該値	31.9	33.4	45.7	37.9	37.5
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

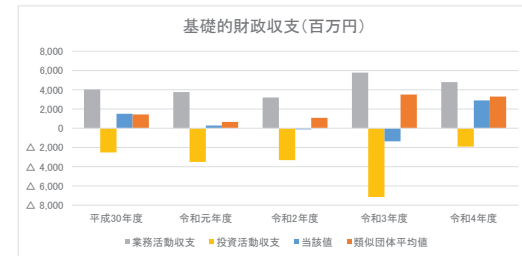
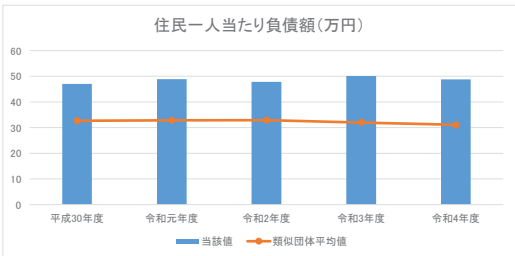
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,776,027	8,035,486	7,796,992	8,104,265	7,824,798
人口	165,409	164,255	163,112	161,767	160,353
当該値	47.0	48.9	47.8	50.1	48.8
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,015	3,769	3,192	5,777	4,796
投資活動収支 ※2	△ 2,508	△ 3,500	△ 3,306	△ 7,145	△ 1,901
当該値	1,507	269	△ 116	△ 1,368	2,895
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

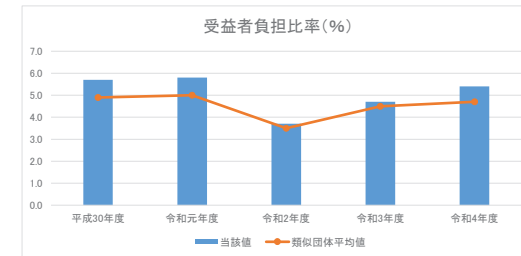
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,184	3,344	2,834	3,052	3,426
経常費用	55,741	58,113	77,353	64,391	64,006
当該値	5.7	5.8	3.7	4.7	5.4
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等のインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設の長寿命化・更新等を進めているものの、減価償却累計額の増による影響が大きく、1.7ポイント増加し、類似団体平均を上回った。老朽化した有形固定資産については、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化・更新を進め、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は1.3ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っており、将来世代が利用可能な資産の蓄積がなされていない。また、将来世代負担比率は、0.7ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っており、世代間負担の公平性が保たれていない。
 新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは0.4ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。
 補助金等や社会保障給付等の移転費用の占める割合が高く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は1.3ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。
 今後は、地方債の発行をコントロールし、数値の改善を図る。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため、2,895百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。
 持続可能な財政運営を継続していけるよう地方税の徴収業務の強化等による収増等の増加、事業の見直し等による経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度と比べ0.7ポイント増加し、類似団体平均も上回っている。
 サービス提供に係る受益者負担については、利用する方としない方との負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山口市
 団体コード 352039

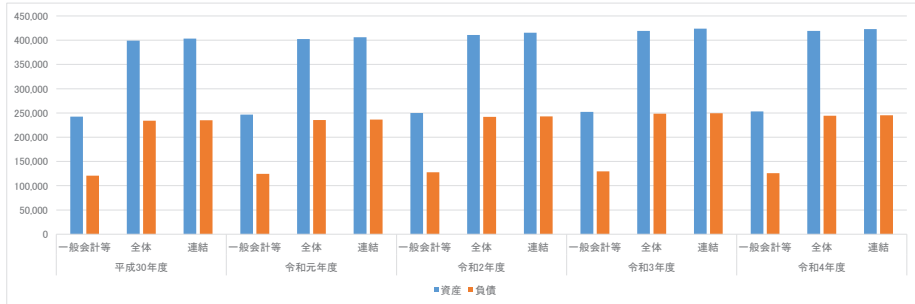
人口	188,598人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,539人
面積	1,023.23 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	47,804.659千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	5.8%
		将来負担比率	62.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	242,271	246,599	250,124	252,223	252,937
	負債	120,945	124,440	127,651	129,358	125,902
全体	資産	399,201	402,387	410,549	419,241	419,195
	負債	233,987	235,433	241,844	248,538	244,498
連結	資産	403,426	406,200	415,377	423,920	422,935
	負債	234,873	236,249	242,803	249,499	245,366

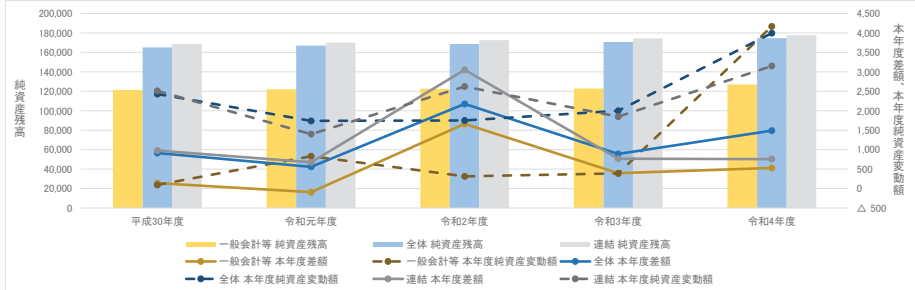


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から714百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の経費が生じることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額においては、令和元年度に実施した学校施設空調設備整備PPP事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り地方債残高(特例地方債除く)が1,167百万円減少し、負債総額についても3,456百万円の減少(-2.7%)となった。
 全体においては、資産総額は前年度末から46百万円減少(-0.0%)し、負債総額は4,040百万円減少(-1.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて166,258百万円多くなるが、負債総額も、公営企業債の残高を計上していること等により、118,596百万円多くなっている。
 連結においては、資産総額は前年度末から985百万円減少(-0.2%)し、負債総額は前年度4,133百万円減少(-1.7%)した。資産総額は、一般会計等と比べて169,998百万円多くなるが、負債総額も、119,464百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	140	△ 92	1,663	395	530
	本年度純資産変動額	95	833	314	392	4,170
	純資産残高	121,326	122,159	122,473	122,865	127,035
全体	本年度差額	915	558	2,176	890	1,488
	本年度純資産変動額	2,432	1,740	1,752	1,998	3,994
	純資産残高	165,213	166,953	168,706	170,703	174,697
連結	本年度差額	975	675	3,052	767	759
	本年度純資産変動額	2,512	1,398	2,623	1,847	3,149
	純資産残高	168,553	169,951	172,574	174,421	177,569

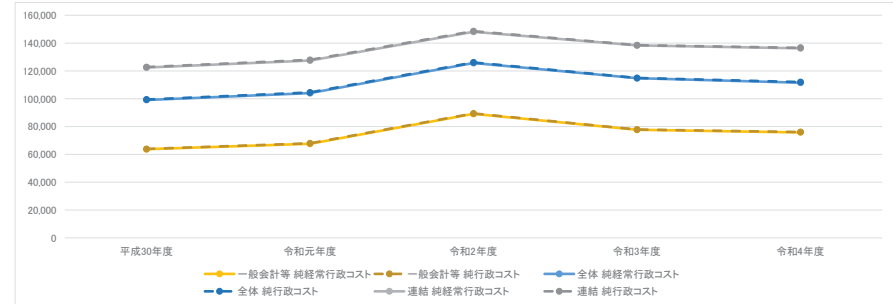


分析:
 一般会計等においては、本年度純資産変動額は前年度末から4,170百万円の増加となった。これは主に、地域交流センターの整備等を行ったことにより純資産が増加していることが考えられる。
 また、税収等の財源(76,663百万円)が純行政コスト(76,133百万円)を上回ったことから、本年度差額は530百万円となった。また、行政コスト対税収等比率は99.3%と減少(-0.2%)しているものの、今後は人口減少による市税等の減少が考えられることから、事業の統廃合等による行政コストの抑制に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,793百万円多くなっており、本年度差額は1,488百万円となり、純資産残高は3,994百万円の増加となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が60,745百万円多くなっており、本年度差額は759百万円となり、純資産総額は3,148百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,759	67,671	89,150	77,798	75,854
	純行政コスト	63,936	68,021	89,444	77,841	76,134
全体	純経常行政コスト	99,109	104,062	125,715	114,797	111,519
	純行政コスト	99,440	104,576	126,105	114,939	111,967
連結	純経常行政コスト	122,445	127,498	148,123	138,411	136,204
	純行政コスト	122,777	128,012	148,581	138,587	136,649

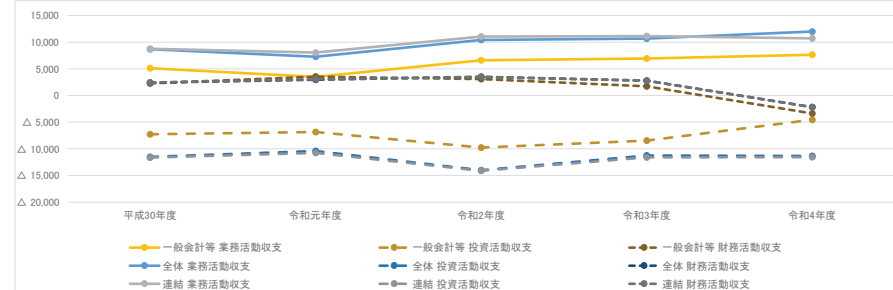


分析:
 一般会計等においては、経常費用は79,132百万円となり、前年度比891百万円の減少(-1.1%)となった。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金の支給の終了により移転費用が前年度末から3,281百万円減少しているためである。次いで金額の変動が大きいものは物件費等であり、前年度末から1,901百万円、前々年度末から2,140百万円増加し、経常費用増加の主要な要因となっていることから、施設の廃止や集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に取り組み、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,895百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,262百万円多くなっている。純行政コストは35,833百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が6,130百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合の医療給付費等が補助金等に計上されているため、移転費用が52,798百万円多くなり、純行政コストは60,515百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,111	3,491	6,602	6,930	7,635
	投資活動収支	△ 7,259	△ 6,851	△ 9,766	△ 8,449	△ 4,543
	財務活動収支	2,270	3,533	3,086	1,730	△ 3,374
全体	業務活動収支	8,665	7,266	10,414	10,663	11,998
	投資活動収支	△ 11,499	△ 10,412	△ 14,015	△ 11,265	△ 11,345
	財務活動収支	2,391	2,943	3,509	2,789	△ 2,185
連結	業務活動収支	8,770	8,049	11,063	11,138	10,695
	投資活動収支	△ 11,646	△ 10,764	△ 14,119	△ 11,588	△ 11,663
	財務活動収支	2,434	3,015	3,479	2,769	△ 2,199



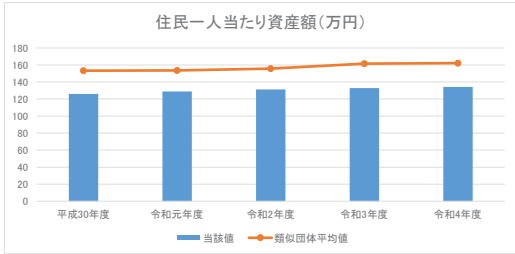
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,635百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して地域交流センターの整備等の建設事業を行ったことから、△4,543百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△3,374百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から282百万円減少し、845百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,363百万円多い1,998百万円となっている。投資活動収支では、公営企業債を発行して下水道施設の整備等を行ったことから、△11,345百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△2,185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,532百万円減少し、6,616百万円となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金や国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,060百万円多い10,695百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっており、本年度末資金残高は前年度から3,054百万円減少し、7,638百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

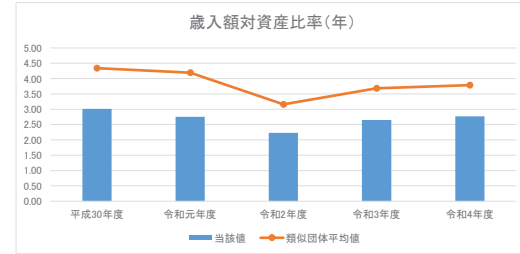
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,227.124	24,659.894	25,012.439	25,222.264	25,293.673
人口	192,246	191,529	190,663	189,576	188,598
当該値	126.0	128.8	131.2	133.0	134.1
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

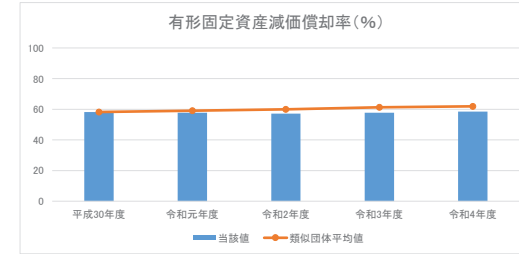
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	242,271	246,599	250,124	252,223	252,937
歳入総額	80,598	89,589	112,254	95,253	91,220
当該値	3.01	2.75	2.23	2.65	2.77
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	184,986	191,049	198,183	205,669	213,800
有形固定資産 ※1	317,613	331,254	346,989	355,620	365,782
当該値	58.2	57.7	57.1	57.8	58.5
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

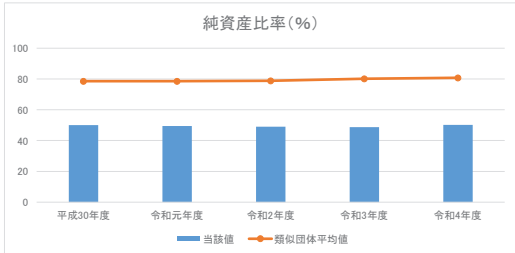
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

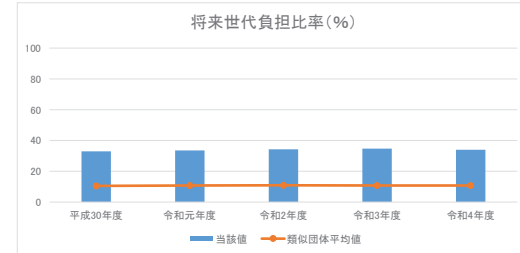
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	121,326	122,159	122,473	122,865	127,035
資産合計	242,271	246,599	250,124	252,223	252,937
当該値	50.1	49.5	49.0	48.7	50.2
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	68,749	72,629	76,334	77,807	76,640
有形・無形固定資産合計	208,058	215,854	223,163	224,100	226,326
当該値	33.0	33.6	34.2	34.7	33.9
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

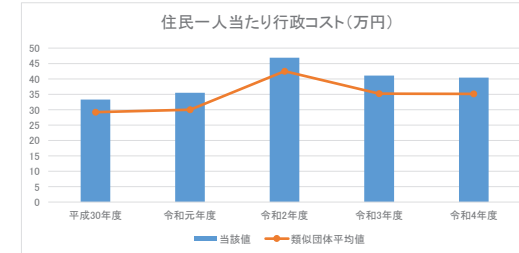
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

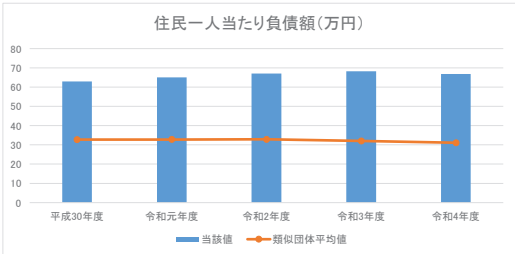
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,393,553	6,802,083	8,944,403	7,784,137	7,613,377
人口	192,246	191,529	190,663	189,576	188,598
当該値	33.3	35.5	46.9	41.1	40.4
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

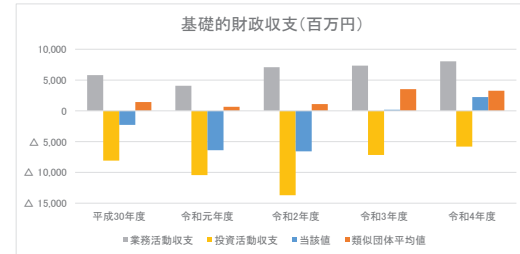
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,094,506	12,443,968	12,765,148	12,935,779	12,590,217
人口	192,246	191,529	190,663	189,576	188,598
当該値	62.9	65.0	67.0	68.2	66.8
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,799	4,071	7,093	7,357	8,037
投資活動収支 ※2	△ 8,093	△ 10,453	△ 13,690	△ 7,170	△ 5,813
当該値	△ 2,294	△ 6,382	△ 6,597	187	2,224
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

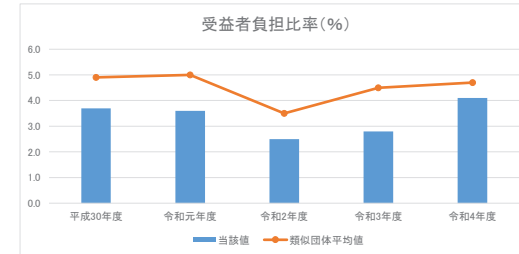
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,431	2,493	2,320	2,225	3,278
経常費用	66,190	70,163	91,470	80,023	79,132
当該値	3.7	3.6	2.5	2.8	4.1
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、住民一人当たり資産額について前年度と比較すると、類似団体平均値は0.6万円の増加に対して、当団体は地域交流センターの整備の進捗等により1.1万円増加しており、今後も市本庁舎建替え等の建設事業が予定されていることから類似団体平均値との乖離は縮小していくことが予想される。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度となっており、今後、施設の老朽化に伴う更新費用が高むことが予測されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な施設の長寿命化等に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、これは、当団体が合併特例債や過疎対策事業債など、充当率の高い地方債を活用して社会資本の整備を行ってきたためと考えられる。これらの地方債は交付税措置率も高いことから、有効に活用することで将来世代への負担の抑制に努めてきたが、今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の総保有量を適正に管理し、更新や改修に要する費用の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度以前と同様に類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較すると0.7万円減少している。歳入においては、事業の見直しや、公共施設等の適正管理、民間活力の積極的な導入、働き方改革の実践、ICTの積極的な活用などにより、経常費用の削減に努める。歳入においては、公共施設の使用料及び行政サービスに係る手数料の減額計算を行い、適正な価格設定に向けた設定を検討していかるとともに、活用していない公共施設の賃付け等を検討し、経常収益の増加を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、これは、建設事業を多く実施し、更に充当率の高い緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債等を活用したためと考えられる。今後も、市本庁舎建替え等の建設事業が予定されており、地方債発行額の増加傾向が続くことが見込まれるため、「山口市財政運営計画」に基づき、交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、金利や償還期間等の借入条件も十分検討し、将来的な財政負担の抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩し入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+2,224百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地域交流センターの整備など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は分子である経常収益(前年度比+1,053百万円(47.3%))は増加し、分母である経常費用(前年度比▲891百万円(▲1.1%))は減少したため、前年度から上昇している。また、前年度以前と同様に、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき、公共施設の使用料等の見直しによる受益者負担の適正化を図るとともに、「山口市財政運営計画」に基づき歳入の抑制と適正化により、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県萩市
団体コード 352047

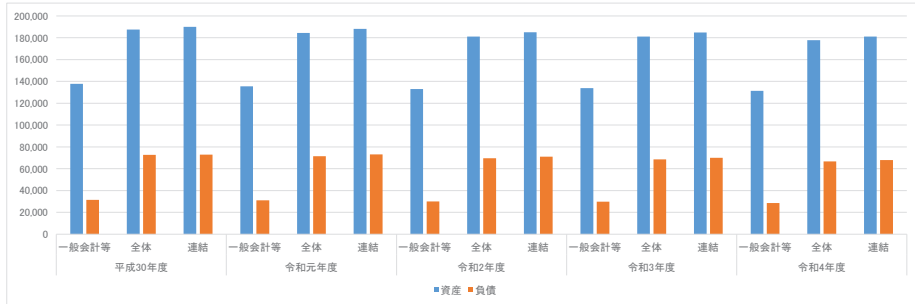
人口	43,685 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	589 人
面積	698.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,344,258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	137,711	135,474	132,938	133,800	131,312
	負債	31,377	31,038	30,021	29,741	28,638
全体	資産	187,512	184,332	181,041	181,117	177,877
	負債	72,729	71,483	69,612	68,609	66,773
連結	資産	189,938	188,102	184,970	184,834	181,048
	負債	72,938	73,111	71,147	69,989	68,014

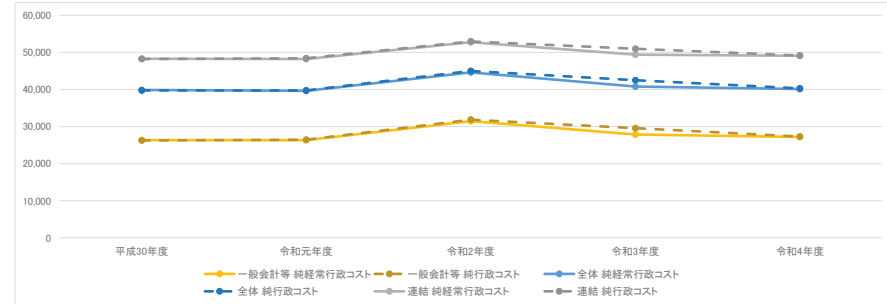


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,488百万円の減少(△1.9%)、負債総額が前年度末から1,103百万円の減少(△3.7%)となり、資産と負債の差引である純資産が1,386百万円の減少(△1.3%)となった。これは、地方債残高など負債の減少以上に施設等の老朽化に伴う減価償却額が大きく、有形固定資産が減少しているためである。有形固定資産は資産総額に対して84%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,347	26,332	31,468	27,874	27,171
	純行政コスト	26,263	26,447	31,858	29,544	27,336
全体	純経常行政コスト	39,861	39,630	44,604	40,797	40,132
	純行政コスト	39,777	39,745	44,994	42,467	40,297
連結	純経常行政コスト	48,267	48,206	52,733	49,383	49,083
	純行政コスト	48,200	48,385	52,952	50,963	49,158

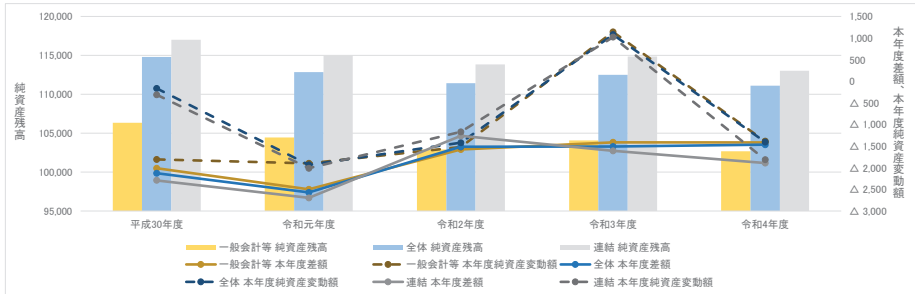


分析:
一般会計等においては、経常費用が28,184百万円となり、前年度から675百万円の減少(△2.3%)となった。これは、コロナ対策に係る国施策に伴う扶助費が減少したこと等による影響である。ただし、補助金等の減少により移転費用は減少したものの、事業費のより大きな業務費用は増加している。この内、最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,382百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を縮減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,013	△ 2,498	△ 1,575	△ 1,412	△ 1,416
	本年度純資産変動額	△ 1,808	△ 1,898	△ 1,519	△ 1,142	△ 1,386
	純資産残高	106,334	104,436	102,917	104,060	102,674
全体	本年度差額	△ 2,570	△ 1,934	△ 1,512	△ 1,509	△ 1,465
	本年度純資産変動額	△ 1,862	△ 1,934	△ 1,420	1,079	△ 1,404
	純資産残高	114,783	112,849	111,429	112,508	111,104
連結	本年度差額	△ 2,291	△ 2,695	△ 1,261	△ 1,607	△ 1,890
	本年度純資産変動額	△ 312	△ 2,009	△ 1,167	1,021	△ 1,810
	純資産残高	117,000	114,991	113,823	114,845	113,034

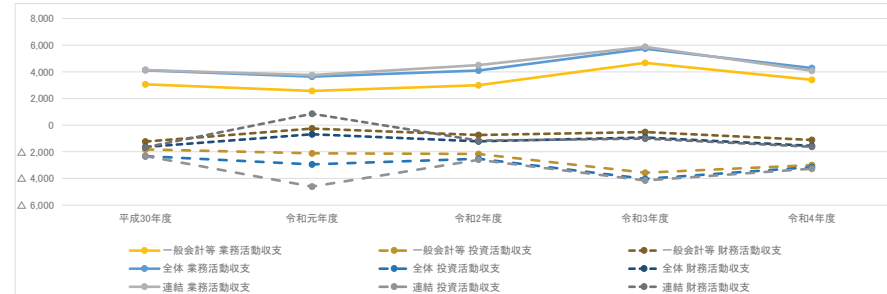


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,920百万円)が純行政コスト(27,336百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,416百万円(前年度比△4百万円)となり、純資産残高は1,386百万円減少した。地方交付税、国庫支出金等の歳入や純行政コストの大幅な減少に加え、昨年度行なった立木竹の再評価を今年度は行わず、資産評価差額が大きく減少したことにより、純資産が減少している。来年度以降も引き続き、税収の減少が見込まれるため事業実施にあたっては財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,064	2,566	2,995	4,672	3,407
	投資活動収支	△ 1,820	△ 2,118	△ 2,166	△ 3,586	△ 2,999
	財務活動収支	△ 1,231	△ 257	△ 733	△ 522	△ 1,117
全体	業務活動収支	4,122	3,641	4,098	5,733	4,276
	投資活動収支	△ 2,327	△ 2,938	△ 2,514	△ 4,029	△ 3,146
	財務活動収支	△ 1,639	△ 683	△ 1,219	△ 924	△ 1,555
連結	業務活動収支	4,138	3,754	4,502	5,873	4,086
	投資活動収支	△ 2,318	△ 4,608	△ 2,597	△ 4,149	△ 3,261
	財務活動収支	△ 1,666	854	△ 1,168	△ 1,005	△ 1,624



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,407百万円の黒字であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き2,999百万円の赤字となっている。業務活動収支は、業務費用支出が増加した一方で移転費用は減少、また、コロナ禍における税収等収入が減少し、黒字が1,265百万円縮小した。投資活動収支は、光ファイバー整備事業等の公共施設等整備費が減少したことにより、国庫等補助金収入が減少したものの、収支は前年度より改善し、△2,999百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額と発行額がともに減少し、地方債残高の削減に取り組んでいることから、償還額が発行額を上回り、△1,117百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,771,127	13,547,413	13,293,848	13,380,043	13,131,150
人口	47,625	46,439	45,508	44,575	43,685
当該値	289.2	291.7	292.1	300.2	300.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

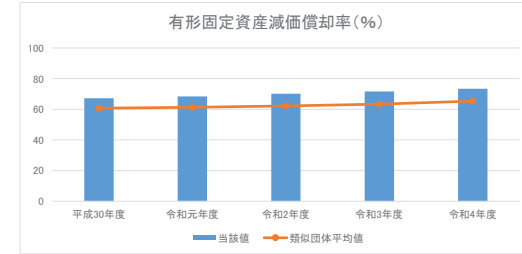
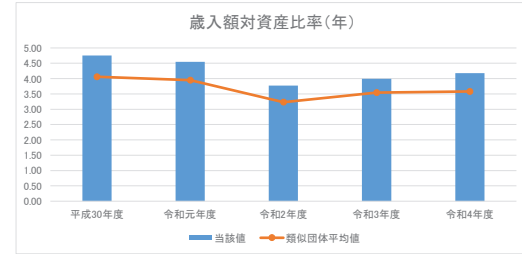
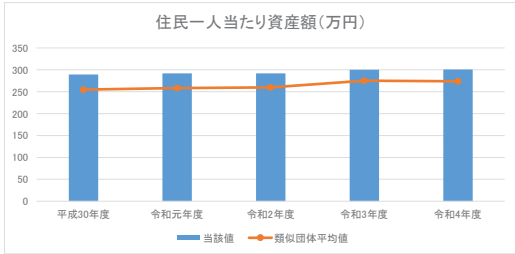
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	137,711	135,474	132,938	133,800	131,312
歳入総額	28,998	29,789	35,216	33,558	31,399
当該値	4.75	4.55	3.77	3.99	4.18
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	134,390	138,776	142,831	147,407	152,102
有形固定資産 ※1	199,849	202,904	203,625	205,783	207,117
当該値	67.2	68.4	70.1	71.6	73.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

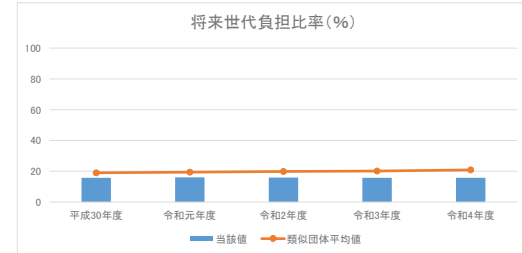
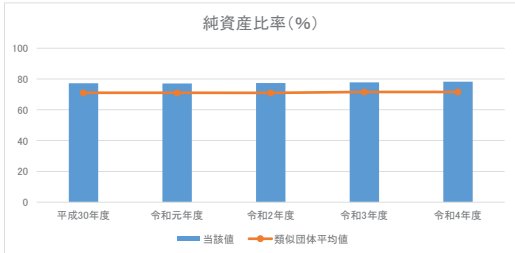
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	108,334	104,436	102,917	104,060	102,674
資産合計	137,711	135,474	132,938	133,800	131,312
当該値	77.2	77.1	77.4	77.8	78.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,942	18,819	18,260	18,020	17,493
有形・無形固定資産合計	120,243	117,852	114,562	114,137	111,032
当該値	15.8	16.0	15.9	15.8	15.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

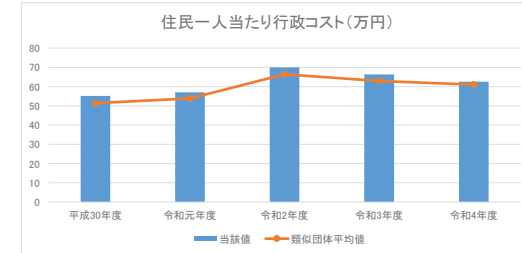
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,626,314	2,644,725	3,185,774	2,954,388	2,733,591
人口	47,625	46,439	45,508	44,575	43,685
当該値	55.1	57.0	70.0	66.3	62.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

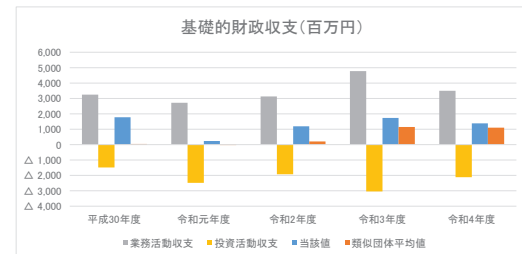
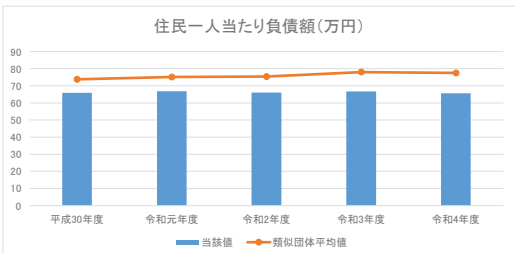
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,137,747	3,103,801	3,002,106	2,974,063	2,863,767
人口	47,625	46,439	45,508	44,575	43,685
当該値	65.9	66.8	66.0	66.7	65.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,254	2,722	3,123	4,776	3,497
投資活動収支 ※2	△1,481	△2,490	△1,930	△3,047	△2,120
当該値	1,773	232	1,193	1,729	1,377
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

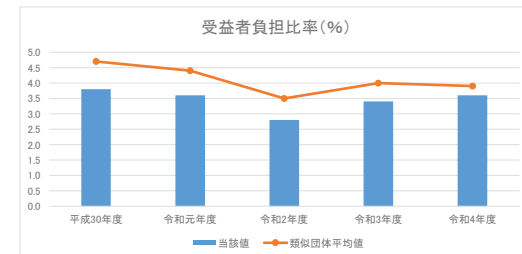
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,032	993	904	986	1,013
経常費用	27,379	27,325	32,372	28,860	28,185
当該値	3.8	3.6	2.8	3.4	3.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、平成16年度に7団体が合併し、700を超える施設を保有しているため、類似団体平均を上回っており、人口減少率が資産の減少率を上回ったことから、前年度末に比べ0.4万円増加している。
 また、有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の形成に比べ、減価償却費が高く、上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から+0.4%とほぼ横ばいである。現状は、総行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が毎年減少しているが、公共施設等の老朽化等により資産合計も減少している状況である。
 将来世代負担比率については、地方債の発行抑制と職員数の適正化等により改善傾向にある。今後も地方債残高の減少が見込まれるため、指標は改善していくと考えられる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて3.7万円減少している。これは、コロナ対策に係る国施策に伴う扶助費が減少したこと等が影響している。
 分母となる人口が減少傾向にある中、施設維持補修費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統合等を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度末に比べ1.1万円減少した。負債合計が1,103万円減少した要因として主なものは、地方債の減少であり、今後も地方債の発行抑制による地方債残高の減少が見込まれるため、負債額は減少していく傾向にあると考えられる。
 また、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度に比べ352百万円減少した。これは、光ファイバー整備事業等の公共施設等整備費支出が減少したため投資活動収支が改善したが、人件費の増額、コロナ対応に係る交付金及び補助金等の国庫等補助金収入の減少により、業務活動収支が悪化したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,211百万円の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、86百万円の経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、今後増加が見込まれる維持補修費の削減のため公共施設等の適正管理が求められる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県防府市
団体コード 352063

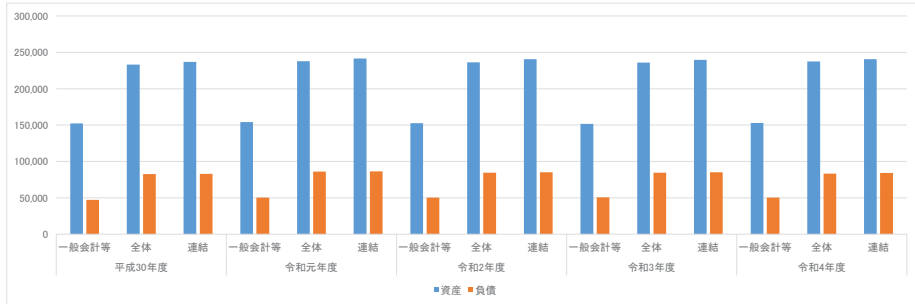
人口	113,927人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	766人
面積	189.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,388,247千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	152,173	154,086	152,465	151,648	152,839
	負債	47,269	50,471	50,279	50,708	50,352
全体	資産	233,105	237,914	236,125	235,968	237,374
	負債	82,583	86,083	84,602	84,377	83,412
連結	資産	236,889	241,666	240,700	239,766	240,515
	負債	82,949	86,472	85,299	85,174	84,130

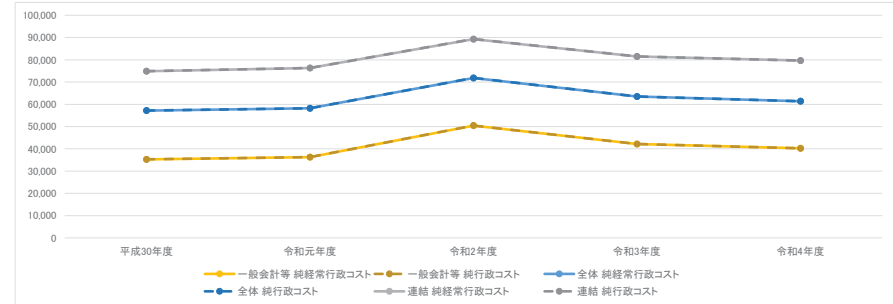


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,191百万円の増加(+0.79%)となり、建物の資産取得額が、減価償却による資産の減少額を上回ったため資産額が増加している。負債総額は前年度末から356百万円の減少(-0.70%)となった。金額の変動が大きい退職手当引当金(▲267百万円)は、R4年度の退職者数が前年度と比較して増加したことにより、一般会計等により、一般会計等に比べ84,535百万円多くなるが、負債総額も全体対象企業の借入金等があることから33,060百万円多くなっている。連結では、資産総額が前年度末から749百万円の増加(+0.31%)となり、負債総額が前年度末から1,044百万円の減少(-1.23%)となった。資産総額は、防府市土地開発公社などが保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べ87,676百万円多くなるが、負債総額も連結対象企業の借入金等があることから33,778百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,264	36,290	50,420	42,192	40,243
	純行政コスト	35,299	36,307	50,453	42,202	40,239
全体	純経常行政コスト	57,170	58,212	71,829	63,537	61,429
	純行政コスト	57,206	58,230	71,863	63,547	61,425
連結	純経常行政コスト	74,861	76,314	89,264	81,472	79,702
	純行政コスト	74,896	76,332	89,339	81,463	79,709

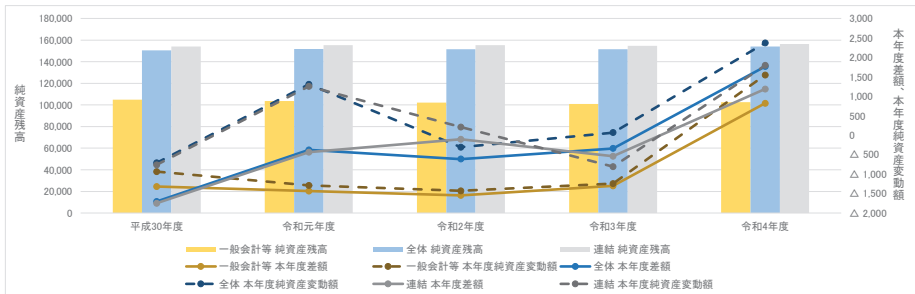


分析:
一般会計等においては、経常費用が42,159百万円となり、前年度比1,579百万円の減少(-3.61%)となった。これは光熱費の価格高騰による物件費の増加があるものの、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の減少による扶助費の減少が生じたためである。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が2,517百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,257百万円多くなり、純行政コストは21,186百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が28,070百万円多くなっている一方、補助金等が41,703百万円多くなっているなど、経常費用が67,529百万円多くなり、純行政コストは39,470百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,321	△ 1,438	△ 1,547	△ 1,301	822
	本年度純資産変動額	△ 936	△ 1,289	△ 1,429	△ 1,246	1,547
	純資産残高	104,905	103,615	102,186	100,941	102,487
全体	本年度差額	△ 1,704	△ 380	△ 613	△ 340	1,765
	本年度純資産変動額	△ 711	1,310	△ 308	67	2,371
	純資産残高	150,522	151,832	151,523	151,591	153,962
連結	本年度差額	△ 1,748	△ 438	△ 106	△ 539	1,188
	本年度純資産変動額	△ 763	1,254	207	△ 808	1,793
	純資産残高	153,940	155,194	155,401	154,592	156,385

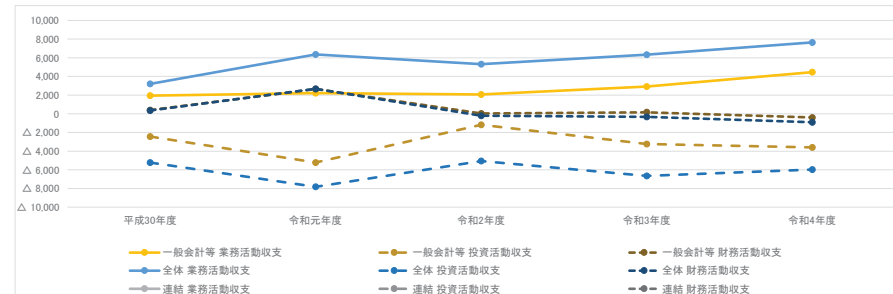


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(41,061百万円)が純行政コスト(40,239百万円)を上回っており、本年度差額は+822百万円となり、純資産残高は1,547百万円の増加となった。前年度と比較をしたとき、財源のうち国県等補助金が752百万円減少しているが、これは前年度の特設臨時特別給付金給付事業の減少によるものである。税金等は前年度と比較し111百万円の増加しているが、要因として地方交付税の増加等があげられる。全体では、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が8,197百万円多くなっており、本年度差額は+1,765百万円となり、純資産残高は+2,371百万円の増加となった。連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が39,836百万円多くなっており、本年度差額は+1,188百万円となり、純資産残高は1,793百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,949	2,222	2,069	2,914	4,464
	投資活動収支	△ 2,441	△ 5,216	△ 1,177	△ 3,226	△ 3,808
	財務活動収支	391	2,653	37	170	△ 391
全体	業務活動収支	3,204	6,358	5,316	6,338	7,651
	投資活動収支	△ 5,228	△ 7,823	△ 5,061	△ 6,651	△ 5,978
	財務活動収支	343	2,681	△ 217	△ 320	△ 903
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



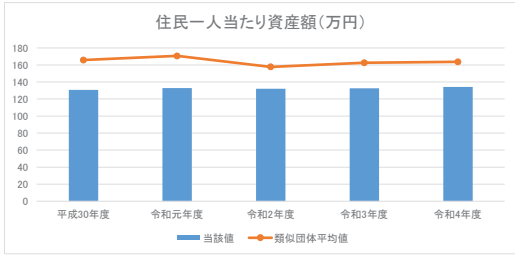
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,464百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業の本体建設工事の開始や財政状況を勘案した基金積立を行ったことから▲3,808百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲391百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から464百万円増加し、2,431百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,107百万円多い7,651百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業において普築施設整備費等があることなどから、▲5,978百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回っていることから、▲903百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から771百万円増加し、7,578百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

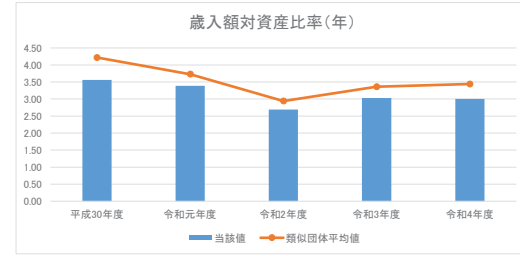
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,217,309	15,408,612	15,246,506	15,164,804	15,283,935
人口	116,435	115,888	115,405	114,427	113,927
当該値	130.7	133.0	132.1	132.5	134.2
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

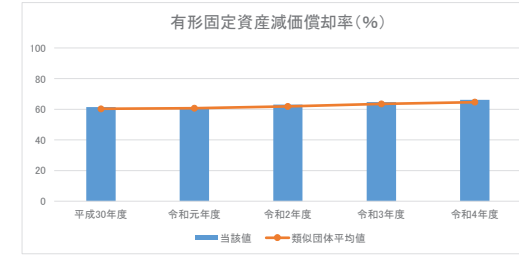
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	152,173	154,086	152,465	151,648	152,839
歳入総額	42,733	45,459	56,609	49,980	51,027
当該値	3.56	3.39	2.69	3.03	3.00
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	108,289	111,922	116,113	119,388	123,561
有形固定資産 ※1	176,481	182,716	184,098	184,781	187,041
当該値	61.4	61.3	63.1	64.6	66.1
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

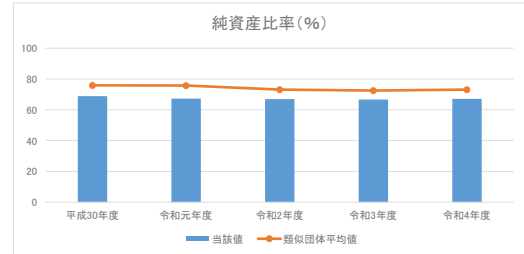
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

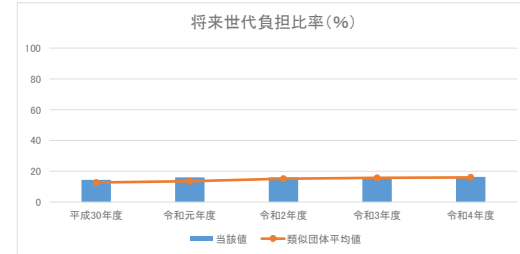
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	104,905	103,615	102,186	100,941	102,487
資産合計	152,173	154,086	152,465	151,648	152,839
当該値	68.9	67.2	67.0	66.6	67.1
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,700	22,159	21,938	21,373	21,961
有形・無形固定資産合計	136,489	138,654	136,093	133,914	133,566
当該値	14.4	16.0	16.1	16.0	16.4
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

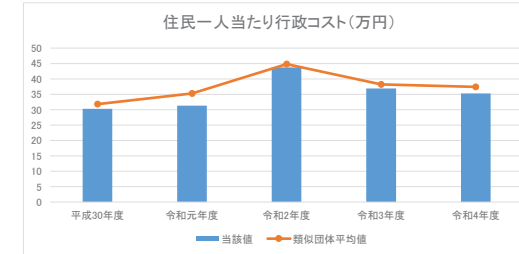
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

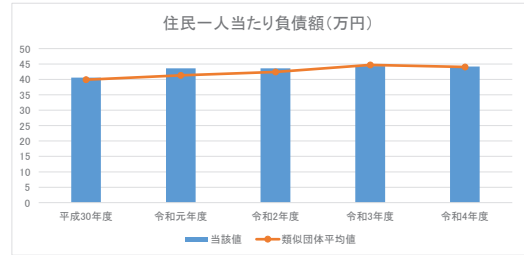
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,529,913	3,630,683	5,045,331	4,220,241	4,023,917
人口	116,435	115,888	115,405	114,427	113,927
当該値	30.3	31.3	43.7	36.9	35.3
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

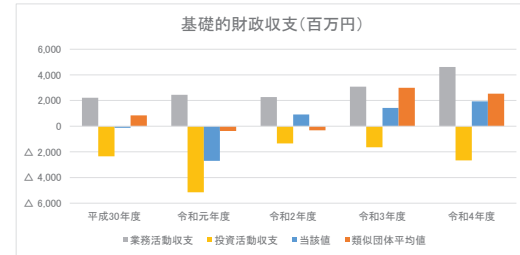
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,726,857	5,047,079	5,027,864	5,070,753	5,035,219
人口	116,435	115,888	115,405	114,427	113,927
当該値	40.6	43.6	43.6	44.3	44.2
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,214	2,451	2,265	3,078	4,611
投資活動収支 ※2	△ 2,338	△ 5,144	△ 1,345	△ 1,646	△ 2,670
当該値	△ 124	△ 2,693	920	1,432	1,941
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

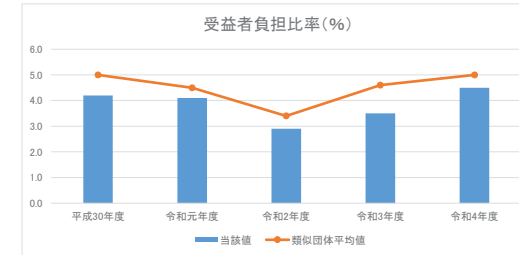
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,557	1,561	1,480	1,546	1,916
経常費用	36,821	37,850	51,900	43,738	42,159
当該値	4.2	4.1	2.9	3.5	4.5
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。高度経済成長に伴う都市化や人口増加を背景に、公共サービスの充実に向け、多くの公共施設等を整備してきたが、これらの施設の多くは、建設後30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕・更新等の時期を迎えることから、財政負担の軽減・平準化が求められるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率において、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方公団体の資産として計上されない県道環状一号線や港湾施設の整備費用にかかる支出を例年行っているため、当該事業は資本的支出には該当せず、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。そのような状況ではあるが、純行政コストのうち高い割合を占めている物件費等(36.94%)については、老朽化した公共施設の修繕や更新を計画的に行うことや、集約化・複合化を進めることなどにより、経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後も、小中学校の耐震化事業や道路整備事業を引き続き行うことや、庁舎建設事業などの大規模事業による地方債残高の増加が見込まれる。
また、基礎的財政収支は黒字であるものの、類似団体を下回っており、要因としては、庁舎建設事業などによる公共施設等整備費支出が増加したことによる投資活動収支の減少等がある。引き続き黒字を維持するために、計画的な事業実施や新規に発行する地方債の抑制、標準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や未利用公共用地の活用を行うなどにより、受益者負担の適正化を努める。また、経常経費のうち物件費等が純行政コストの多くの割合を占める(36.94%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県下松市
団体コード 352071

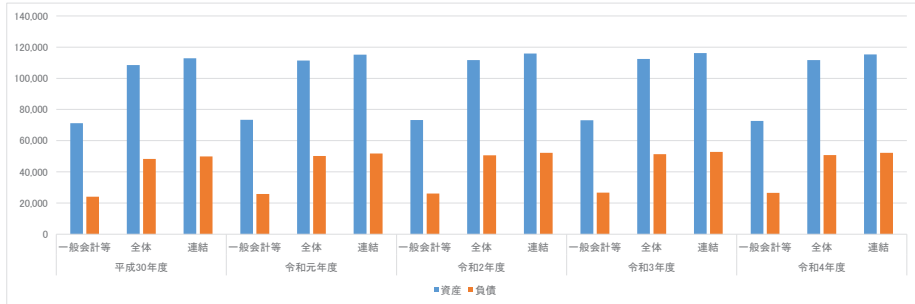
人口	57,120 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	89.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,567.134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	71,276	73,450	73,264	73,170	72,675
	負債	24,064	25,747	26,034	26,610	26,491
全体	資産	108,540	111,367	111,708	111,708	111,704
	負債	48,252	50,211	50,584	51,404	50,775
連結	資産	112,862	115,141	115,876	116,254	115,254
	負債	49,821	51,794	52,220	52,863	52,261

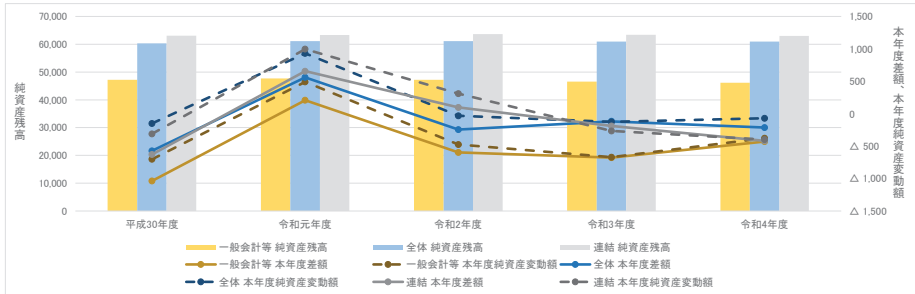


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から495百万円の減少(△0.68%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産及び基金(流動資産)であり、インフラ資産は、道路や公園等の工作物減価償却による資産の減少(△1,000百万円)が、取得による資産の増加を上回り、基金(流動資産)は、前年度決算剰余金の積立等により、増加(+472百万円)となった。一方、負債総額は前年度から119百万円の減少(△0.45%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、国庫収入の増収等により臨時財政対策債振替相当額が減少したこと等から、地方債償還額(1,835百万円)が発行額(1,601百万円)を上回った。流動負債の額(2,447百万円)が流動資産の額(5,539百万円)を下回っていることや、負債総額(26,491百万円)が純資産の額(46,183百万円)を大幅に下回っていること、住民一人当たり負債額(46.4百万円)が類似団体平均(48.9百万円)を下回っていることから、現状では過度に負債に依存せずに資産形成ができていると言える。
全体、連結においては、主に上下水道事業等の公営企業会計の資産、負債が加わることで、資産総額に対する負債総額の占める割合が大きくなっているが、公営企業会計の経営は現状では健全と判断でき、また経営戦略の策定により中長期的にも安定した経営を行う体制ができているため、大きな問題はないと言える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,037	208	△ 598	△ 678	△ 430
	本年度純資産変動額	△ 703	491	△ 474	△ 670	△ 376
	純資産残高	47,212	47,704	47,229	46,560	46,183
全体	本年度差額	△ 572	560	△ 245	△ 117	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 150	931	△ 32	△ 126	△ 69
	純資産残高	60,289	61,156	61,124	60,998	60,929
連結	本年度差額	△ 628	657	97	△ 189	△ 398
	本年度純資産変動額	△ 311	996	310	△ 266	△ 398
	純資産残高	63,041	63,347	63,657	63,391	62,993

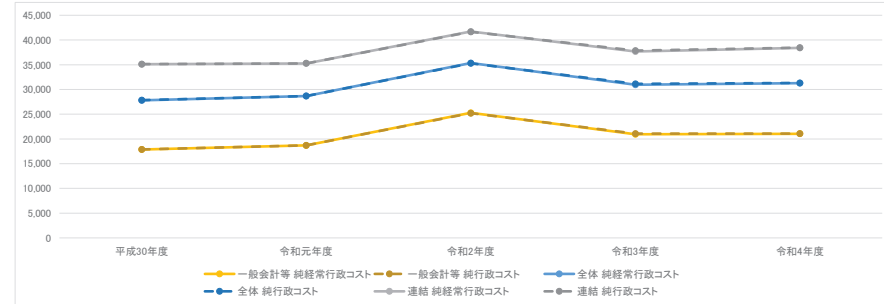


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(20,650百万円)が純行政コスト(21,080百万円)を下回ったことから、本年度差額は△430百万円(前年度比+248百万円)となり、純資産残高は46,183百万円(前年度比△376百万円)となった。市税の徴収業務強化等による収支増に努めることはもとより、介護予防の推進による社会保障経費の抑制や事業の見直しによる行政のスリム化を図り、純行政コストの削減に取り組む必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、財源(31,097百万円)は一般会計等と比べて10,447百万円多くなっているが、本年度差額は△214百万円、純資産残高は60,929百万円となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源(38,023百万円)に含まれることから、一般会計等と比べて17,373百万円多くなっているが、本年度差額は△418百万円となり、純資産残高は398百万円減の62,993百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,866	18,687	25,284	20,935	21,058
	純行政コスト	17,883	18,687	25,214	21,096	21,080
全体	純経常行政コスト	27,807	28,694	35,350	30,975	31,275
	純行政コスト	27,844	28,690	35,289	31,146	31,311
連結	純経常行政コスト	35,109	35,277	41,719	37,675	38,393
	純行政コスト	35,130	35,278	41,658	37,862	38,441

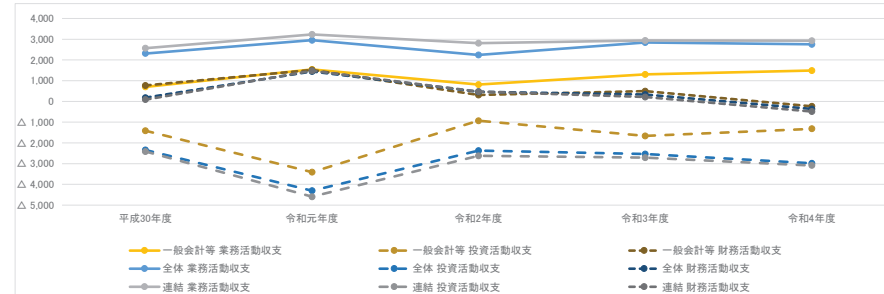


分析:
一般会計等においては、経常費用が22,018百万円(前年度比+336百万円、+1.55%)となった。このうち業務費用は、物件費等の増加に伴い、前年度末から597百万円増加の12,583百万円、移転費用は、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業の完了等に伴い、前年度末から261百万円減少の9,435百万円となった。移転費用のうち補助金等や社会保障給付については、今後高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。一方、経常収益については960百万円(前年度比+213百万円、+28.50%)であった。使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく。
全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることで、経常収益が1,939百万円多くなっている一方、国民健康保険会計等が加わることで移転費用が9,066百万円多くなり、純経常行政コストは10,217百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	701	1,543	813	1,304	1,486
	投資活動収支	△ 1,415	△ 3,408	△ 928	△ 1,686	△ 1,319
	財務活動収支	770	1,520	310	497	△ 234
全体	業務活動収支	2,313	2,955	2,242	2,843	2,758
	投資活動収支	△ 2,340	△ 4,304	△ 2,375	△ 2,532	△ 2,977
	財務活動収支	178	1,445	467	332	△ 360
連結	業務活動収支	2,567	3,231	2,806	2,941	2,933
	投資活動収支	△ 2,411	△ 4,591	△ 2,617	△ 2,710	△ 3,085
	財務活動収支	86	1,480	478	216	△ 486

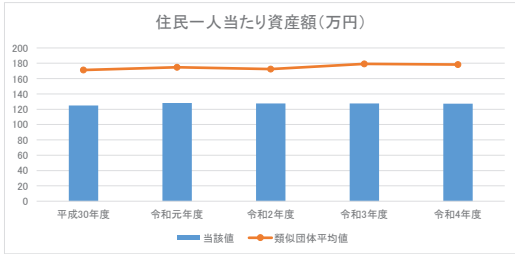


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,486百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が減少したものの旗岡市営住宅B棟建設や花岡公民館講堂改築等を行ったこと等から公共施設等整備費支出が増加し、△1,319百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出(1,835百万円)が地方債発行収入(1,601百万円)を上回ったことから、△234百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から67百万円減少の1,149百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,272百万円多い2,758百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より1,659百万円少ない△2,977百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出(△2,710百万円)が地方債発行収入(2,107百万円)を上回ったことから、△360百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から578百万円減少の4,499百万円となった。

1. 資産の状況

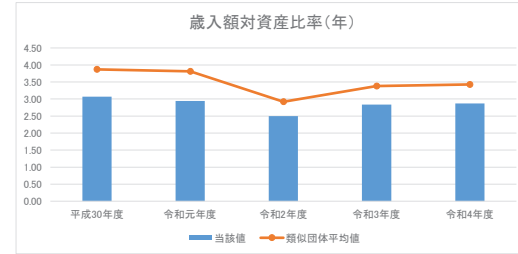
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,127,596	7,345,026	7,326,384	7,316,954	7,267,482
人口	57,103	57,328	57,358	57,294	57,120
当該値	124.8	128.1	127.7	127.7	127.2
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

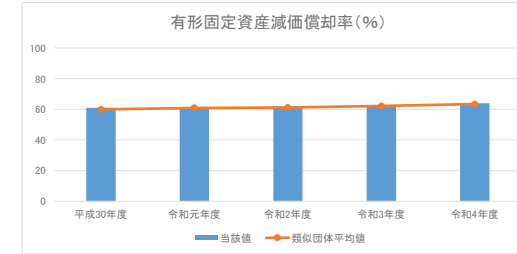
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	71,276	73,450	73,264	73,170	72,675
歳入総額	23,219	24,995	29,260	25,740	25,321
当該値	3.07	2.94	2.50	2.84	2.87
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	57,320	58,917	60,812	62,423	64,469
有形固定資産 ※1	93,998	96,892	98,192	99,537	100,953
当該値	61.0	60.8	61.9	62.7	63.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

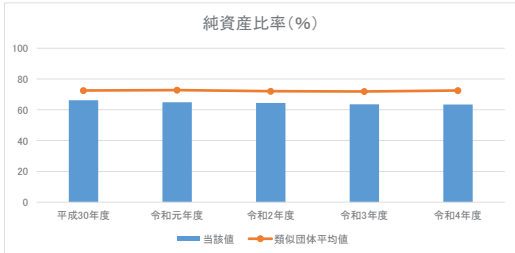
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

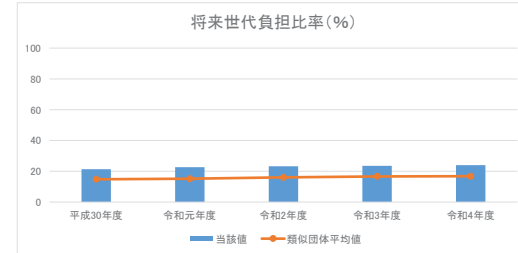
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,212	47,704	47,229	46,560	46,183
資産合計	71,276	73,450	73,264	73,170	72,675
当該値	66.2	64.9	64.5	63.6	63.5
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,511	14,869	15,116	15,127	15,249
有形・無形固定資産合計	63,564	65,484	65,167	64,294	63,608
当該値	21.3	22.7	23.2	23.5	24.0
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

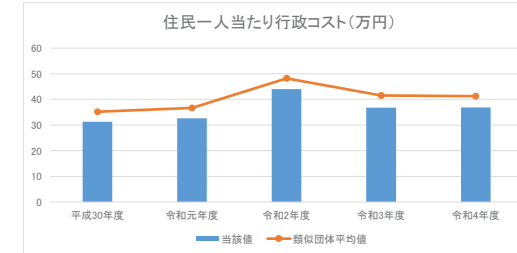
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

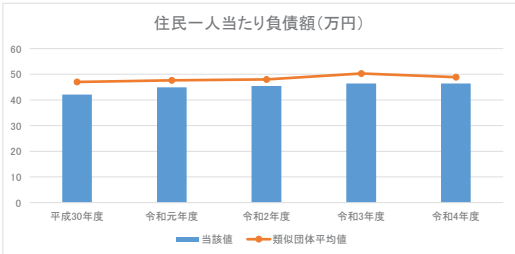
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,788,315	1,868,687	2,521,388	2,109,609	2,108,000
人口	57,103	57,328	57,358	57,294	57,120
当該値	31.3	32.6	44.0	36.8	36.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

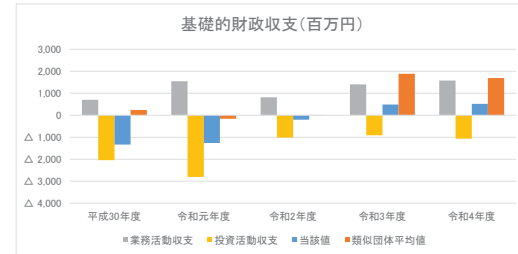
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,406,367	2,574,652	2,603,437	2,660,985	2,649,132
人口	57,103	57,328	57,358	57,294	57,120
当該値	42.1	44.9	45.4	46.4	46.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	701	1,543	813	1,405	1,576
投資活動収支 ※2	△ 2,039	△ 2,809	△ 1,011	△ 916	△ 1,082
当該値	△ 1,338	△ 1,266	△ 198	489	514
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

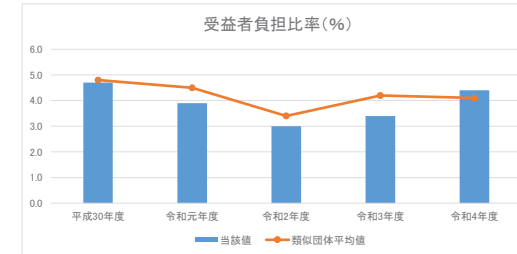
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	875	768	792	747	960
経常費用	18,741	19,456	26,076	21,682	22,018
当該値	4.7	3.9	3.0	3.4	4.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額(円)で評価しているものが大半を占めているためである。また、資産の減価償却費等による減少額が取得による増加額を上回り、資産合計は前年度末から49,472万円減少している。

歳入額対資産比率は、資産減少のほか、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が完了したこと等による国庫補助金収入の減少に伴い、数値は上昇している。一方、類似団体平均値と比較すると、例年これを下回る結果となっているが、前述の資産額が過小となっていることが要因の一つとして考えられ、年間の推移としては同じ変遷をたどっている。

有形固定資産減価償却率については、令和元年度から類似団体平均値とほぼ同程度となったが、これは近年、大型建設事業が続き、新しい施設が増えたことによるものと思われる。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を例年下回っているが、これは前項と同じ資産額が過小となっていることが要因の一つとして考えられる。また、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、数値は微減となった。

将来世代負担率については、類似団体平均値を上回り、増増を続けている。これは有形固定資産の減少及び市債残高増加に伴うものである。

いずれの指標についても、基金残高は増加方向、地方債残高は減少方向に進むことを想定しており、徐々に数値も改善するものと考えている。今後も建設事業の見直しや事業費の平準化及び抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストは減少したものの、これを上回る人口減少により、数値は微増となった。一方、類似団体平均値と比較すると、平均値以下を保っている。

業務費用のうち約3割を占める人件費については、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していることが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用の前年度比336百万円の増加に対して、経常収益は213百万円の増加であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き類似団体平均値を下回り、負債額は減少に転じた。主要因である地方債残高については、国税収入の増収等により臨時財政対策債償替相当額が減少したこと等から、地方債償還額(1,835百万円)が発行額(1,601百万円)を上回った。

負債の増減については、現在世代との負担のバランスにも影響するものであるが、類似団体平均値を参考に、急激に数値が増加することのないよう、建設事業の圧縮や平準化に努める。

基礎的財政収支については、投資活動収支が公共施設整備の増加に伴い赤字となっているが、業務活動収支が収支等の伸びにより黒字分が増加したことにより、黒字となった。今後も経費の縮減に努め、収支の均衡を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度から一転し類似団体平均を上回った。これは、経常費用のうち補助金について、新型コロナウイルス感染症関連の各種給付金事業費の減少が大きいためと考えられる。経常収益については、使用料及び手数料は微増(181百万円、前年度比+194百万円)、その他収益は増加した(779百万円、前年度比+194百万円)。

公共サービスに対する受益者負担の考え方を改めて精査し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県岩国市
団体コード 352080

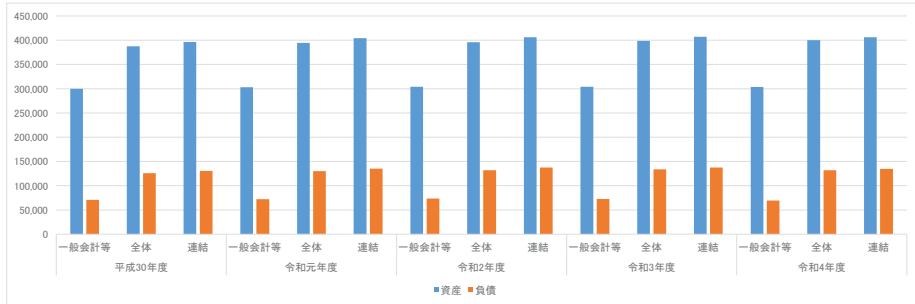
人口	128,609 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,049 人
面積	873.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,289,459 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	299,804	303,275	304,103	303,843	303,501
	負債	70,652	72,008	73,740	72,765	69,319
全体	資産	387,267	394,569	395,637	398,474	399,839
	負債	125,654	129,906	132,031	133,619	131,731
連結	資産	396,083	404,053	405,913	407,158	406,092
	負債	130,470	135,145	137,476	137,607	134,900

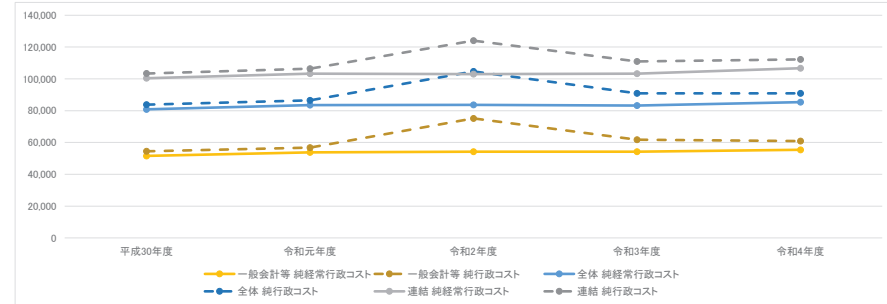


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から342百万円の減(▲0.1%)となった。減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより、事業用資産で2,877百万円減少、インフラ資産で11百万円減少した。負債総額は前年度末と比較すると3,446百万円減少したが、これは令和3年度で東小・中学校校舎整備事業が終了したこと等、大規模な建設事業の実施が一時的に減少したことなどにより、地方債の償還額が新規借入額を上回ったことによるもので、1年内償還予定地方債を含む全体額で3,470百万円減少している。今後も大規模な建設事業が予定されており、資産・負債がともに増加していくことが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,569	53,842	54,203	54,224	55,409
	純行政コスト	54,457	56,737	75,148	61,797	60,891
全体	純経常行政コスト	80,853	83,529	83,644	83,226	85,376
	純行政コスト	83,790	86,460	104,680	90,940	90,966
連結	純経常行政コスト	100,399	103,348	103,003	103,280	106,698
	純行政コスト	103,364	106,413	124,048	111,016	112,307

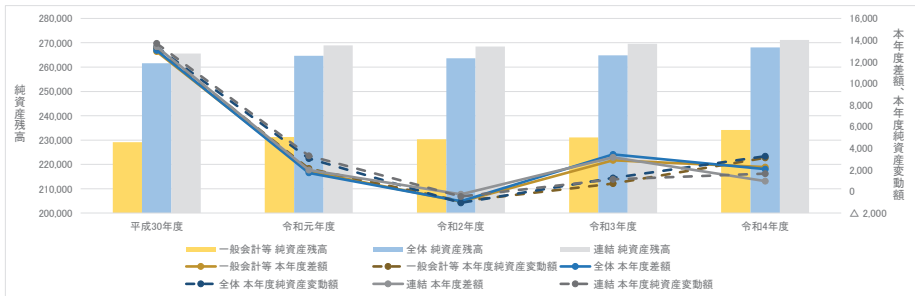


分析:
一般会計等においては、経常費用は57,709百万円(+2.3%)となっている。そのうち、人件費等の業務費用は31,314百万円(+6.2%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は26,396百万円(▲2.0%)であり、業務費用の方がやや多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(19,507百万円)、次いで人件費(10,865百万円)であり、この2つで純行政コスト全体の49.9%を占めている。全体では、水道事業、下水道事業、病院事業の使用料及び手数料が経常収益に計上されるため、一般会計等と比べ、経常収益は4,022百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が25,330百万円多くなり、純行政コストは30.07%百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	12,931	1,862	▲ 946	2,881	2,241
	本年度純資産変動額	13,233	2,114	▲ 904	▲ 904	3,103
	純資産残高	229,152	231,267	230,363	231,078	234,181
全体	本年度差額	13,053	1,716	▲ 910	3,414	2,057
	本年度純資産変動額	13,369	3,051	▲ 1,057	1,248	3,253
	純資産残高	281,812	284,683	283,607	284,855	288,108
連結	本年度差額	13,378	1,969	▲ 272	3,145	958
	本年度純資産変動額	13,690	3,295	▲ 472	1,115	1,642
	純資産残高	265,613	268,908	268,436	269,551	271,193

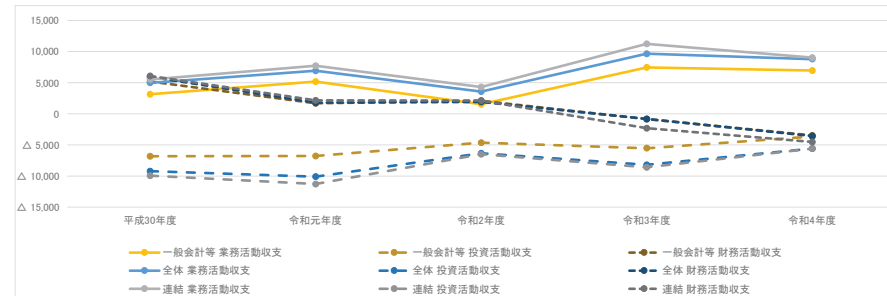


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(63,132百万円)が純行政コスト(60,891百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,241百万円となり、純資産残高は3,103百万円の増加となった。本年度は、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策関連経費が臨時損失額を押し上げていたが、令和4年度は2,100百万円減額となったことから純行政コストが減少し、結果的に純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,221百万円多くなっており、本年度差額は2,057百万円となり、純資産残高は3,253百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,150	5,192	1,543	7,450	6,953
	投資活動収支	▲ 6,817	▲ 6,768	▲ 4,647	▲ 5,527	▲ 3,648
	財務活動収支	5,194	1,676	2,084	▲ 866	▲ 3,471
全体	業務活動収支	4,981	6,915	3,572	9,665	8,798
	投資活動収支	▲ 9,214	▲ 10,104	▲ 6,360	▲ 8,191	▲ 5,583
	財務活動収支	5,951	1,808	1,916	▲ 829	▲ 3,576
連結	業務活動収支	5,526	7,725	4,307	11,242	9,027
	投資活動収支	▲ 9,944	▲ 11,278	▲ 6,488	▲ 8,584	▲ 5,591
	財務活動収支	6,091	2,149	2,112	▲ 2,299	▲ 4,521



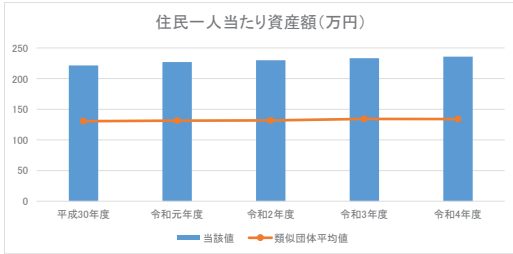
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,953百万円であったが、投資活動収支については、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業、南岩国地区都市再生整備計画事業、公立保育園施設整備事業を行ったことから▲3,648百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,471百万円となり、本年度末資金残高は166百万円減少し、2,808百万円となった。令和9年度以降も大規模事業が予定されていることから、令和4年度同様の資金収支状況が続くものと見込まれる。全体では国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い8,798百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計の管きと布設工事の影響等で▲5,583百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,576百万円となり、本年度末資金残高は361百万円減少し、6,782百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

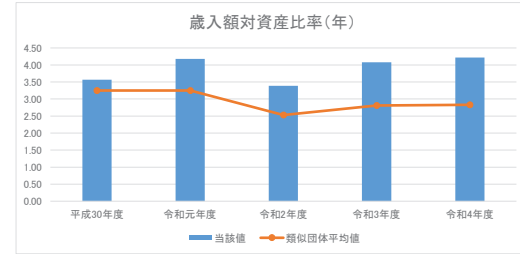
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,980,442	30,327,497	30,410,283	30,384,303	30,350,051
人口	135,342	133,626	132,187	130,340	128,609
当該値	221.5	227.0	230.1	233.1	236.0
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

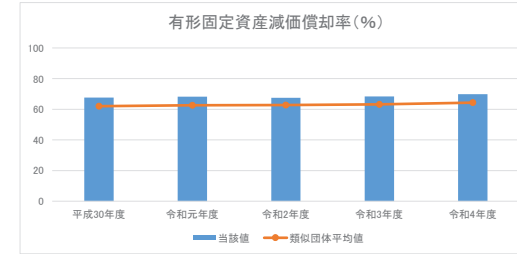
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	299,804	303,275	304,103	303,843	303,501
歳入総額	83,921	72,625	89,695	74,518	71,898
当該値	3.57	4.18	3.39	4.08	4.22
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	257,877	262,918	267,873	271,143	279,821
有形固定資産 ※1	381,386	385,679	397,495	396,638	400,936
当該値	67.6	68.2	67.4	68.4	69.8
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

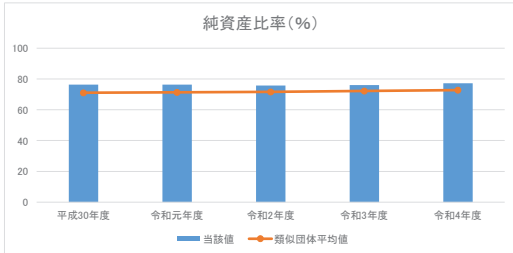
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

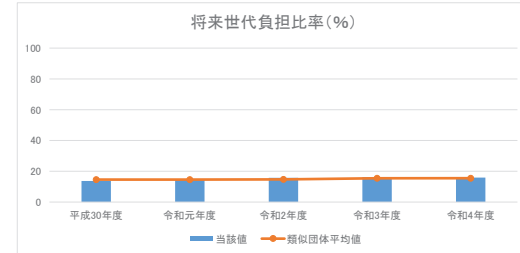
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	229,152	231,267	230,363	231,078	234,181
資産合計	299,804	303,275	304,103	303,843	303,501
当該値	76.4	76.3	75.8	76.1	77.2
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	37,354	40,210	43,736	44,391	43,234
有形・無形固定資産合計	272,577	274,682	277,117	274,231	271,235
当該値	13.7	14.6	15.8	16.2	15.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

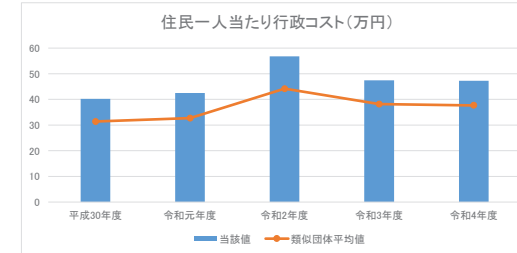
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

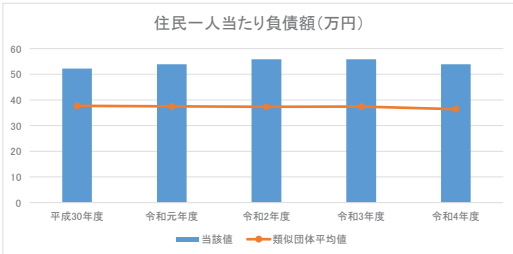
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,445,670	5,673,701	7,514,753	6,179,703	6,089,073
人口	135,342	133,626	132,187	130,340	128,609
当該値	40.2	42.5	56.8	47.4	47.3
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

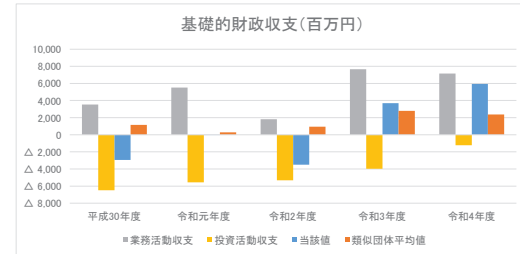
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,065,209	7,200,834	7,373,994	7,276,477	6,931,946
人口	135,342	133,626	132,187	130,340	128,609
当該値	52.2	53.9	55.8	55.8	53.9
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,539	5,524	1,820	7,671	7,153
投資活動収支 ※2	△ 6,476	△ 5,569	△ 5,316	△ 3,987	△ 1,218
当該値	△ 2,937	△ 45	△ 3,496	3,684	5,935
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

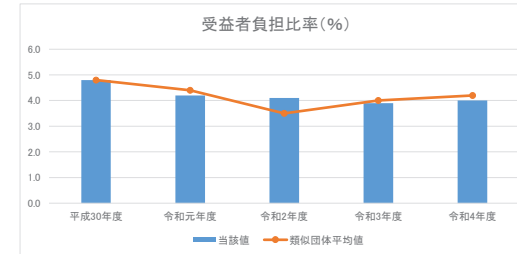
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,906	2,349	2,288	2,183	2,300
経常費用	54,175	56,191	56,491	56,407	57,710
当該値	4.8	4.2	4.1	3.9	4.0
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化している資産も多く、有形固定資産減価償却率でも類似団体平均を上回っている状況である。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や統廃合を進め、施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率とも類似団体平均を上回っている。国や県の補助金を活用するなど財源の確保に努め、できる限り地方債の発行を抑制しながら事業を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に純行政コストのうち32.0%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の縮減に努めるとともに、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

1人あたりの負債額は類似団体の平均を大きく上回っており、負債合計では69,320百万円である。ただし、特例地方債である臨時財政対策債と減税補填債を除くと、負債合計は53,259百万円となり、1人当たりの負債額は41.4万円となる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,935百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公立保育園施設整備事業や黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業などの大規模な公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較し0.1ポイント増加しているが、類似団体平均を下回った。引き続き公共施設等の使用料の見直し・行政コストの削減に取り組むとともに、今後も人口減少も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県光市
団体コード 352101

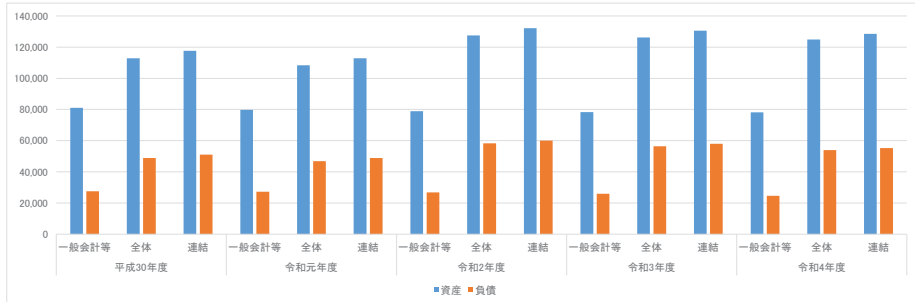
人口	49,461 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	92.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,260.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	81,010	79,703	78,928	78,353	78,161
	負債	27,501	27,330	26,856	25,943	24,685
全体	資産	112,850	108,349	127,462	126,062	124,917
	負債	48,927	46,872	58,302	56,374	53,924
連結	資産	117,577	112,868	132,120	130,538	128,591
	負債	51,104	48,812	60,037	57,960	55,319

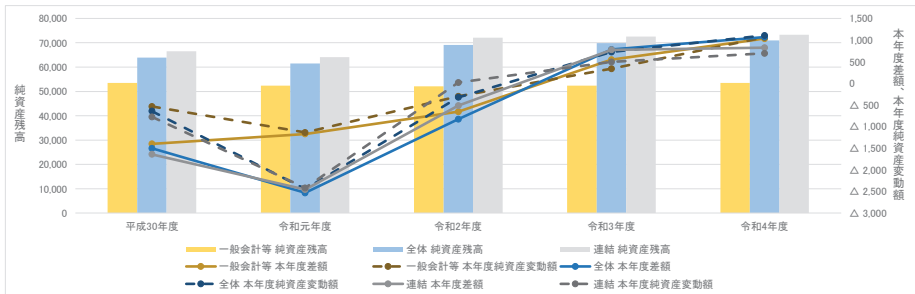


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から192百万円の減少(▲0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めている。
全体では、資産総額は前年度末から1,343百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から2,450百万円減少(▲4.3%)した。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて46,756百万円多くなっているが、負債総額も、病院事業会計に係る地方債の計上等により、29,239百万円多くなっている。
連結では、資産総額が前年度末から1,947百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から2,641百万円減少(▲4.6%)した。資産総額は、一部事務組合に係る固定資産の計上等により、一般会計等と比べて50,430百万円多くなっているが、負債総額も、一部事務組合に係る地方債の計上等により、30,634百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,401	△ 1,171	△ 656	545	1,035
	本年度純資産変動額	△ 535	△ 1,136	△ 301	339	1,065
	純資産残高	53,509	52,373	52,072	52,411	53,476
全体	本年度差額	△ 1,505	△ 2,532	△ 827	783	1,069
	本年度純資産変動額	△ 643	△ 2,445	△ 324	726	1,108
	純資産残高	63,923	61,478	69,160	69,886	70,993
連結	本年度差額	△ 1,642	△ 2,457	△ 514	775	824
	本年度純資産変動額	△ 775	△ 2,417	19	496	694
	純資産残高	66,474	64,057	72,082	72,578	73,272

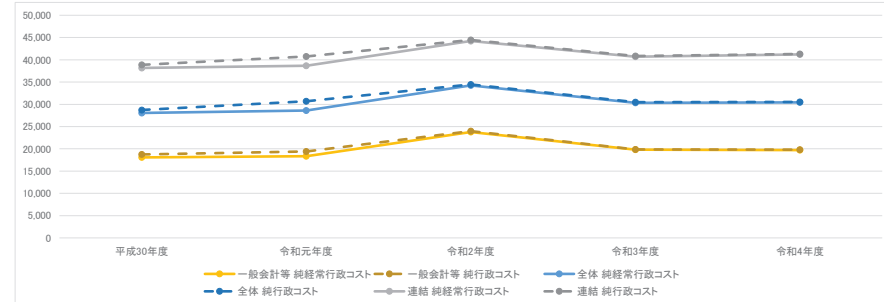


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,864百万円)が純行政コスト(19,828百万円)を上回っており、本年度差額は1,035百万円となり、純資産残高は1,065百万円の増加となった。市税の収納率向上等により、引き続き財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,116百万円多く、財源(31,614百万円)が純行政コスト(30,545百万円)を上回っており、本年度差額は1,069百万円となり、純資産残高は1,108百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて収収等が10,750百万円多く、財源(42,140百万円)が純行政コスト(41,316百万円)を上回っており、本年度差額は824百万円となったが、比例連結割合に伴う差額により、純資産残高は694百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,077	18,363	23,777	19,812	19,708
	純行政コスト	18,740	19,405	23,981	19,863	19,828
全体	純経常行政コスト	28,062	28,608	34,249	30,312	30,411
	純行政コスト	28,731	30,684	34,467	30,471	30,545
連結	純経常行政コスト	38,172	38,672	44,224	40,681	41,187
	純行政コスト	38,867	40,756	44,455	40,830	41,316

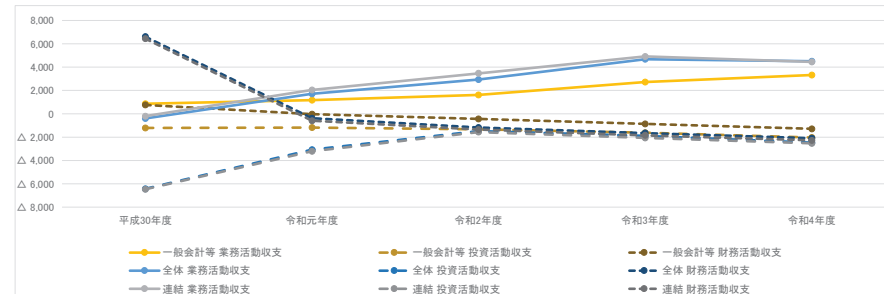


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,478百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は11,091百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,386百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(7,418百万円)であり、純行政コストの37.4%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設量の縮減を図ることで施設管理費等の圧縮を行い、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が8,174百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用が18,876百万円多くなっており、純行政コストは10,717百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、経常収益が8,342百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上等により、経常費用が29,820百万円多くなっており、純行政コストは2,188百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	864	1,179	1,610	2,717	3,326
	投資活動収支	△ 1,209	△ 1,181	△ 1,336	△ 1,616	△ 2,031
	財務活動収支	759	△ 30	△ 437	△ 864	△ 1,283
	全体	業務活動収支	△ 397	1,707	2,940	4,677
全体	投資活動収支	△ 6,428	△ 3,075	△ 1,481	△ 1,898	△ 2,468
	財務活動収支	6,611	△ 384	△ 1,171	△ 1,648	△ 2,092
	連結	業務活動収支	△ 198	2,040	3,470	4,921
連結	投資活動収支	△ 6,467	△ 3,211	△ 1,576	△ 2,067	△ 2,523
	財務活動収支	6,440	△ 587	△ 1,343	△ 1,843	△ 2,272



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,326百万円、投資活動収支は▲2,031百万円となっている。財務活動収支については、▲1,283百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から12百万円増加し、1,093百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,188百万円多い(4,514百万円)となっている。投資活動収支では、▲2,468百万円となっている。財務活動収支は、▲2,092百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から46百万円減少し、7,698百万円となった。
連結では、業務活動収支は4,455百万円、投資活動収支は▲2,523百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲2,272百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合に伴う差額を含め、前年度末資金残高から337百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,101,021	7,970,295	7,892,789	7,835,339	7,816,055
人口	51,324	50,892	50,431	49,870	49,461
当該値	157.8	156.6	156.5	157.1	158.0
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4

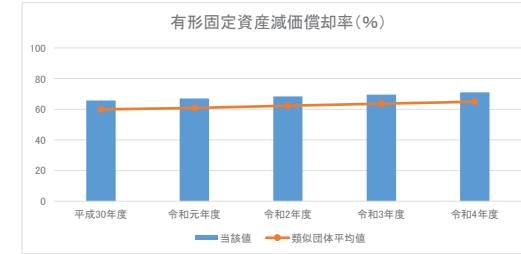
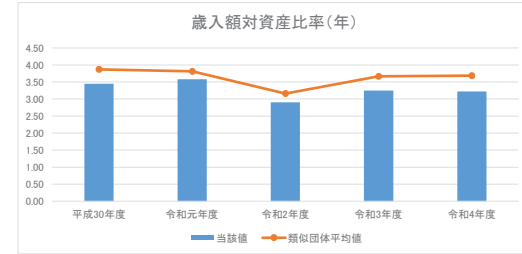
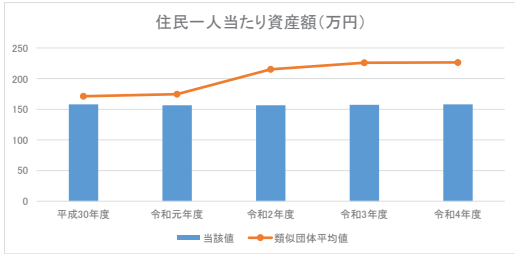
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	81,010	79,703	78,928	78,353	78,161
歳入総額	23,466	22,247	27,218	24,135	24,280
当該値	3.45	3.58	2.90	3.25	3.22
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	83,267	85,420	87,537	89,821	91,770
有形固定資産 ※1	126,721	127,403	128,002	129,038	129,213
当該値	65.7	67.0	68.4	69.6	71.0
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

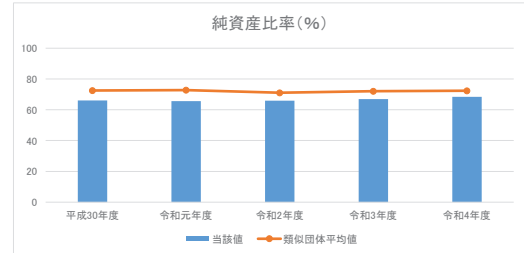
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	53,509	52,373	52,072	52,411	53,476
資産合計	81,010	79,703	78,928	78,353	78,161
当該値	66.1	65.7	66.0	66.9	68.4
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,575	11,798	11,687	11,168	10,746
有形・無形固定資産合計	70,060	68,500	67,610	65,773	64,713
当該値	16.5	17.2	17.3	17.0	16.6
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

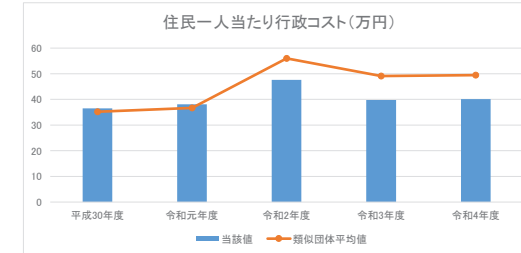
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,874,008	1,940,529	2,398,136	1,986,281	1,982,821
人口	51,324	50,892	50,431	49,870	49,461
当該値	36.5	38.1	47.6	39.8	40.1
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

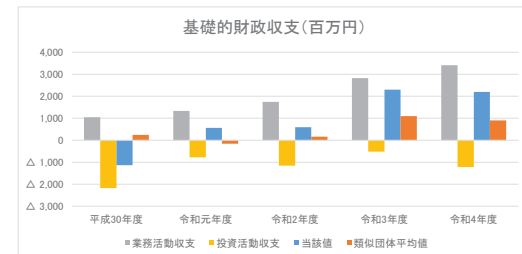
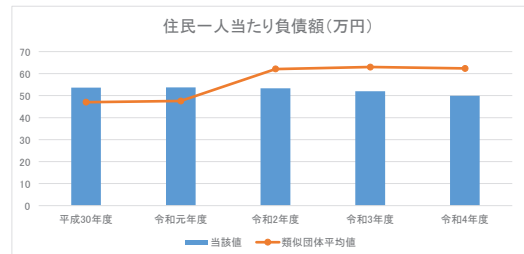
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,750,111	2,732,985	2,685,588	2,594,262	2,468,482
人口	51,324	50,892	50,431	49,870	49,461
当該値	53.6	53.7	53.3	52.0	49.9
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,040	1,333	1,744	2,820	3,410
投資活動収支 ※2	△ 2,178	△ 777	△ 1,152	△ 518	△ 1,215
当該値	△ 1,138	556	592	2,302	2,195
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	160.4	1,092.7	904.4

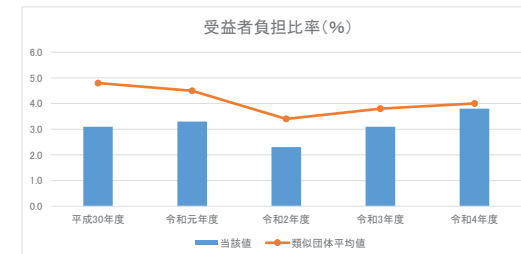
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	571	621	571	637	769
経常費用	18,648	18,884	24,348	20,449	20,478
当該値	3.1	3.3	2.3	3.1	3.8
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。令和4年度は、有形固定資産の新規形成が減価償却費を下回った一方で、人口が減少したことにより、昨年度より増加した。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、地方税収入の増加などによって、歳入額が増加した一方、資産額が減少したことにより、歳入額対資産比率は低下した。

有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が有形固定資産の新規形成を上回ったことなどから、前年度より上昇し、依然類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有経量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債等であり、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の発行額抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ増加し、類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち、最も金額が大きいの物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの37.4%を占めている。今後も事務事業や施設管理費等の見直しを図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、2.195百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度と比べ経常費用が増加し、経常収益が大きく増加したため受益者負担比率は増加となった。今後も受益者負担の適正化や施設管理費等の見直しを図り、経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

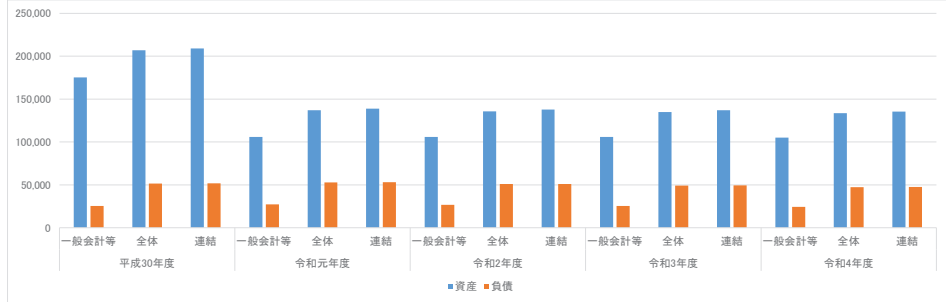
団体名 山口県長門市
団体コード 352110

人口	31,664人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	419人
面積	357.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,624.976千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	8.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

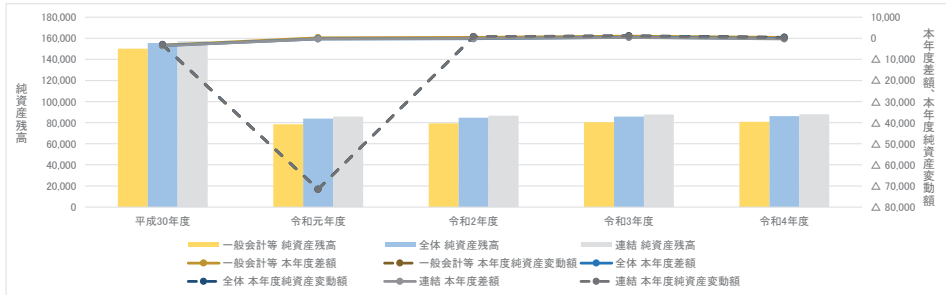
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	175,420	105,950	105,916	105,808	105,197
	負債	25,299	27,343	26,582	25,339	24,300
全体	資産	207,021	136,914	135,615	134,936	133,573
	負債	51,552	52,954	50,965	49,105	47,271
連結	資産	209,070	138,836	137,775	137,066	135,422
	負債	51,651	53,043	51,110	49,347	47,464



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から611百万円の減少(△0.6%)となった。光ファイバー網整備事業や公営住宅ストック総合改善事業により固定資産を取得した一方、インフラ資産の減価償却費が膨大な為、資産額は減少した。負債総額について前年度末から1,039百万円の減少(△4.1%)となった。旧合併特例事業債や過疎対策事業債、臨時財政対策債等の地方債が大きく減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,363百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から1,834百万円減少(△3.7%)した。
連結対象団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,644百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から1,883百万円減少(△3.8%)した。また、資産総額は一般会計等に比べて30,225百万円多くなり、負債総額は23,164百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

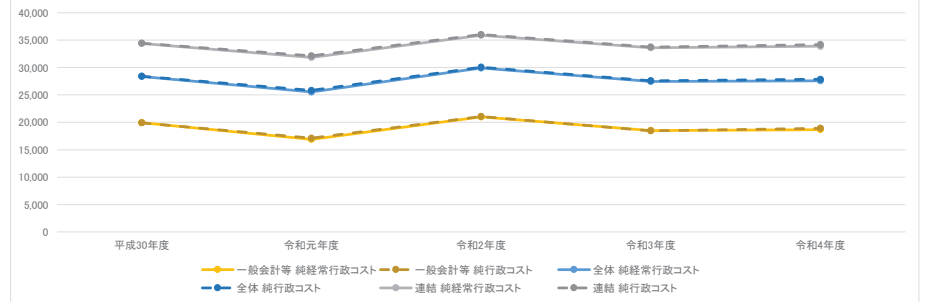
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,247	274	388	1,024	424
	本年度純資産変動額	△ 3,354	△ 71,513	726	1,135	429
	純資産残高	150,120	78,608	79,333	80,469	80,897
全体	本年度差額	△ 3,452	△ 261	△ 228	494	△ 70
	本年度純資産変動額	△ 2,945	△ 71,509	690	1,181	471
	純資産残高	155,469	83,959	84,650	85,831	86,302
連結	本年度差額	△ 3,545	△ 342	△ 83	377	△ 299
	本年度純資産変動額	△ 3,051	△ 71,626	872	1,055	238
	純資産残高	157,419	85,793	86,665	87,720	87,957



分析:
一般会計等においては、財源(税收等14,353百万円と国県等補助金4,986百万円)が純行政コスト(18,915百万円)を上回っており、本年度差額は424百万円となっている。また、純資産残高は80,897百万円となった。
△全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別事業会計の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,442百万円多くなっている。また、下水道事業会計の減価償却費をはじめとするコストに対し、使用料で賅っていない経営状況などにより本年度差額は70百万円となっている。さらに、純資産残高は86,302百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,542百万円多くなっている。また、本年度差額は△299百万円となっている。さらに、純資産残高は87,957百万円となった。

2. 行政コストの状況

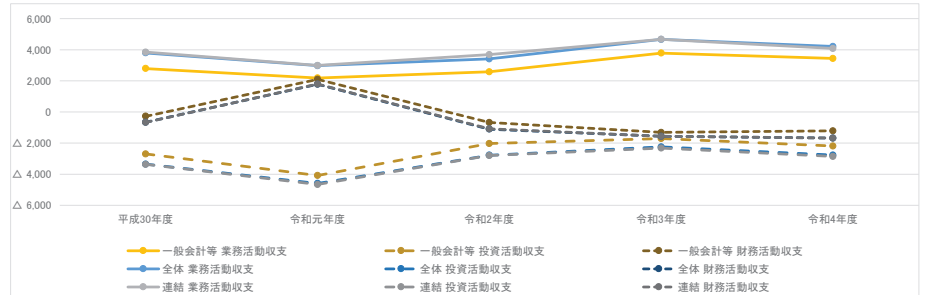
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,931	16,884	20,997	18,485	18,673
	純行政コスト	19,915	17,115	21,060	18,468	18,915
全体	純経常行政コスト	28,373	25,545	29,921	27,475	27,582
	純行政コスト	28,409	25,835	30,062	27,587	27,852
連結	純経常行政コスト	34,413	31,849	35,891	33,615	33,882
	純行政コスト	34,449	32,140	36,034	33,727	34,181



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,409百万円となり、前年度比202百万円の増加(+1.1%)となった。そのうち、人件費や減価償却費を含めた業務費用は11,829百万円、補助金等や社会保険給付などの移転費用は7,580百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち物件費等は経常費用の38.2%を占めている。特に減価償却費などのモノに関わる費用が多く占めている。施設の老朽化や更新問題に対し、今後の施設のあり方や維持補修費を含め公共施設等総合管理計画の計画推進に努める。また、令和2年度に特別定額給付金を補助金等に計上しているため、純行政コストは高くなっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が983百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の給付金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,400百万円多くなり、純行政コストは8,937百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,716百万円多くなっている。一方、経常費用は16,925百万円多くなり、純行政コストは15,266百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,791	2,181	2,585	3,781	3,441
	投資活動収支	△ 2,699	△ 4,094	△ 2,023	△ 1,710	△ 2,186
	財務活動収支	△ 277	2,094	△ 675	△ 1,311	△ 1,214
全体	業務活動収支	3,795	3,412	2,979	4,666	4,212
	投資活動収支	△ 3,350	△ 4,596	△ 2,778	△ 2,243	△ 2,775
	財務活動収支	△ 665	1,779	△ 1,103	△ 1,562	△ 1,676
連結	業務活動収支	3,847	2,992	3,690	4,668	4,074
	投資活動収支	△ 3,362	△ 4,658	△ 2,802	△ 2,323	△ 2,853
	財務活動収支	△ 669	1,796	△ 1,083	△ 1,563	△ 1,679



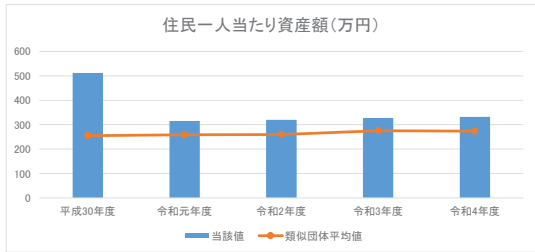
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,441百万円であり、投資活動収支については、光ファイバー網整備事業などにより△2,186百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△1,214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、歳計外現金を含め1,774百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より771百万円多い4,212百万円となっている。投資活動収支については、一般会計等より589百万円多い△2,775百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,676百万円となり、本年度末資金残高は前年度から238百万円減少し、歳計外現金を含め2,836百万円となった。
連結では、道の駅を運営するなどが物産合同会社における収入などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より633百万円多い4,074百万円となっている。また、投資活動収支については、△2,853百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△1,679百万円となり、本年度末資金残高は前年度から458百万円減少し、歳計外現金を含め3,053百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

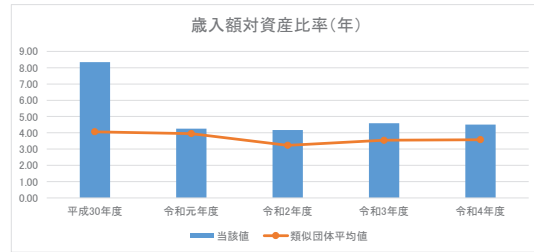
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,541,951	10,595,037	10,591,587	10,580,784	10,519,693
人口	34,305	33,600	33,094	32,336	31,664
当該値	511.4	315.3	320.0	327.2	332.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

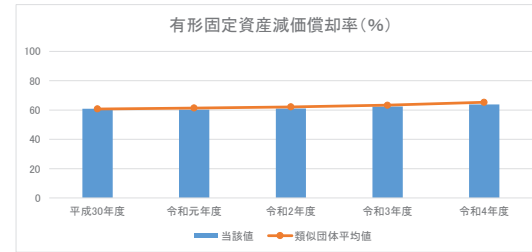
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	175,420	105,950	105,916	105,808	105,197
歳入総額	21,045	24,957	25,377	23,048	23,302
当該値	8.34	4.25	4.17	4.59	4.51
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	196,336	84,563	87,010	89,997	92,816
有形固定資産 ※1	322,274	140,419	142,611	144,140	145,585
当該値	60.9	60.2	61.0	62.4	63.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.1	63.3

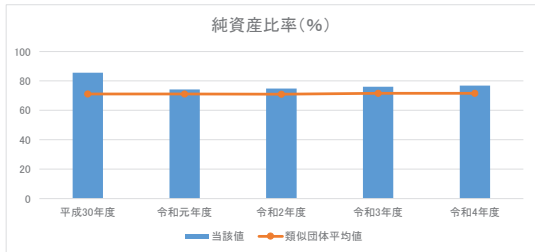
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

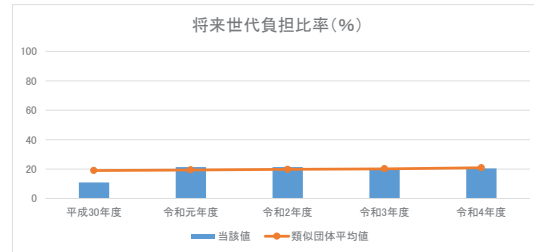
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	150,120	78,608	79,333	80,469	80,897
資産合計	175,420	105,950	105,916	105,808	105,197
当該値	85.6	74.2	74.9	76.1	76.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,909	20,173	19,999	19,228	18,577
有形・無形固定資産合計	163,644	94,395	93,626	92,378	90,871
当該値	10.9	21.4	21.4	20.8	20.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

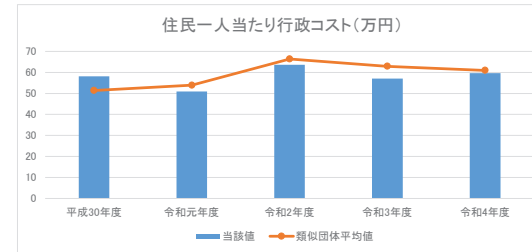
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

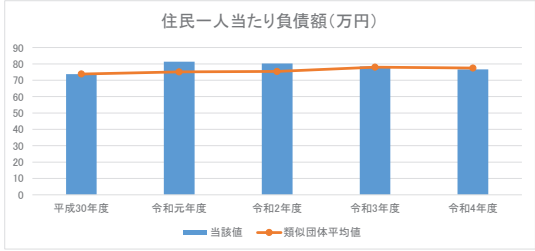
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,991,539	1,711,518	2,105,952	1,846,798	1,891,501
人口	34,305	33,600	33,094	32,336	31,664
当該値	58.1	50.9	63.6	57.1	59.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

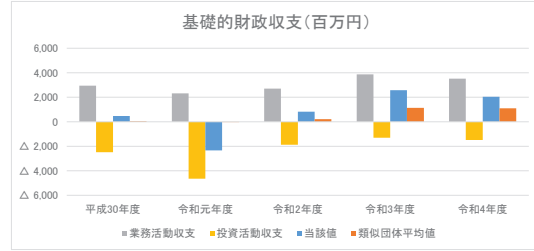
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,529,914	2,734,287	2,658,247	2,533,907	2,429,953
人口	34,305	33,600	33,094	32,336	31,664
当該値	73.7	81.4	80.3	78.4	76.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,949	2,315	2,701	3,878	3,528
投資活動収支 ※2	△ 2,483	△ 4,650	△ 1,874	△ 1,298	△ 1,477
当該値	466	△ 2,335	827	2,580	2,051
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

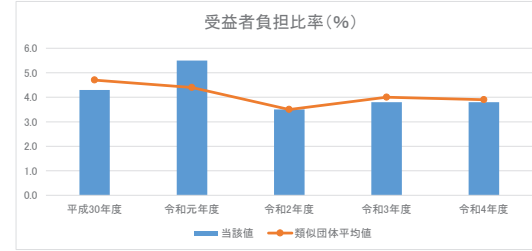
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	894	975	763	721	735
經常費用	20,825	17,859	21,760	19,206	19,408
当該値	4.3	5.5	3.5	3.8	3.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。資産の老朽化度合いを見る有形固定資産の減価償却率については、類似団体平均値と比較して下回っているものの、有形固定資産の63.8%が老朽化していることが見て取れる。

このことよりも資産更新に関しては公共施設等総合管理計画におけるアクションプランの計画推進が求められる。令和元年度決算分よりインフラ資産のうち道路(公共工作物)の取得価額(減価償却累計額)の見直しを行ったことで経年で比較しても資産額は大幅に減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高い。また、将来世代負担比率は類似団体平均値よりやや低い。有形・無形固定資産の取得については、地方債を財源とする割合が高かったが、令和4年度は将来世代負担比率の改善が見取れる。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担が過多とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているものの、昨年度に比べて増加している。今後については、効率的な事務執行を行うことで人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値をやや下回っている。令和元年度に本庁舎建設事業を始めとする財源を地方債で調達した為、大きく増加となった。近年、圧縮傾向であり、令和4年度に類似団体平均値を下回った。

基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っている。今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう基礎的財政収支を黒字にし、施設の更新・維持修繕を公共施設等総合管理計画に則り、計画を実施することで負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値をやや下回っている。行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県柳井市
団体コード 352128

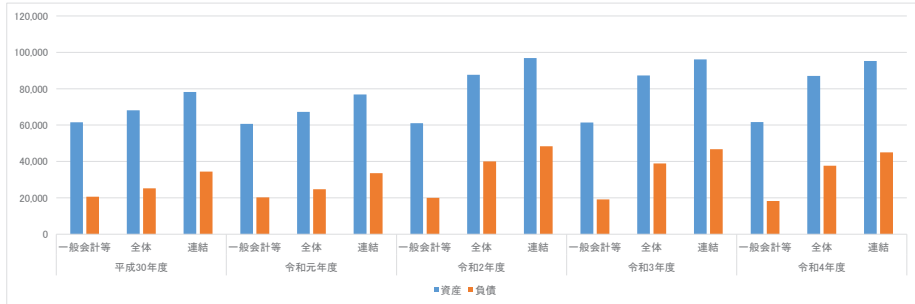
人口	30,201 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	140.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,011.698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	44.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	61,505	60,694	61,073	61,464	61,619
	負債	20,628	20,263	20,022	19,118	18,313
全体	資産	68,109	67,295	67,628	67,244	67,006
	負債	25,173	24,759	40,038	38,934	37,619
連結	資産	78,213	76,873	96,901	96,144	95,263
	負債	34,452	33,560	48,355	46,775	45,025

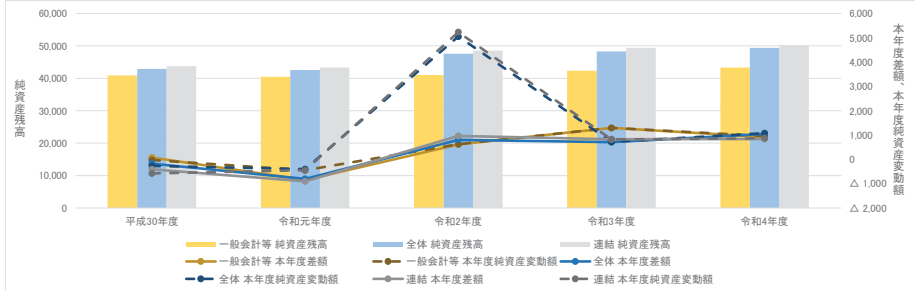


分析:
一般会計等においては、前年度末から資産が155百万円の増加(+0.3%)、負債が905百万円の減少(△4.2%)となった。資産の中では、道路、橋梁、漁港・港湾・海岸保全施設、公園といったインフラ資産や公営住宅、学校施設、公民館といった事業用資産を主とする有形固定資産が資産全体の7割以上を占めている一方で、現金預金、財政調整基金、減価基金を主とする流動資産の資産全体に対する割合は1割未満となっている。また、負債については地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の8割以上を占めている。
柳井市水道事業会計、柳井市下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産が238百万円の減少(△0.3%)、負債が1,315百万円の減少(△3.4%)となった。資産は上下水道管や処理施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて25,367百万円多くなるが、負債もインフラ資産の整備に充当するための地方債や長期前受金(その他(固定負債))を計上していることにより、19,306百万円多くなっている。なお、令和2年度の全体、連結においては柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより資産、負債ともに大幅に増加している。
柳井地域広域水道企業団、柳井地域広域消防組合、周東環境衛生組合等を加えた連結では、前年度末から資産が881百万円の減少(△0.9%)、負債が1,750百万円の減少(△3.7%)となった。資産は柳井地域広域水道企業団が保有している水道管、処理施設といったインフラ資産や柳井地区広域消防組合、周東環境衛生組合が保有している消防庁倉、出張所、ごみ処理施設、し尿処理施設といった事業用資産を計上していることにより、一般会計等比べて33,644百万円多くなるが、負債も各団体の地方債や柳井地域広域水道企業団の長期前受金(その他(固定負債))を計上していることにより、26,712百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	71	△ 847	618	1,295	921
	本年度純資産変動額	25	△ 446	620	1,296	959
	純資産残高	40,877	40,431	41,051	42,347	43,306
全体	本年度差額	△ 172	△ 803	804	710	1,045
	本年度純資産変動額	△ 267	△ 400	5,054	720	1,077
	純資産残高	42,936	42,536	47,590	48,310	49,387
連結	本年度差額	△ 411	△ 905	964	826	841
	本年度純資産変動額	△ 578	△ 448	5,232	823	870
	純資産残高	43,761	43,313	48,545	49,368	50,238

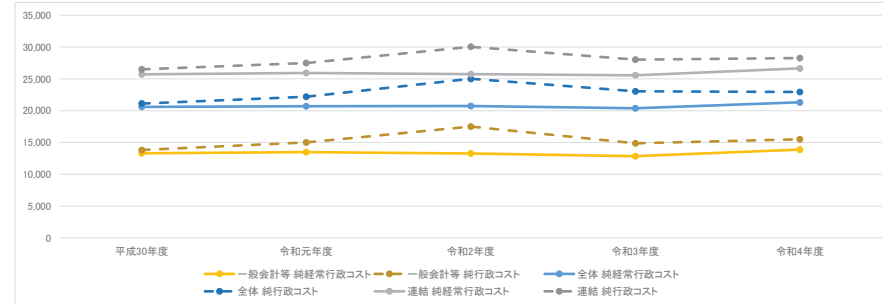


分析:
一般会計等においては、地方税・地方交付税及び地方債と税等による収入である税収等(11,103百万円)と国庫支出金及び県支出金による収入である国庫等補助金(5,338百万円)を合わせた財源(16,442百万円)が純行政コスト(15,520百万円)を上回ったことから、本年度差額は921百万円となり、純資産残高は959百万円の増加(+2.3%)となった。また、寄附等により無償で譲渡もしくは取得した固定資産の評価額の増減を示す無償寄附増等は36百万円となっている。なお、固定資産台帳の精緻化を図るための修正等を行った際の評価額の増減についても無償寄附増等に含まれている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計(保険事業勘定)の国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれることと国庫支出金や県支出金が国庫等補助金に含まれることから、一般会計等比べて財源が7,560百万円多くなっている。また、本年度差額は1,045百万円、純資産残高は1,077百万円の増加(+2.2%)となった。なお、令和2年度の全体、連結においては柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより資産、負債ともに大幅に増加しているが、その資産の増加額から負債の増加額を引いた金額が純資産残高として同様に大幅に増加している。
連結では、山口県高齢者医療広域連合の税収等及び国庫等補助金が含まれることから、一般会計等比べて財源が12,674百万円多くなっている。また、本年度差額は841百万円、純資産残高は870百万円の増加(+1.8%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,304	13,488	13,253	12,849	13,886
	純行政コスト	13,818	14,995	17,507	14,883	15,520
全体	純経常行政コスト	20,599	20,701	20,731	20,379	21,320
	純行政コスト	21,113	22,210	25,019	23,040	22,956
連結	純経常行政コスト	25,726	25,924	25,749	25,559	26,653
	純行政コスト	26,501	27,507	30,041	28,028	28,275

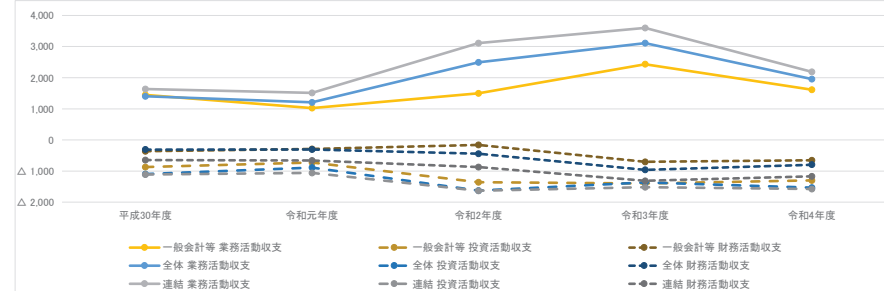


分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると純経常行政コストが1,037百万円の増加(+8.1%)、純行政コストが637百万円の増加(+4.3%)となった。経常費用のうち最も大きな割合を占めているのが改修目的による補助金等である補助金等を中心とした移転費用で、経常費用全体のうち49.0%を占めている。次いで大きいのが物件費等で、経常費用全体の31.2%を占めている。物件費等には水道光熱費、委託料、消耗品費といった消費的性質の経費や建物、工作物、物品などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持修繕に係る費用などが含まれている。また、人件費は経常費用全体の18.4%を占めており、職員給与と議員報酬などが含まれている。
全体では、前年度と比較すると純経常行政コストが941百万円の増加(+4.6%)、純行政コストが94百万円の減少(△0.4%)となった。一般会計等比べて水道料金や下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が983百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,982百万円多くなっていることにより、純行政コストは7,436百万円多くなっている。
1連では、前年度と比較すると純経常行政コストが1,094百万円の増加(+4.3%)、純行政コストが247百万円の増加(+0.9%)となった。一般会計等比べて柳井地域広域水道企業団の水道料金による使用料及び手数料や平卸流通株式会社(一財)やない死のまちづくり振興財団の事業収益(その他(経常収益))を計上し、経常収益が1,650百万円多くなっている一方、連結対象団体に勤務する職員に対する給与等が含まれているため、人件費が986百万円多くなっていることにより、純行政コストは12,755百万円多くなっている。
なお、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策の影響による臨時損失の計上により、それぞれ一般会計で純行政コストが大幅に増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,448	1,023	1,496	2,432	1,611
	投資活動収支	△ 870	△ 726	△ 1,359	△ 1,400	△ 1,302
	財務活動収支	△ 362	△ 293	△ 161	△ 703	△ 657
	業務活動収支	1,401	1,209	2,497	3,111	1,957
全体	投資活動収支	△ 1,095	△ 890	△ 1,628	△ 1,385	△ 1,535
	財務活動収支	△ 309	△ 308	△ 444	△ 983	△ 796
	業務活動収支	1,638	1,512	3,112	3,601	2,188
	投資活動収支	△ 1,113	△ 1,060	△ 1,633	△ 1,520	△ 1,580
連結	財務活動収支	△ 647	△ 664	△ 870	△ 1,313	△ 1,173



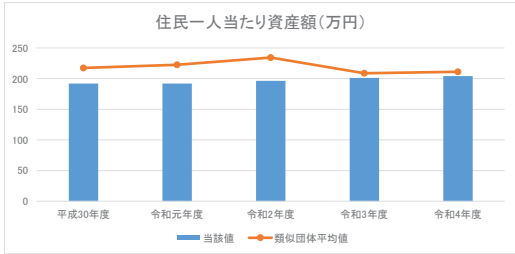
分析:
一般会計等においては、行政サービスの提供に係る収支である業務活動収支は1,611百万円、資産形成や投資等に係る収支である投資活動収支は△1,302百万円となった。地方債発行や償還等に係る収支である財務活動収支は、地方債の返済額である地方債償還支出が地方債の発行額である地方債発行収入を上回ったことにより、△657百万円となり、本年度末資金残高は前年度から348百万円減少し、403百万円となった。平成30年度から令和4年度までにおいては、一貫して業務活動収支はプラス、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっている。
公営事業会計、公営企業会計の収支を含めた全体では、業務活動収支は1,957百万円、投資活動収支は△1,535百万円、財務活動収支は△796百万円となり、本年度末資金残高は前年度から375百万円減少し、2,750百万円となった。
一部事務組合、広域連合、第三セクター等の収支を含めた連結では、業務活動収支が2,188百万円、投資活動収支が△1,580百万円、財務活動収支が△1,173百万円となり、本年度末資金残高は前年度から564百万円減少し、3,418百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

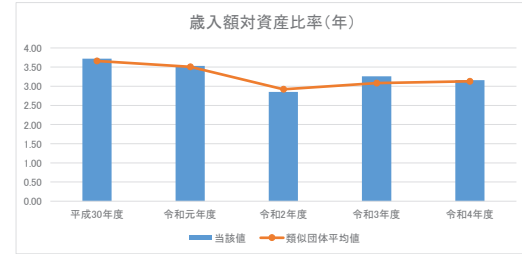
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,150,464	6,069,415	6,107,293	6,146,443	6,161,924
人口	32,031	31,635	31,087	30,550	30,201
当該値	192.0	191.9	196.5	201.2	204.0
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

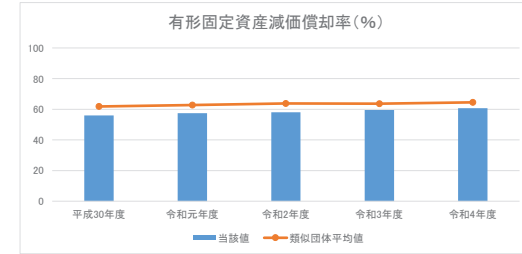
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,505	60,694	61,073	61,464	61,619
歳入総額	16,524	17,199	21,423	18,852	19,529
当該値	3.72	3.53	2.85	3.26	3.16
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,120	41,316	42,760	44,516	46,032
有形固定資産 ※1	71,678	71,913	73,696	74,845	75,884
当該値	56.0	57.5	58.0	59.5	60.7
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.9

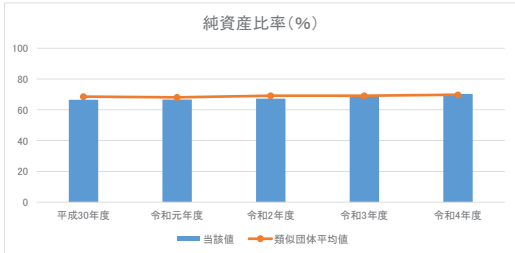
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

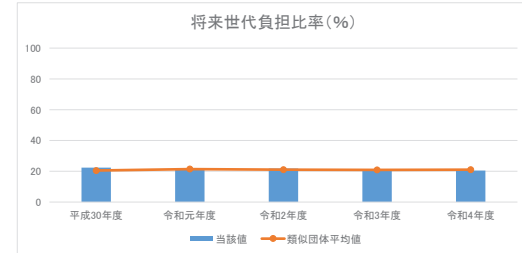
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,877	40,431	41,051	42,347	43,306
資産合計	61,505	60,694	61,073	61,464	61,619
当該値	66.5	66.6	67.2	68.9	70.3
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,323	10,085	9,948	9,475	9,223
有形・無形固定資産合計	46,305	45,578	45,563	44,978	44,920
当該値	22.3	22.1	21.8	21.1	20.5
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

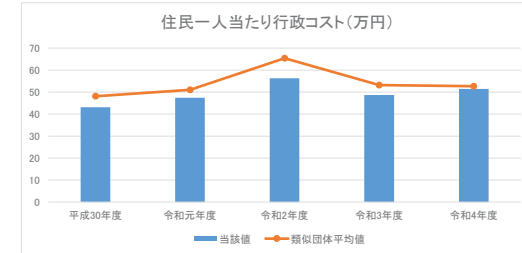
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

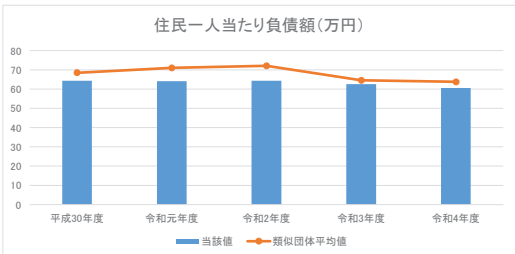
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,381,777	1,499,464	1,750,749	1,488,292	1,552,044
人口	32,031	31,635	31,087	30,550	30,201
当該値	43.1	47.4	56.3	48.7	51.4
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

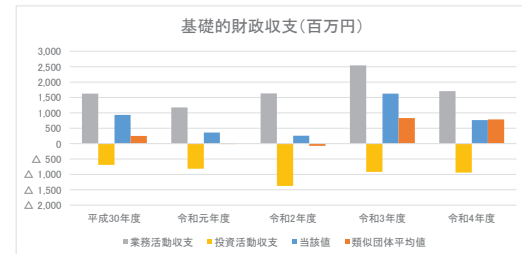
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,062,775	2,026,335	2,002,199	1,911,771	1,831,313
人口	32,031	31,635	31,087	30,550	30,201
当該値	64.4	64.1	64.4	62.6	60.6
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,627	1,178	1,628	2,541	1,701
投資活動収支 ※2	△ 692	△ 818	△ 1,372	△ 919	△ 939
当該値	935	360	256	1,622	762
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

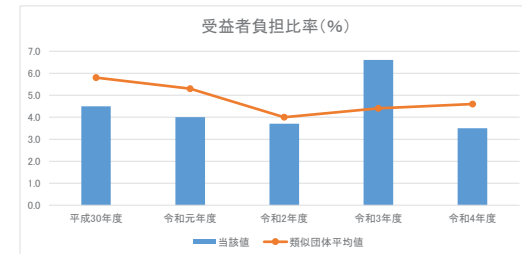
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	633	559	505	904	503
経常費用	13,937	14,047	13,756	13,753	14,389
当該値	4.5	4.0	3.7	6.6	3.5
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については資産合計がほぼ横ばいなのに対し、人口が減少傾向であるため若干の増加傾向であるが、類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率については前年度と比較すると歳入総額の増加により減少しており、類似団体平均値とは同程度の数値で推移している。

有形固定資産減価償却率については毎年度の減価償却による減価償却累計額の増加に対し、近年は公共施設等の大規模な新規整備を抑制傾向にあるため一定の増加傾向であるが、類似団体平均値は下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率についてはゆるやかに増加傾向であり、類似団体平均値とも同程度の数値で推移している。
将来世代負担比率については継続して地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることにより、地方債残高が減少していることに伴い、ゆるやかに減少傾向である。また、類似団体平均値とも同程度の数値で推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては前年度と比較すると純行政コストの増加により増加している。近年の傾向としては純行政コストの増加と人口減少が重なり、増加傾向となっている。類似団体平均値を下回っているが、今後も少子化・高齢化の進行等によって、社会保障給付や補助金等の増加が予想されるため、引き続き行政コストの抑制に努める。
なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響による臨時損失の計上により、大幅に増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、負債合計が一貫して減少していることにより減少傾向であり、類似団体平均値を下回って推移している。これは近年、公共施設等の大規模な整備といった投資活動及び新規の地方債発行を抑制することにより、地方債の償還を進めていることが主な要因である。
基礎的財政収支については一貫してプラスとなっている。令和3年度まで類似団体平均値を上回って推移してきたが、業務活動収支の減少により今年度は下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については前年度と比較すると、経常収益の減少により大幅に減少している。令和3年度は退職手当引当金の減少に伴う戻入などによる経常収益を計上した結果、大幅に増加している。また、令和3年度を除くと類似団体平均値を下回って推移している。今後は公共施設等の老朽化による維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化・長寿命化を図ることで経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県美祿市
 団体コード 352136

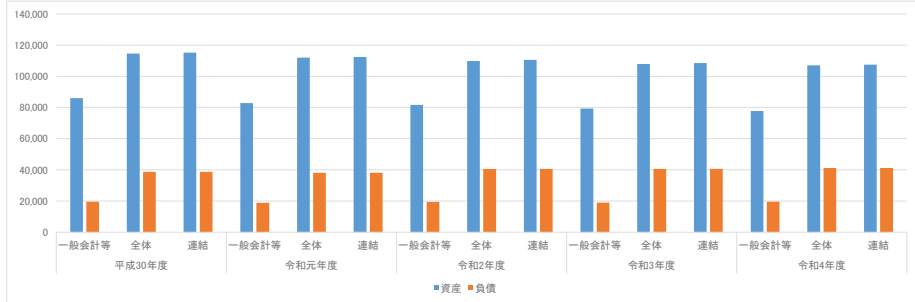
人口	22,166 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	472.64 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,885.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	44.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	85,953	82,760	81,721	79,381	77,769
	負債	19,512	18,912	19,390	19,012	19,618
全体	資産	114,656	112,006	109,861	107,964	107,076
	負債	38,740	38,158	40,558	40,619	41,170
連結	資産	115,216	112,487	110,484	108,556	107,548
	負債	38,789	38,188	40,584	40,643	41,197

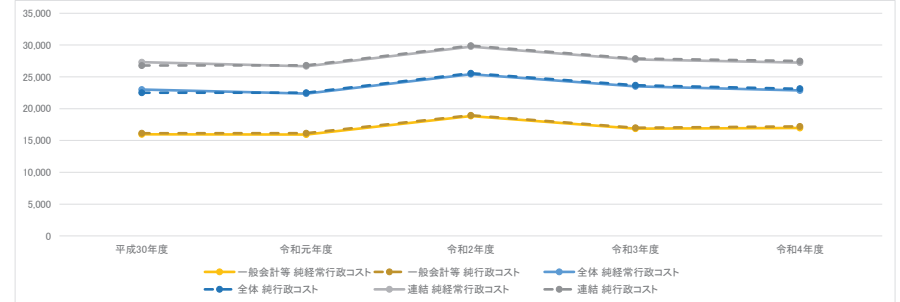


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,612百万円(-2.0%)減少している。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものである。なお、公営企業会計への出資金が増加したことから、出資金が前年度末から増加している。
 負債においては、地方債等の増加により、一般会計等の負債も前年度比608百万円(+3.2%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,965	15,935	18,841	16,872	16,952
	純行政コスト	16,141	16,160	18,965	17,016	17,205
全体	純経常行政コスト	23,026	22,372	25,420	23,514	22,869
	純行政コスト	22,506	22,516	25,575	23,670	23,135
連結	純経常行政コスト	27,308	26,666	29,749	27,754	27,236
	純行政コスト	26,791	26,828	29,904	27,895	27,502

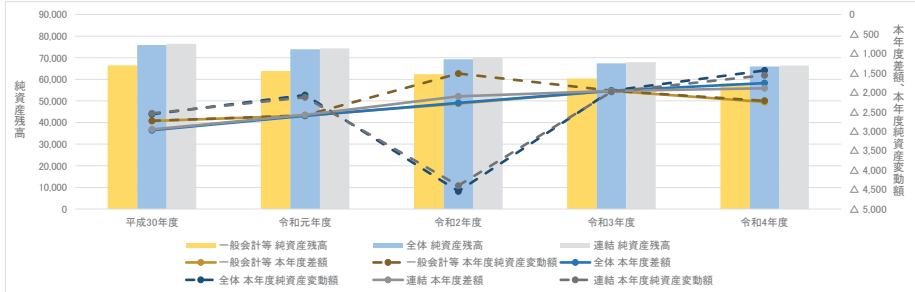


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,637百万円となり、前年度比131百万円(+0.7%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は11,317百万円で、前年度から増加している。補助金や社会保障給付等の移転費用は6,319百万円となり、前年度比208百万円(-3.2%)の減少となった。
 移転費用のうち、昨年度と比較して、他会計への繰出金は微増、補助金等給付費が減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,738	△ 2,597	△ 2,289	△ 1,962	△ 2,249
	本年度純資産変動額	△ 2,733	△ 2,593	△ 1,518	△ 1,961	△ 2,218
	純資産残高	66,441	63,848	62,331	60,369	58,151
全体	本年度差額	△ 2,975	△ 2,604	△ 2,278	△ 1,959	△ 1,764
	本年度純資産変動額	△ 2,563	△ 2,069	△ 4,544	△ 1,958	△ 1,439
	純資産残高	75,916	73,847	69,303	67,345	65,906
連結	本年度差額	△ 2,954	△ 2,584	△ 2,106	△ 1,966	△ 1,897
	本年度純資産変動額	△ 2,542	△ 2,129	△ 4,399	△ 1,987	△ 1,562
	純資産残高	76,428	74,299	69,901	67,913	66,351

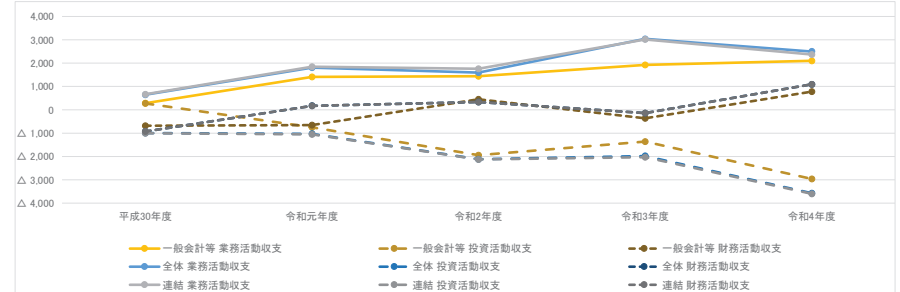


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源 14,956百万円が純行政コスト 17,251百万円を下回り、本年度差額は▲2,249百万円となり、純資産残高は 2,218百万円の減少となっている。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	282	1,407	1,440	1,927	2,101
	投資活動収支	274	△ 754	△ 1,940	△ 1,365	△ 2,962
	財務活動収支	△ 682	△ 653	449	△ 367	779
全体	業務活動収支	647	1,808	1,592	3,042	2,501
	投資活動収支	△ 995	△ 1,028	△ 2,115	△ 1,978	△ 3,574
	財務活動収支	△ 929	174	338	△ 141	1,093
連結	業務活動収支	666	1,846	1,759	3,015	2,371
	投資活動収支	△ 1,005	△ 1,050	△ 2,130	△ 2,029	△ 3,599
	財務活動収支	△ 926	169	336	△ 141	1,093



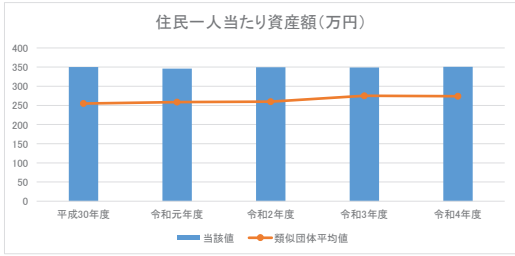
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は 2,101百万円となり、投資活動収支は▲2,962百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており、本年度末資金残高は前年度から減少し、603百万円となった。なお、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で補っている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

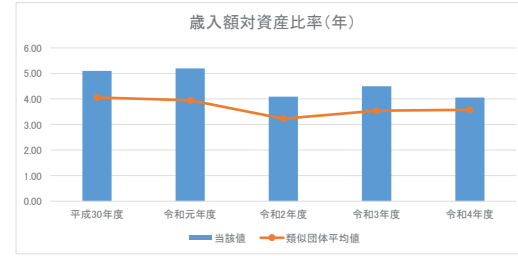
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,595,264	8,276,025	8,172,119	7,938,128	7,776,902
人口	24,567	23,928	23,375	22,756	22,166
当該値	349.9	345.9	349.6	348.8	350.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

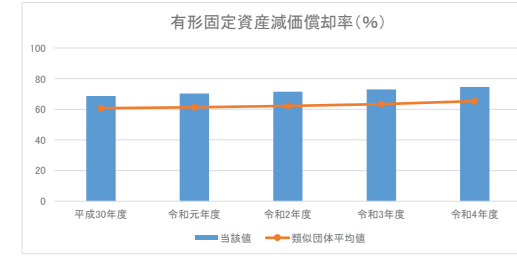
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	85,953	82,760	81,721	79,381	77,769
歳入総額	16,857	15,915	19,966	17,651	19,177
当該値	5.10	5.20	4.09	4.50	4.06
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	146,829	150,032	153,798	157,728	161,466
有形固定資産 ※1	214,116	213,840	215,489	215,918	216,558
当該値	68.6	70.2	71.4	73.0	74.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

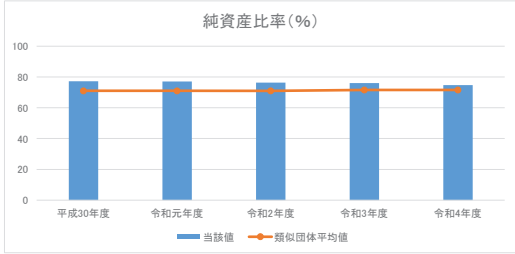
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

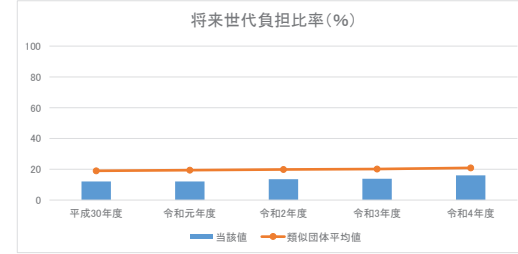
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	66,441	63,848	62,331	60,369	58,151
資産合計	85,953	82,760	81,721	79,381	77,769
当該値	77.3	77.1	76.3	76.0	74.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,397	8,975	9,667	9,523	10,817
有形・無形固定資産合計	77,565	74,044	71,829	68,571	66,989
当該値	12.1	12.1	13.5	13.9	16.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

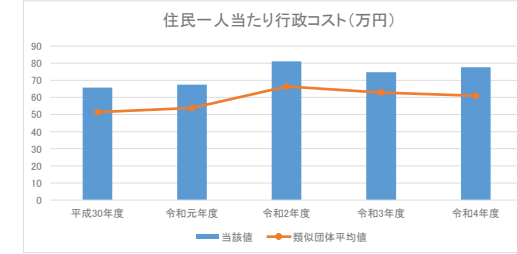
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

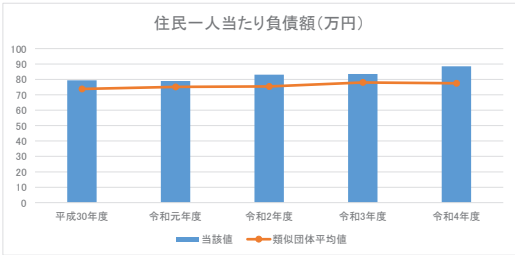
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,614,149	1,616,014	1,896,517	1,701,618	1,720,518
人口	24,567	23,928	23,375	22,756	22,166
当該値	65.7	67.5	81.1	74.8	77.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

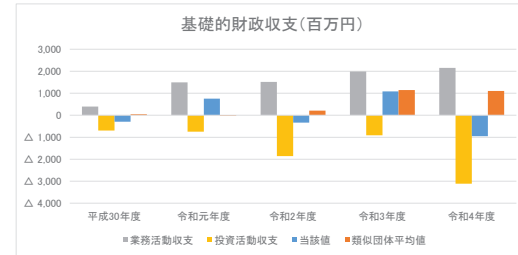
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,951,179	1,891,197	1,939,043	1,901,197	1,961,809
人口	24,567	23,928	23,375	22,756	22,166
当該値	79.4	79.0	83.0	83.5	88.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	393	1,497	1,513	1,990	2,157
投資活動収支 ※2	△ 693	△ 746	△ 1,854	△ 909	△ 3,110
当該値	△ 300	751	△ 341	1,081	△ 953
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

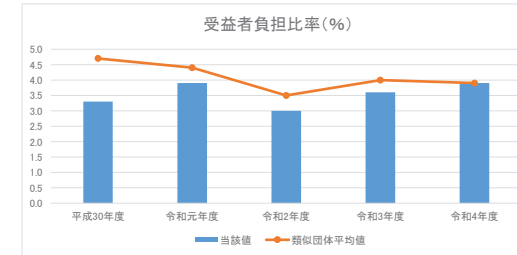
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	550	646	578	635	686
経常費用	16,515	16,581	19,419	17,507	17,637
当該値	3.3	3.9	3.0	3.6	3.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。人口の減少率が資産合計の減少率を上回ったため、前年度に比べて増加(+2.0万円)している。今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却及び集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回る結果となったが昨年度と比較してその差は縮小した。資産額の減少が主な要因と考える。

有形固定資産減価償却率については、昭和30年、40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等の老朽化に伴い上昇することが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較するとやや高い状況にあるが昨年度よりもその差は縮小した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第三次行政改革大綱の取組などを通じて行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。財政的に有利な地方債の発行などが、将来負担の軽減につながっていることが一つの要因と考えるが、今後、投資的経費の増加が見込まれており、バランスが取れた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度からも増加(+2.8万円)している。住民一人当たりの市面積が広く、行政効率が悪く、類似団体と比較して多額な人件費が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられる。組織や事務の見直しなど、第三次行政改革大綱の取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べて増加(+5.0万円)している。これは地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。今後も数年は同様の事業のため地方債の発行が多く、残高の増加が見込まれ、一人当たりの負債額は増加が予想される。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったことにより、差引きでは953百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度となっているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益は前年度に比べて増加しており、定期的な使用料の見直しや経費の削減等を行い、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県周南市
 団体コード 352152

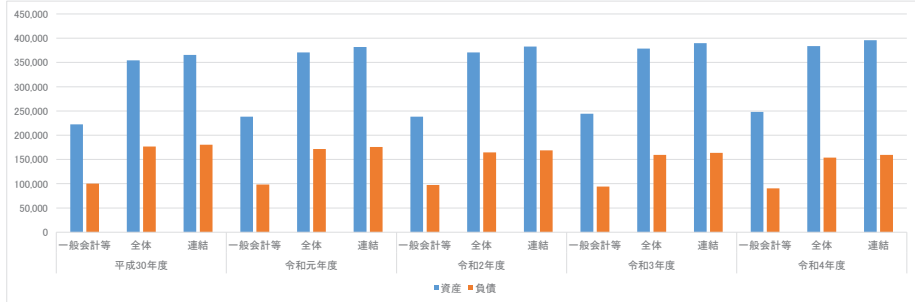
人口	138,104 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,205 人
面積	656.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,201,203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	66.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	222,355	238,049	238,167	244,208	248,151
	負債	100,165	98,221	97,520	94,161	90,537
全体	資産	354,534	370,526	370,489	378,442	383,795
	負債	176,503	171,557	164,536	159,376	153,604
連結	資産	365,462	381,795	382,684	389,824	395,896
	負債	180,576	175,816	168,960	163,491	159,408

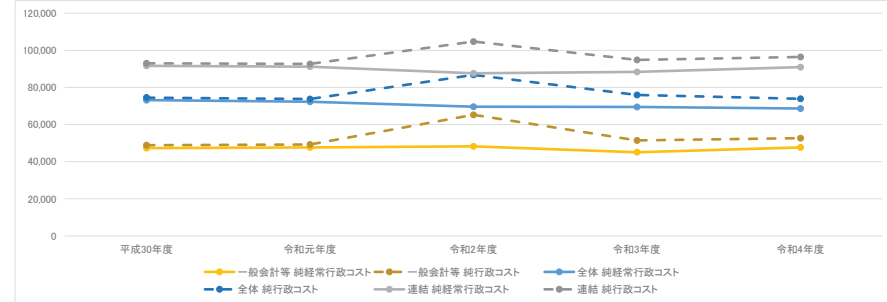


分析:
 【一般会計等】
 (令和4年度と令和3年度の比較分析)
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,943百万円の増となった。有形固定資産については、現況調査による判明分の登録や、区画整理の換地処分に伴う土地の登録等による増加があるが、減価償却額や、解体、土地建物の出資等による減少分が上回るため、事業用資産全体としては、減少(1,394百万円)した。一方、インフラ資産については、換地処分により工物(道路)の登録による増加があるが、調査判明による減額及び、減価償却分が大きいため減少(3,651百万円)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,316	47,669	48,267	45,067	47,685
	純行政コスト	48,884	49,248	65,270	51,428	52,733
全体	純経常行政コスト	73,197	72,341	69,680	69,543	68,672
	純行政コスト	74,568	73,791	86,798	75,961	73,845
連結	純経常行政コスト	91,660	91,229	87,653	84,448	90,997
	純行政コスト	93,033	92,705	104,774	94,886	96,450

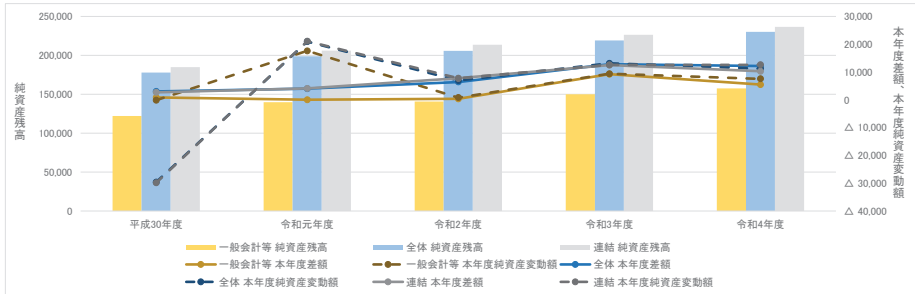


分析:
 【一般会計等】
 (令和4年度と令和3年度の比較分析)
 国等への新型コロナウイルス関連の補助金等返還金、物件費、その他業務費用等が増加したことにより経常費用が増加し、経常収益の増加分を大幅に上回ったことから、純経常行政コストは、前年度に比べ増加した。純行政コストについては、前年度に比べ臨時利益は増加、臨時損失は減少しているものの、純経常行政コストの増加が影響し、増加となった。
 【全体】
 モーターボート競走事業の経営成績が好調だったため、純経常行政コスト、純行政コストともに前年度より減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	870	48	398	9,243	5,530
	本年度純資産変動額	△ 129	17,639	819	9,399	7,567
	純資産残高	122,189	139,828	140,648	150,047	157,613
全体	本年度差額	3,017	4,009	6,433	12,827	12,193
	本年度純資産変動額	△ 29,595	20,938	6,983	13,114	11,228
	純資産残高	178,031	198,969	205,953	219,066	230,190
連結	本年度差額	2,896	4,081	7,773	12,502	10,296
	本年度純資産変動額	△ 29,861	21,094	7,745	12,609	12,613
	純資産残高	184,886	205,980	213,724	226,333	236,488

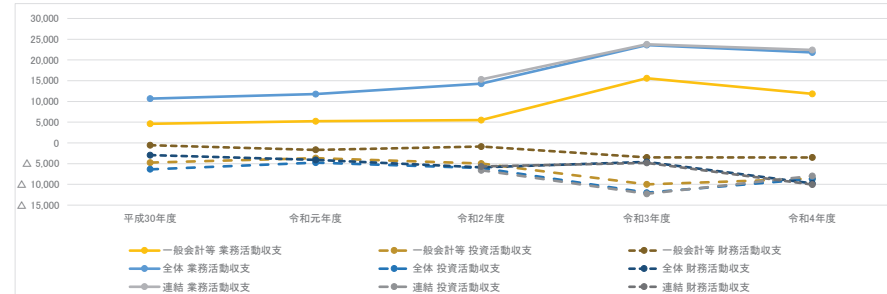


分析:
 【一般会計等】
 (令和4年度と令和3年度の比較分析)
 有形固定資産について、周南公立大学へ出資する土地建物の寄附等により4,001百万円の増となった。また、登録内容の見直しによる修正で2,013百万円の減がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,610	5,243	5,504	15,592	11,850
	投資活動収支	△ 4,764	△ 3,672	△ 4,964	△ 9,995	△ 8,615
	財務活動収支	△ 550	△ 1,665	△ 858	△ 3,478	△ 3,509
全体	業務活動収支	10,682	11,794	14,276	23,585	21,835
	投資活動収支	△ 6,354	△ 4,755	△ 6,048	△ 11,988	△ 8,668
	財務活動収支	△ 2,933	△ 4,094	△ 5,862	△ 4,588	△ 9,759
連結	業務活動収支			15,308	23,778	22,397
	投資活動収支			△ 6,586	△ 12,260	△ 7,943
	財務活動収支			△ 5,679	△ 4,820	△ 10,030



分析:
 (令和4年度の分析)
 【一般会計等】
 R4年度は業務収入が25億円減少し、業務支出が12億円増加したことから、業務活動収支の黒字幅が37億円縮小した。これを受け、3つの活動収支を合計した資金収支は△2億7千万円となり、資金残高は減少した。
 【全体】
 業務活動収支の黒字幅が税金等収入の減少を受け17億5千万円縮小し、投資活動・財務活動収支の赤字幅が18億5千万円拡大したことから、3つの活動収支を合計した資金収支は前年度に比べ36億円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,235,465	23,804,861	23,816,700	24,420,800	24,815,082
人口	143,827	142,482	140,998	139,488	138,104
当該値	154.6	167.1	168.9	175.1	179.7
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

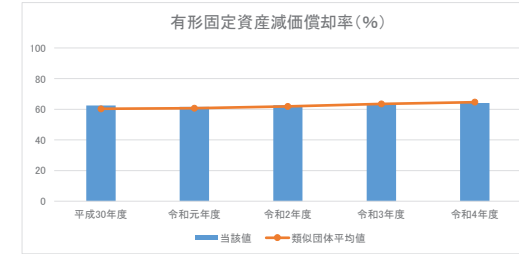
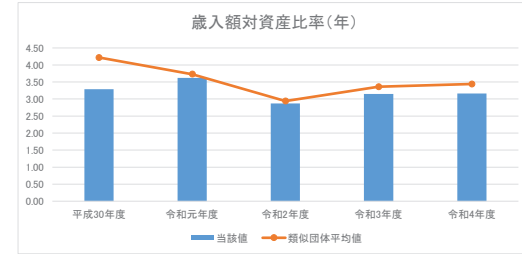
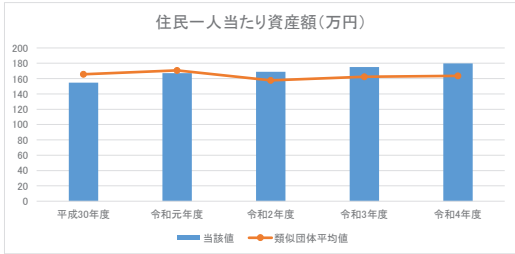
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	222,355	238,049	238,167	244,208	248,151
歳入総額	67,685	65,846	82,955	77,424	78,463
当該値	3.29	3.62	2.87	3.15	3.16
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	187,122	187,167	194,931	201,060	206,604
有形固定資産 ※1	299,304	304,400	311,447	314,146	322,347
当該値	62.5	61.5	62.6	64.0	64.1
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

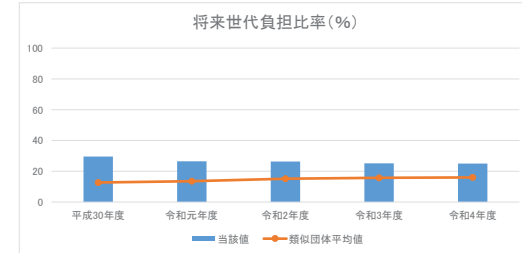
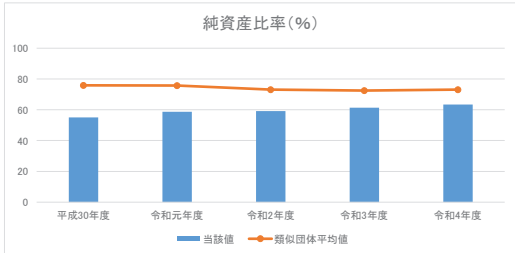
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	122,189	139,828	140,648	150,047	157,613
資産合計	222,355	238,049	238,167	244,208	248,151
当該値	55.0	58.7	59.1	61.4	63.5
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	56,943	55,557	54,960	51,714	50,052
有形・無形固定資産合計	193,275	209,480	208,773	204,909	200,343
当該値	29.5	26.5	26.3	25.2	25.0
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

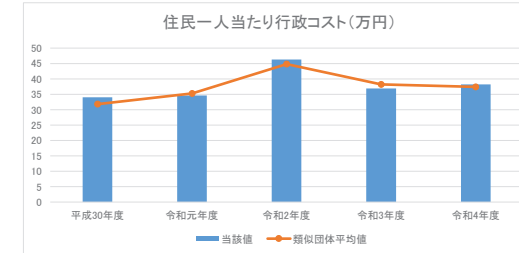
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	4,888,351	4,924,782	6,527,000	5,142,800	5,273,330
人口	143,827	142,482	140,998	139,488	138,104
当該値	34.0	34.6	46.3	36.9	38.2
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

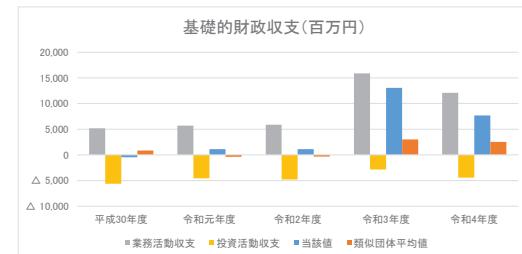
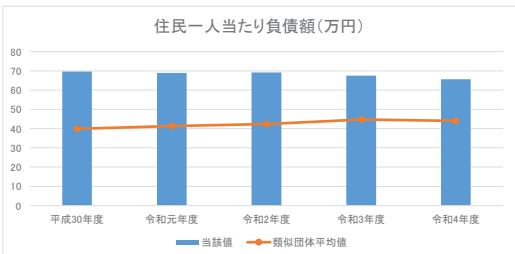
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,016,530	9,822,051	9,752,000	9,416,100	9,053,738
人口	143,827	142,482	140,998	139,488	138,104
当該値	69.6	68.9	69.2	67.5	65.6
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,161	5,708	5,879	15,887	12,100
投資活動収支 ※2	△ 5,620	△ 4,580	△ 4,776	△ 2,838	△ 4,426
当該値	△ 459	1,128	1,103	13,049	7,674
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

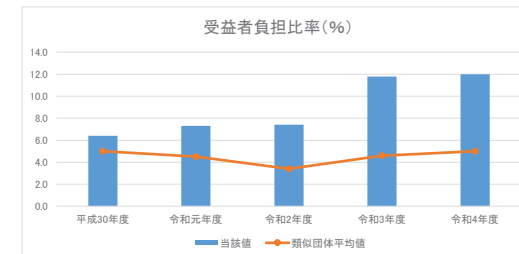
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,241	3,771	3,832	6,009	6,524
経常費用	50,556	51,440	52,099	51,076	54,209
当該値	6.4	7.3	7.4	11.8	12.0
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

(類似団体比較)
住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回る一方、歳入対資産比率は平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値並みで推移している。
今後は、支所等の建替えや動物園整備、老朽化した橋の架け替え等を予定していることから、住民一人当たりの資産額の上昇及び、旧施設の除却による減価償却率の減少が見込まれる。
依然として、旧施設の解体及びインフラの老朽化に対する更新費用の増高等が課題である。持続可能なまちづくりを実現するため、公共施設の再配置に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

(令和4年度と令和3年度の比較分析)
固定資産、流動資産ともに増加し、地方債残高は減少したことから純資産比率が向上した。
また、地方債残高の減少により、将来世代負担比率もわずかに減少した。
(類似団体比較)
類似団体と比較して純資産比率は依然として低いものの、その差は徐々に縮小してきている。また、将来世代負担比率も類似団体に比べ高いものの、その差は縮小傾向にある。
(今後について)
第4次周南市行政改革大綱行政改革プランで定めた市債発行額の上限を堅持し、財政の健全化に取り組む。

3. 行政コストの状況

(令和4年度と令和3年度の比較分析)
補助金等返還金や物件費等が増加し、人口は減少したことから、住民一人当たり行政コストは前年度に比べ増加した。
(類似団体比較)
類似団体と比較してやや高い状態である。
(今後について)
今後、施設の維持管理費や老朽化対策、少子高齢化に伴う扶助費等の増高により、経常費用は高止まりすることが見込まれる。公共施設の再配置計画により、施設の統廃合、長寿命化対策を進め維持管理費の削減を図るとともに、第4次周南市行政改革大綱行政改革プランにより歳出の抑制を進めていく。

4. 負債の状況

(令和4年度と令和3年度の比較分析)
固定負債、流動負債がともに減少したことから、住民一人当たり負債額は減少した。基礎的財政収支は、前年度に比べると黒字幅が減少したものの、それ以前に比べると高い水準を維持することができた。
(類似団体比較)
住民一人当たり負債額は類似団体に比べ依然高い水準にはあるが、その差は年々縮小傾向にある。基礎的財政収支は、類似団体に比べ3倍近い黒字額となっている。
(今後について)
モーターボート競走事業会計からの繰入金により基礎的財政収支が高い水準となっているが、繰入金は業績に左右されるため、引き続き第4次周南市行政改革大綱行政改革プランで定めた市債発行額の上限を堅持し、財政の健全化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

(令和4年度と令和3年度の比較分析)
モーターボート競走事業会計からの収益事業収入の増加により経常収益が増加したため、受益者負担比率がわずかに増加した。
(類似団体比較)
類似団体と比較して受益者負担比率が高い理由の一つは、本市では経常収益にモーターボート競走事業会計からの収益事業収入(令和4年度:38億円)があるためである。(収益事業収入を除いて計算した場合:平成29年度6.2%、平成30年度5.9%、令和元年度6.0%、令和2年度4.9%、令和3年度5.9%、令和4年度5.0%)

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山陽小野田市
 団体コード 352161

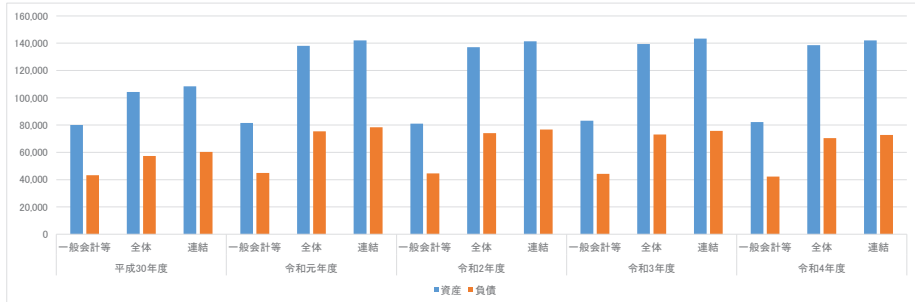
人口	60,209 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	133.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,818.341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	43.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	80,036	81,533	81,134	83,183	82,207
	負債	43,203	44,957	44,527	44,269	42,305
全体	資産	104,261	138,011	137,178	139,477	138,646
	負債	57,296	75,465	74,103	73,094	70,434
連結	資産	108,447	142,035	141,341	143,454	142,066
	負債	60,327	78,366	76,793	75,688	72,693

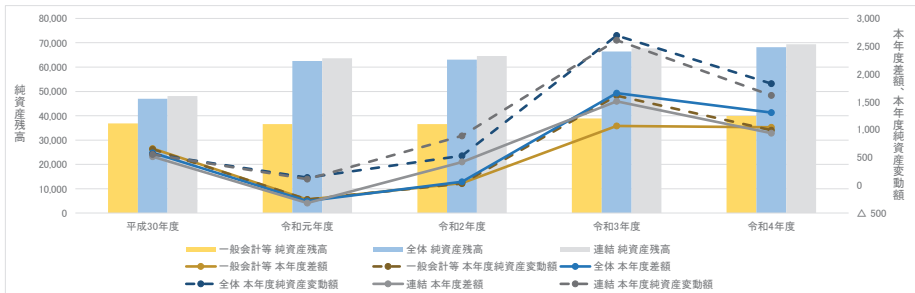


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から976百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、高千帆小学校校舎建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から932百万円減少した。
 また、負債総額は前年度末から1,964百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、山口東京理科大学薬学部校舎建設事業に係る地方債の償還が進んだこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、2,265百万円減少した。
 特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から831百万円減少し、負債総額は前年度末から2,660百万円減少した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて56,439百万円多くなるが、負債総額も下水道事業における地方債(固定負債)等から、28,129百万円多くなっている。
 一部事務組合や地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,388百万円減少し、負債総額は前年度末から2,995百万円減少した。資産総額は、山口東京理科大学に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて59,859百万円多くなるが、負債総額も30,389百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	661	△ 259	39	1,066	1,043
	本年度純資産変動額	647	△ 256	30	1,611	989
	純資産残高	36,833	36,576	36,606	38,914	39,903
全体	本年度差額	581	△ 285	62	1,657	1,307
	本年度純資産変動額	557	137	529	2,693	1,829
	純資産残高	46,966	62,546	63,075	66,383	68,212
連結	本年度差額	515	△ 320	418	1,509	936
	本年度純資産変動額	553	109	886	2,609	1,616
	純資産残高	48,120	63,669	64,548	67,765	69,373

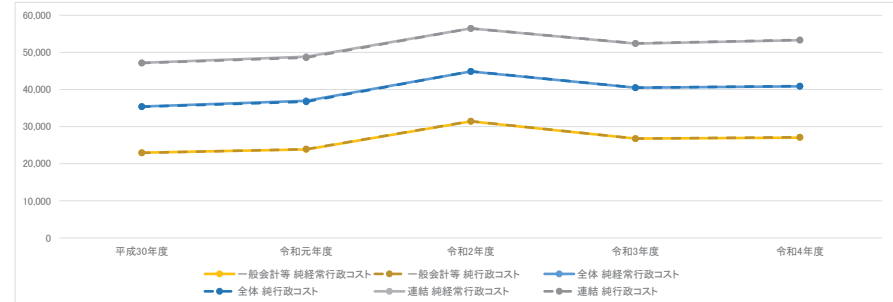


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(28,167百万円)が純行政コスト(27,123百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,043百万円となり、純資産残高は989百万円の増加となった。山口東京理科大学に係る普通地方交付税の増加等により、収支等が806百万円増加したことが要因と考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,509百万円多くなっており、本年度差額は1,307百万円となり、純資産残高は1,829百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,112百万円多くなっており、本年度差額は936百万円となり、純資産残高は1,616百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,973	23,866	31,403	26,785	27,042
	純行政コスト	22,913	23,933	31,453	26,772	27,123
全体	純経常行政コスト	26,121	35,405	36,922	44,846	40,853
	純行政コスト	35,344	36,707	44,892	40,492	40,933
連結	純経常行政コスト	47,185	48,818	56,455	52,361	53,265
	純行政コスト	47,124	48,605	56,455	52,418	53,343

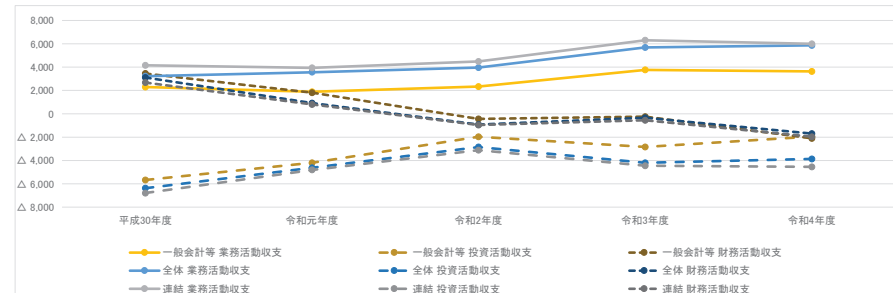


分析:
 一般会計等においては、経常費用は28,174百万円となり、前年度比109百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,836百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,338百万円であり、移転費用のほうは業務費用よりも多い。金額の変動が大きいものは物件費であり、商工センターの解体に係る負担金等により、389百万円増加した。高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や老朽化している公共施設の維持管理費は増加傾向にあり、今後も引き続き、将来にわたって収支の均衡を意図した財政運営を行っていく必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が26,210百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,294百万円多くなり、純行政コストは13,810百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が24,027百万円多くなっている一方、補助金等が19,228百万円多くなっているなど、経常費用が50,250百万円多くなり、純行政コストは26,220百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,302	1,889	2,343	3,763	3,630
	投資活動収支	△ 5,673	△ 4,190	△ 1,974	△ 2,842	△ 1,951
	財務活動収支	3,452	1,806	△ 441	△ 236	△ 2,097
	業務活動収支	3,222	3,568	3,957	5,695	5,869
全体	投資活動収支	△ 6,378	△ 4,623	△ 2,851	△ 4,205	△ 3,874
	財務活動収支	3,112	918	△ 918	△ 347	△ 1,694
	業務活動収支	4,153	3,939	4,492	6,303	5,992
	投資活動収支	△ 6,788	△ 4,808	△ 3,115	△ 4,454	△ 4,549
連結	業務活動収支	2,679	801	△ 966	△ 548	△ 1,962



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,630百万円であったが、投資活動収支については、高千帆小学校校舎建設事業等により、▲1,951百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,097百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から418百万円減少し、888百万円となった。本年度以降も地方債の償還が進むため、財務活動収支のマイナスは続くことが考えられる。
 全体では、小型自動車競走事業の勝車投票券発売収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,239百万円多い5,869百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より923百万円少ない▲3,874百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,694百万円となり、本年度末資金残高は前年度から300百万円増加し、5,342百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より2,362百万円多い5,992百万円となっている。投資活動収支では、山口東京理科大学の施設整備等により、▲4,549百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,962百万円となり、本年度末資金残高は前年度から518百万円減少し、6,517百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,003,568	8,153,301	8,113,357	8,318,286	8,220,742
人口	63,168	62,388	61,565	60,850	60,209
当該値	126.7	130.7	131.8	136.7	136.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

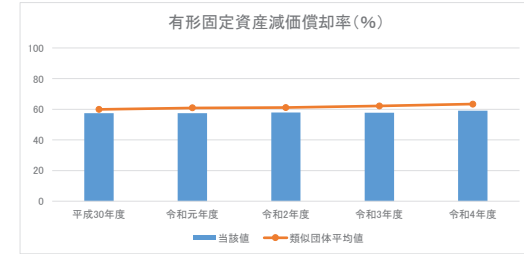
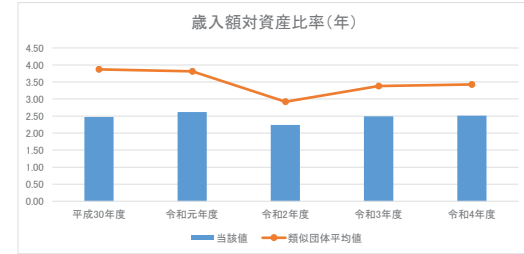
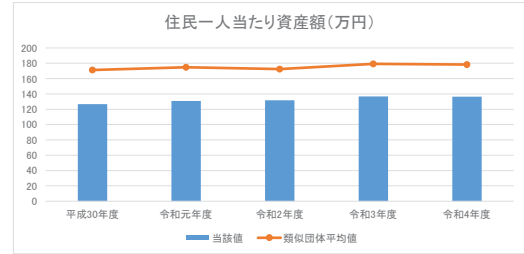
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,036	81,533	81,134	83,183	82,207
歳入総額	32,458	31,118	36,146	33,423	32,692
当該値	2.47	2.62	2.24	2.49	2.51
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	54,355	56,238	58,327	59,392	61,103
有形固定資産※1	94,475	97,767	100,684	102,939	103,480
当該値	57.5	57.5	57.9	57.7	59.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

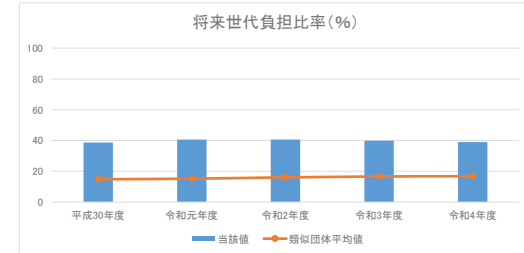
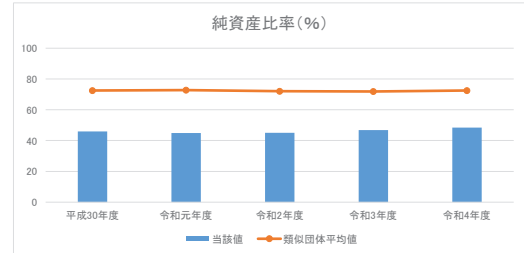
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,833	36,576	36,606	39,914	39,903
資産合計	80,036	81,533	81,134	83,183	82,207
当該値	46.0	44.9	45.1	46.8	48.5
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	24,574	26,438	26,083	25,730	24,458
有形・無形固定資産合計	63,677	65,084	64,226	64,591	62,839
当該値	38.6	40.6	40.6	39.8	38.9
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

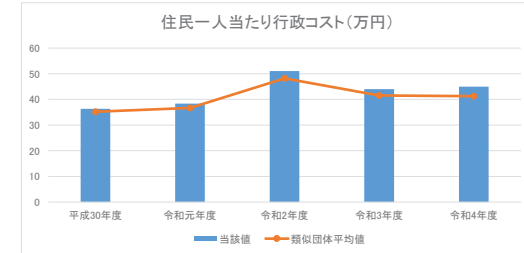
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,291,298	2,393,302	3,145,273	2,677,170	2,712,327
人口	63,168	62,388	61,565	60,850	60,209
当該値	36.3	38.4	51.1	44.0	45.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

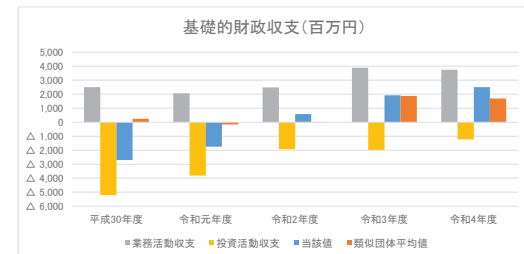
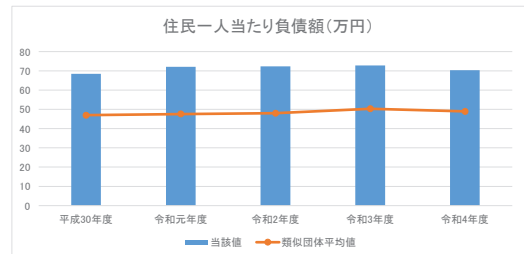
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,320,317	4,495,686	4,452,728	4,426,899	4,230,450
人口	63,168	62,388	61,565	60,850	60,209
当該値	68.4	72.1	72.3	72.8	70.3
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	2,501	2,064	2,496	3,892	3,743
投資活動収支※2	△ 5,197	△ 3,816	△ 1,922	△ 1,966	△ 1,234
当該値	△ 2,696	△ 1,752	574	1,926	2,509
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

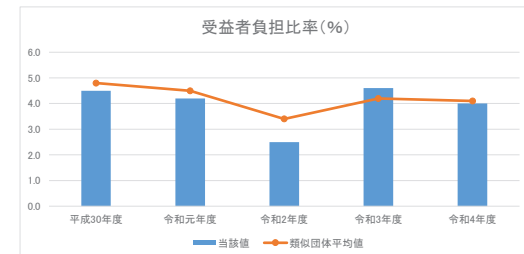
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,079	1,045	816	1,279	1,132
経常費用	24,052	24,911	32,219	28,065	28,174
当該値	4.5	4.2	2.5	4.6	4.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
これは、道路、河川等の敷地に係る評価額のうち、取得価額が不明なものなどは、備忘価額1円としていることや、公共施設の再編の取組による施設の総量抑制の成果が表れていること等が主な要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設を多く保有している状況に変わりはない。今後も、老朽化した公共施設の適切な維持管理に努めていく。
※ 市ホームページで別途公表の「令和4年度決算に係る財務書類について」における「有形固定資産減価償却率」は、減価償却累計額及び有形固定資産に係る市の負担に対して、地方債を発行していること等が考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回った。
これは、市の資産として計上されない県道、海岸施設、港湾等といった県が管理する施設の整備に係る市の負担に対して、地方債を発行していること等が考えられる。
今後も、基金の繰入れに頼らない、収支が均衡した予算編成を行うとともに、地方債の借入れに当たっては、交付税措置率の高い有利な起債を選択するなどし、資産と負債のバランスを意識した財政運営に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度から増加している。特に、維持補修費や減価償却費を含む物件費は毎年増加となっている。
今後も、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増嵩や、高齢化の進展に伴い扶助費が高い水準で推移することが予想され、厳しい財政運営を強いられるものと考えられる。
今後とも事務の効率化を図るなど、不断の行財政改革に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、過去の大規模建設事業の財源として借り入れた地方債の償還が進んでおり、負債額は前年度から196,449万円減少している。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、2,509百万円となり、類似団体平均値を上回っている。
地方債残高の減少が見込まれる一方、公債費の増加に伴う財政の硬直化が懸念されるため、今後とも事業の選択と集中を徹底し、収支の均衡を意識した健全財政に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用のうち物件費が増加しており、今後においては、老朽化した公共施設等の維持管理費の増加等が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の複合化・共用化・集約化・統廃合等による総量抑制、長寿命化の実現、民間活力の活用及び利用者負担の見直し等に取り組んでいくことにより、経費の削減及び受益者負担の適正化に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県周防大島町
 団体コード 353051

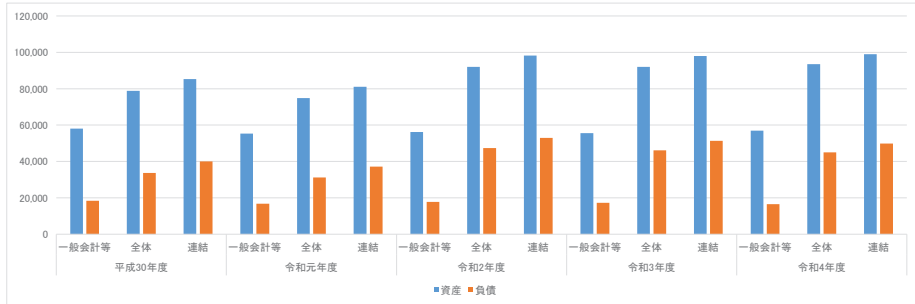
人口	14,346 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	138.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,742.722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	58,102	55,379	56,234	55,596	56,889
	負債	18,436	16,754	17,801	17,294	16,561
全体	資産	78,777	74,886	92,051	91,944	93,452
	負債	33,675	31,254	47,388	46,096	44,959
連結	資産	85,300	81,103	98,218	97,956	98,922
	負債	40,012	37,177	52,949	51,376	49,894

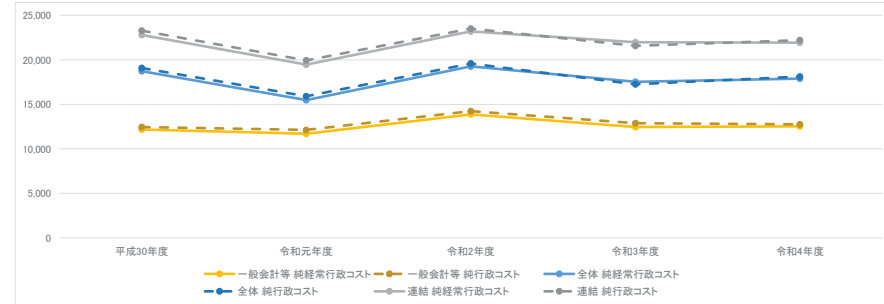


分析:
 ・一般会計等においては、前年度末から資産総額は1,293百万円の増加となった。事業用資産は土地や建物・工作物等104百万円の増加となったが、減価償却による資産の減少が大きく合計で454百万円の減少となっている。インフラ資産においては土地・工作物等197百万円の増加があるが、減価償却による資産の減少も大きく、688百万円の減少となっている。基金においては財政調整基金へ積み立てたことにより基金(流動資産)は3,181百万円の増加、基金(固定資産)は106百万円の減少となっている。負債総額については733百万円の減少となっているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)である。
 ・全体では資産総額は前年度末から1,508百万円増加し、負債総額は1,137百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,162	11,695	13,870	12,443	12,516
	純行政コスト	12,449	12,130	14,235	12,879	12,758
全体	純経常行政コスト	18,732	15,478	19,262	17,534	17,888
	純行政コスト	19,074	15,905	19,580	17,257	18,122
連結	純経常行政コスト	22,785	19,461	23,188	21,978	21,934
	純行政コスト	23,280	19,929	23,507	21,572	22,191

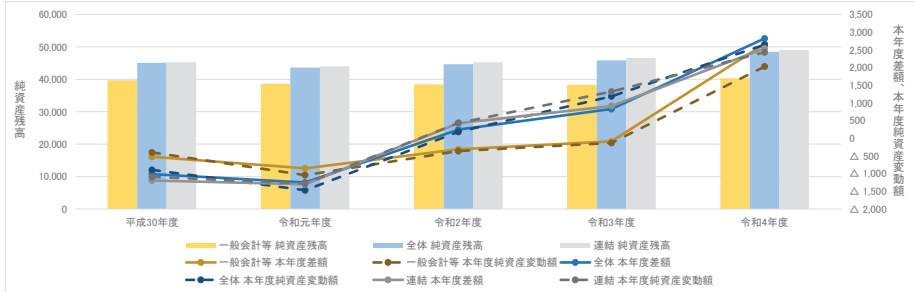


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,036百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,584百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,452百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。物件費等については4,866百万円であり、施設の廃止・統合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、併せて人件費についても、行政改革による職員数の削減を引き続き行い、経費の抑制に努める。
 ・全体においては一般会計と比較し公営企業会計の料金収入等があるため、経常利益が多くなっているが、経常費用についても国民健康保険や介護保険の社会保障経費が多く移転費用が多額になり、純行政コストは5,364百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計と比べて事業収益等により経常収益が4,752百万円多くなっている一方、人件費や後期高齢者医療の補助金等により経常費用が14,168百万円多くなっており、純行政コストは9,433百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 525	△ 850	△ 309	△ 89	2,667
	本年度純資産変動額	△ 403	△ 1,042	△ 365	△ 130	2,026
	純資産残高	39,666	38,624	38,433	38,303	40,328
全体	本年度差額	△ 1,015	△ 1,251	244	829	2,823
	本年度純資産変動額	△ 892	△ 1,470	179	1,186	2,645
	純資産残高	45,102	43,632	44,662	45,848	48,493
連結	本年度差額	△ 1,193	△ 1,301	425	913	2,540
	本年度純資産変動額	△ 1,093	△ 1,278	433	1,321	2,432
	純資産残高	45,289	44,010	45,272	46,581	49,028

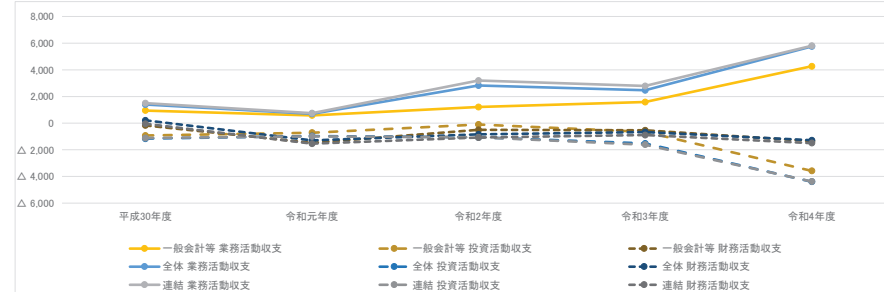


分析:
 ・一般会計等においては、町税の大幅な増額により、収収等の財源(15,425百万円)が純行政コスト(12,758百万円)を上回った。本年度差額は2,667百万円の増額となり、純資産残高も2,026百万円の増加となっている。今後も普通交付税の減額が見込まれる中で、経常的経費を抑えつつ、定住促進対策や観光交流人口の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。
 ・全体では、病院事業会計など収収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は2,823百万円となり、純資産残高は2,645百万円の増加となっている。
 ・連結では、水道事業会計等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は2,540百万円となり、純資産残高は2,432百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	948	579	1,208	1,580	4,269
	投資活動収支	△ 924	△ 715	△ 103	△ 659	△ 3,582
	財務活動収支	△ 172	△ 1,478	△ 507	△ 537	△ 1,354
全体	業務活動収支	1,401	697	2,824	2,468	5,753
	投資活動収支	△ 1,158	△ 967	△ 1,056	△ 1,516	△ 4,396
	財務活動収支	212	△ 1,293	△ 846	△ 689	△ 1,276
連結	業務活動収支	1,497	747	3,193	2,789	5,803
	投資活動収支	△ 1,113	△ 993	△ 1,061	△ 1,613	△ 4,379
	財務活動収支	△ 42	△ 1,539	△ 1,085	△ 886	△ 1,494



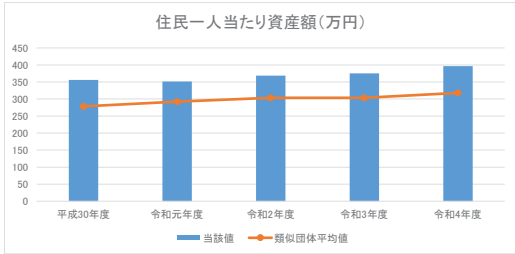
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は対前年2,689百万円増の4,269百万円で、投資活動収支については町税増額に伴う基金積立金支出の増加により2,923百万円減の△3,582百万円となった。財務活動収支については、その他の支出の増加により、財務活動収支のマイナスは昨年よりも大きくなっている。
 ・全体では、業務活動収支について人件費支出の減および国県等補助金収入の増額等により、3,285百万円の増となった。
 ・連結の財務活動収支については、地方債等償還支出およびその他の支出の増加により、財務活動収支のマイナスが前年度より608百万円大きくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

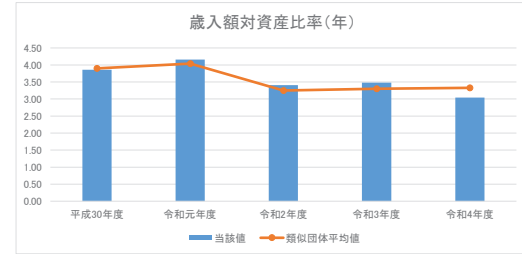
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,810,239	5,537,880	5,623,389	5,559,608	5,688,916
人口	16,320	15,775	15,242	14,808	14,346
当該値	356.0	351.1	368.9	375.4	396.6
類似団体平均値	278.4	292.6	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

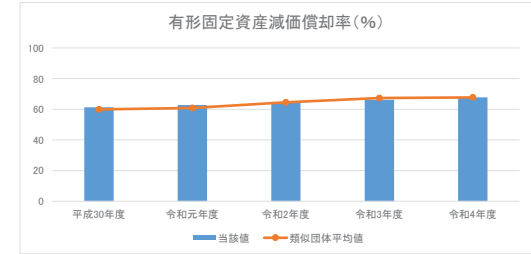
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,102	55,379	56,234	55,596	56,889
歳入総額	15,068	13,322	16,474	15,961	18,689
当該値	3.86	4.16	3.41	3.48	3.04
類似団体平均値	3.90	4.04	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,985	55,550	57,032	58,457	59,969
有形固定資産 ※1	88,018	88,413	88,310	88,293	88,593
当該値	61.3	62.8	64.6	66.2	67.7
類似団体平均値	59.9	60.8	64.5	67.3	67.7

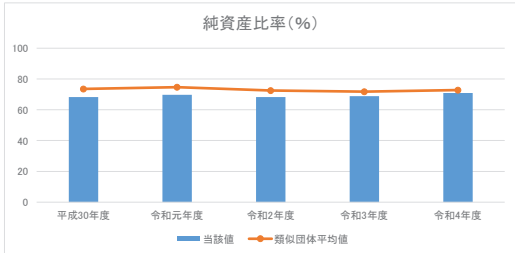
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

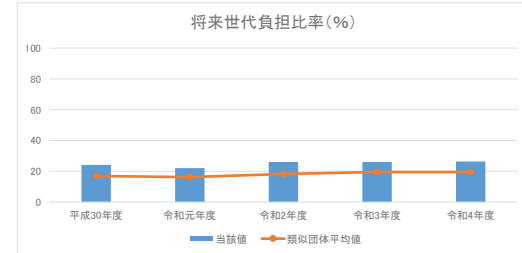
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,666	38,624	38,433	38,303	40,328
資産合計	58,102	55,379	56,234	55,596	56,889
当該値	68.3	69.7	68.3	68.9	70.9
類似団体平均値	73.5	74.7	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,596	9,357	10,663	10,362	10,148
有形・無形固定資産合計	43,977	42,480	41,008	39,640	38,492
当該値	24.1	22.0	26.0	26.1	26.4
類似団体平均値	16.9	16.2	18.2	19.5	19.5

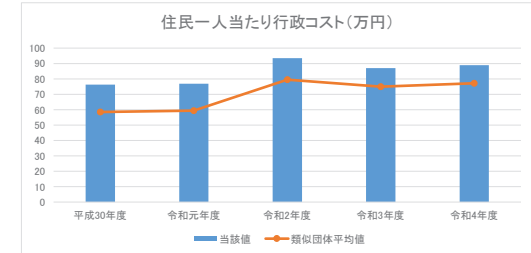
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

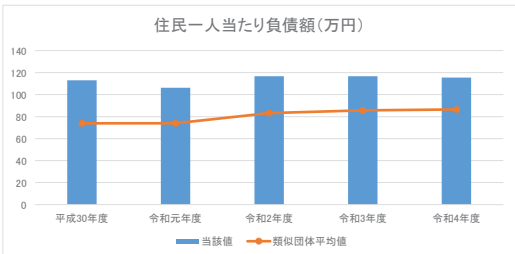
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,244,890	1,212,988	1,423,464	1,287,948	1,275,846
人口	16,320	15,775	15,242	14,808	14,346
当該値	76.3	76.9	93.4	87.0	88.9
類似団体平均値	58.5	59.4	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

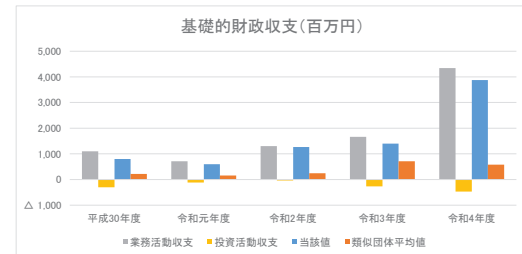
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,843,622	1,675,438	1,780,098	1,729,352	1,656,074
人口	16,320	15,775	15,242	14,808	14,346
当該値	113.0	106.2	116.8	116.8	115.4
類似団体平均値	73.9	74.0	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,104	708	1,306	1,666	4,342
投資活動収支 ※2	△302	△112	△36	△269	△466
当該値	802	596	1,270	1,397	3,876
類似団体平均値	215.3	158.5	242.4	715.4	575.8

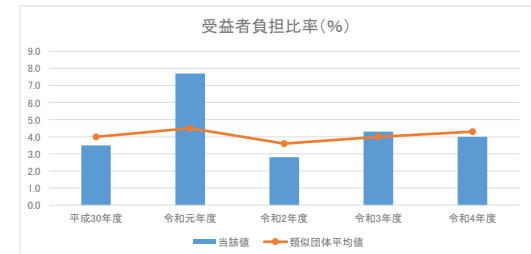
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	437	979	398	564	517
経常費用	12,598	12,665	14,267	13,006	13,036
当該値	3.5	7.7	2.8	4.3	4.0
類似団体平均値	4.0	4.5	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、合併前に旧町ごとに整備した施設が多く残っており保有する施設が多く、更に四方を海に囲まれた本町の特徴として漁港施設の建設に多額の経費を要しており、資産合計が大きくなっている。また、少子高齢化による人口減が大きい住民一人当たり資産額は、前年度から増加している。

・歳入額対資産比率については、町税の大幅な増額により、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は、昭和30年代から50年代の高度経済成長期に建設されてきた多くの公共施設について改築や大規模な改修を計画的に進めてきており、令和4年度は類似団体平均値と同値となった。これからも公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理・大規模改修等について、中長期的な視点から計画的・効果的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後の町づくりのために発行した地方債の残額が多くなっている。また、将来世代負担率においては、臨時財政対策債等の特例的な地方債を償還した地方債残高が多いといえる。ただし、地方債残高については近年元金償還額より起債発行額を抑えていることから減少傾向にあり、今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストのうち物件費と転移費用が多く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、本町が合併して分庁方式をとっていることや、合併前に旧町単位で建設した施設が多く残存していることによる施設維持管理費の増大や過疎化により独立経営が困難となっている公営企業会計への繰出基準外の繰出金が多く、転移費用の増額につながっていることがあげられる。

施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることなどにより施設の維持管理経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、四方を海に囲まれているために漁港施設の建設や合併後の町づくりのために発行した地方債の残額が多く、負債の額が大きくなっている。今後とも新規の地方債発行の抑制を行うなどして地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が地方債を発行して漁港などの施設改修事業を行っているため赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を大きく下回っているため、類似団体平均より高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を0.3ポイント下回る結果となっている。本町及び類似団体は年度による変動はあるものの概ね4%前後で推移しており、近い値であるといえる。行政コストの状況でも記載したとおり本町は経常費用の増加につながる要因が多く、また平成16年の合併時には2万2千人以上の人口も年々減少しており経常収益の増加は厳しい状況にあるが、各種使用料等の適正化と施設を集約・複合化等適正管理することにより経費の削減を行い受益者負担率の増加を図りたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県和木町
団体コード 353213

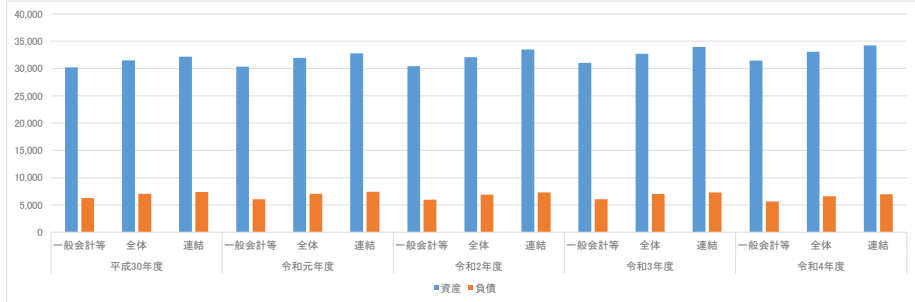
人口	5,974 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	10.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,496,487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,215	30,317	30,405	31,055	31,456
	負債	6,245	6,059	5,974	6,051	5,652
全体	資産	31,490	31,964	32,072	32,689	33,067
	負債	7,043	7,022	6,891	6,984	6,601
連結	資産	32,163	32,783	33,479	33,936	34,250
	負債	7,391	7,432	7,292	7,304	6,973

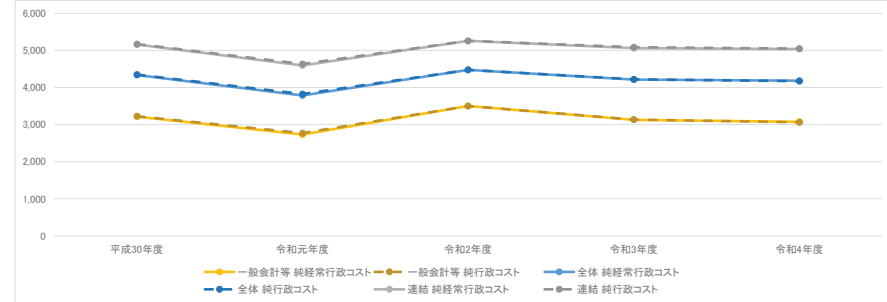


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から401百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものとしては、公共施設の長寿命化・維持管理を目的とした公共施設等総合管理運営基金の新設による120百万円の増加や、新型コロナウイルス拡大防止のため事業を中止(あるいは規模縮小)したことや、法人住民税の増加などによる財政調整基金の353百万円の増加(+25.1%)が挙げられる。
負債総額においては、前年度末から399百万円の減少(-6.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債(地方債)で358百万円の減少(-7.2%)となっている。これは、大規模事業(和木こども園、緑ヶ丘団地第2棟、岩国市ごみ焼却施設建設負担金など)の償還によるものである。
連結では、総資産額は前年度末から314百万円の増加(0.9%)、負債総額は331百万円の減少(-4.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,212	2,732	3,501	3,131	3,076
	純行政コスト	3,224	2,771	3,501	3,134	3,063
全体	純経常行政コスト	4,337	3,785	4,474	4,214	4,184
	純行政コスト	4,349	3,824	4,474	4,217	4,171
連結	純経常行政コスト	5,158	4,594	5,257	5,061	5,037
	純行政コスト	5,171	4,634	5,258	5,083	5,050

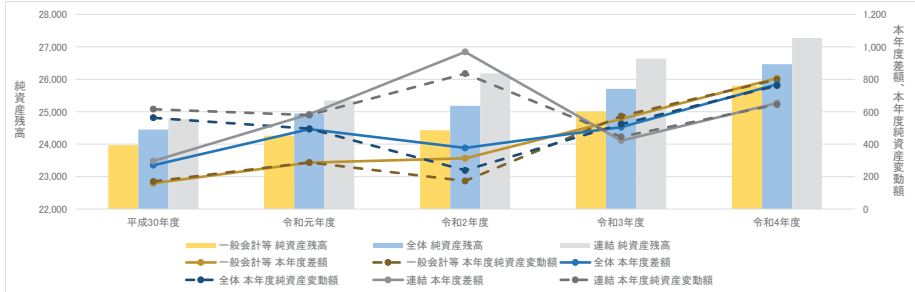


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,264百万円となり、前年度比45百万円の減少(-1.4%)となった。これは、令和3年度に実施された「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」や「住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業」といった給付金事業が、令和4年度には完了・縮小しているためである。令和5年度には、「非課税世帯等に対する臨時特別給付金」のほか、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、「価格高騰重点支援給付金」の支給が行われたため、次年度は純行政コストが増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	159	286	312	555	807
	本年度純資産変動額	170	288	173	574	799
	純資産残高	23,970	24,258	24,431	25,005	25,804
全体	本年度差額	270	493	377	505	769
	本年度純資産変動額	563	495	239	524	761
	純資産残高	24,447	24,942	25,181	25,705	26,466
連結	本年度差額	296	585	969	422	653
	本年度純資産変動額	616	579	835	445	645
	純資産残高	24,772	25,352	26,187	26,632	27,277

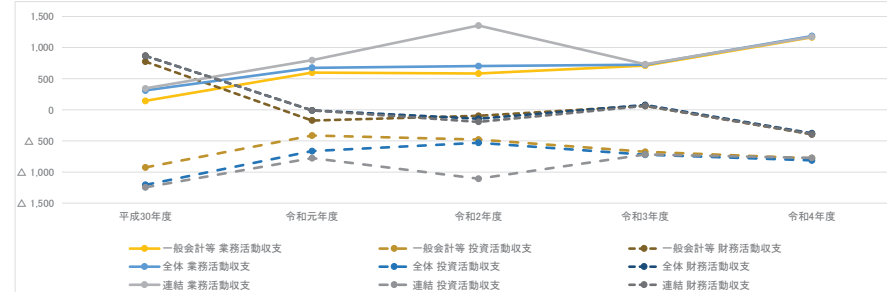


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,870百万円)が純行政コスト(3,063百万円)を上回ったことから、本年度差額は807百万円(前年度比+252百万円)となり、純資産変動額は799百万円となった。本年度は、主要法人の貯蔵資産価格高騰による利益増に伴い、法人住民税の法人税割額が307百万円と大幅な増となったことや、普通交付税が前年度比で91百万円の増額となったことなどが大きな要因として挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	144	598	582	710	1,165
	投資活動収支	△ 926	△ 413	△ 477	△ 673	△ 778
	財務活動収支	775	△ 171	△ 97	62	△ 394
全体	業務活動収支	312	676	724	724	1,185
	投資活動収支	△ 1,207	△ 682	△ 530	△ 721	△ 812
	財務活動収支	867	△ 143	△ 143	78	△ 377
連結	業務活動収支	345	798	1,355	731	1,172
	投資活動収支	△ 1,246	△ 776	△ 1,108	△ 718	△ 773
	財務活動収支	869	△ 10	△ 193	64	△ 390



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は法人住民税の増加などにより、1,165百万円(前年度比+455百万円)となったが、投資活動収支については、令和3年度の緑ヶ丘団地第3棟建設事業に対する社会資本整備総合交付金が令和4年度にはなくなったことなどにより、△778百万円(前年度比▲105百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支を下回ったことから、▲394百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、271百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,021,533	3,031,744	3,040,512	3,105,549	3,145,575
人口	6,437	6,353	6,187	6,076	5,974
当該値	469.4	477.2	491.4	511.1	526.5
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	344.0	347.6

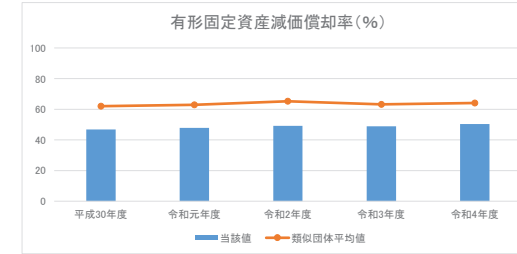
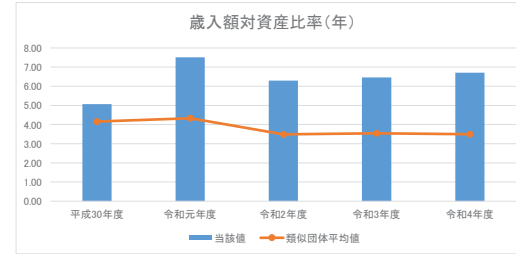
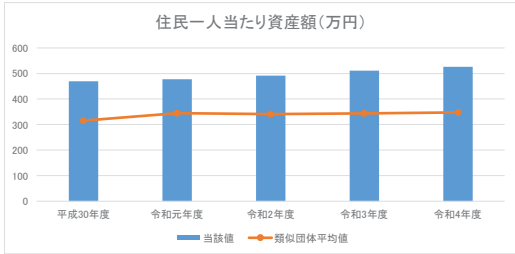
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,215	30,317	30,405	31,055	31,456
歳入総額	5,955	4,035	4,830	4,806	4,686
当該値	5.07	7.51	6.30	6.46	6.71
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,582	7,798	8,048	8,380	8,738
有形固定資産 ※1	16,187	16,266	16,357	17,141	17,344
当該値	46.8	47.9	49.2	48.9	50.4
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

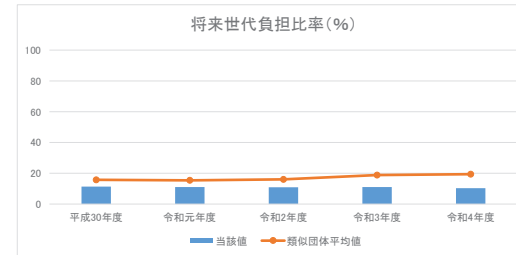
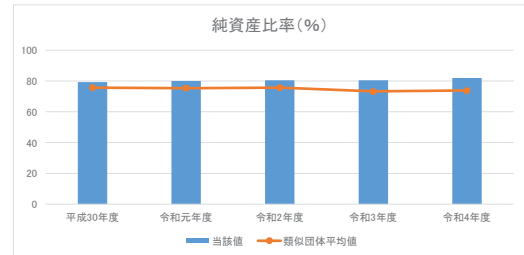
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,970	24,258	24,431	25,005	25,804
資産合計	30,215	30,317	30,405	31,055	31,456
当該値	79.3	80.0	80.4	80.5	82.0
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,213	3,112	3,072	3,184	2,932
有形・無形固定資産合計	28,378	28,281	28,229	28,570	28,431
当該値	11.3	11.0	10.9	11.1	10.3
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.8	19.4

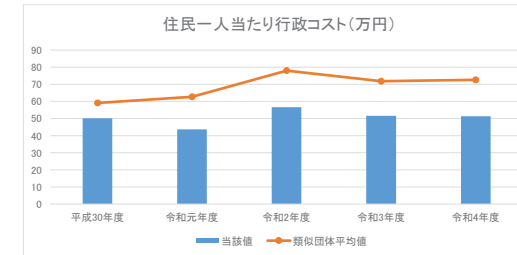
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	322,433	277,119	350,066	313,434	306,256
人口	6,437	6,353	6,187	6,076	5,974
当該値	50.1	43.6	56.6	51.6	51.3
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

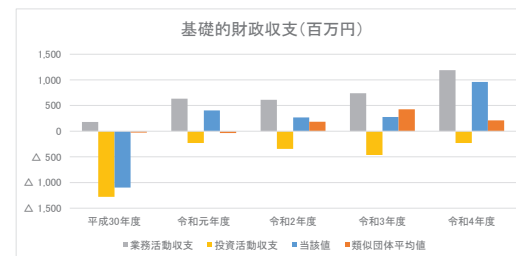
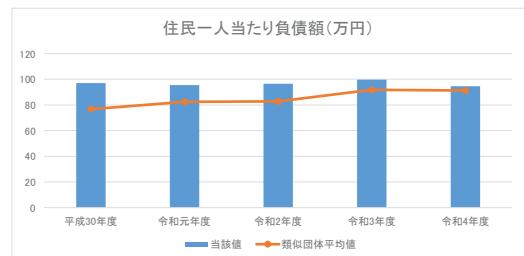
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	624,484	605,943	597,424	605,078	565,162
人口	6,437	6,353	6,187	6,076	5,974
当該値	97.0	95.4	96.6	99.6	94.6
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	180	633	613	738	1,191
投資活動収支 ※2	△ 1,278	△ 228	△ 346	△ 461	△ 230
当該値	△ 1,098	405	267	277	961
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	427.5	213.3

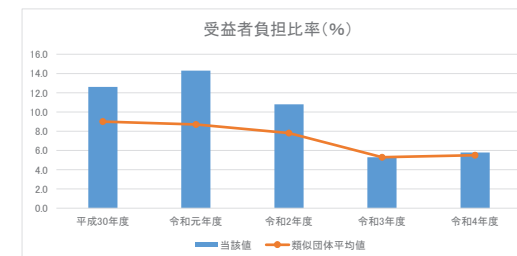
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	464	457	424	177	188
経常費用	3,677	3,189	3,924	3,309	3,264
当該値	12.6	14.3	10.8	5.3	5.8
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は526.5万円であり、類似団体平均値の347.6万円を大きく上回っている。これは、近年の事業規模の大きな施設建替(小中学校、公民館分館、町営住宅緑ヶ丘団地第2、3棟、こども園など)を行ったためである。
また、有形固定資産減価償却率は50.4%で、類似団体平均値の64.1%を下回っていることについても、上述の建替の影響が大きいものと考えられる。
その他の施設について、老朽化したものが他にもあるため、長寿命化を念頭にいた修繕、あるいは建替により対応していく考えである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.0%であり、類似団体平均値の73.8%を上回っている。また、将来負担比率は10.3%であり、類似団体平均値の19.4%を下回っている。今後は、大規模な建設事業が落ち着いたことに伴って地方債の借入れが減少し、さらに近年の大規模事業の地方債償還が進むことから、将来世代負担比率は徐々に減少するものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは51.3万円であり、類似団体平均値の72.6万円を下回っている。しかし、経常費用に含まれる人件費等は物価高騰等の状況から考えると、今後は歳出が増加し、純行政コストを押し上げるものと考えられる。これまで実施している施策は継続しつつも、事業を見直すなどして、コストの削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は94.6万円と類似団体平均値の91.2万円を上回っているが、今後の地方債償還により減少していくものと考えている。事業規模の大きな施設の建替は概ね落ち着いたものの、老朽化施設の長寿命化や建替が生じる可能性はある。事業費の平準化を図り、補助金を上手く使うなど工夫し、計画的に事業を遂行していくとともに、地方債の発行を抑制していきたい。
基礎的財政収支は法人町民税収の増加などにより、961百万円で前年度より増加(対前年比+684百万円)し、類似団体平均値の213.3百万円を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.8%であり、類似団体平均値と概ね同水準である。今後は賃金上昇による人件費の増加が見込まれ、経常費用が増加するものと考えられる。よって、今後は受益者負担比率が類似団体平均値よりも低い水準となる可能性が高くなるため、経常費用の削減、あるいは公共施設等の使用料の見直し等を視野に、受益者負担の適正化に向けた取り組みが必要になると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県上関町
 団体コード 353418

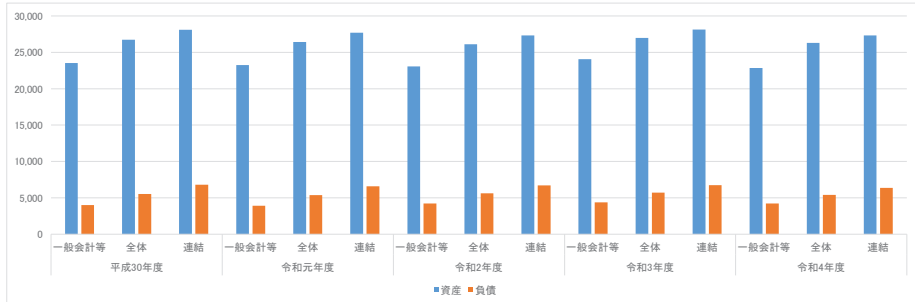
人口	2,390 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	34.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,966,867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,540	23,247	23,058	24,071	22,853
	負債	3,992	3,918	4,227	4,393	4,217
全体	資産	26,718	26,422	26,101	26,985	26,283
	負債	5,531	5,382	5,617	5,710	5,396
連結	資産	28,089	27,700	27,315	28,144	27,334
	負債	6,819	6,591	6,721	6,748	6,374

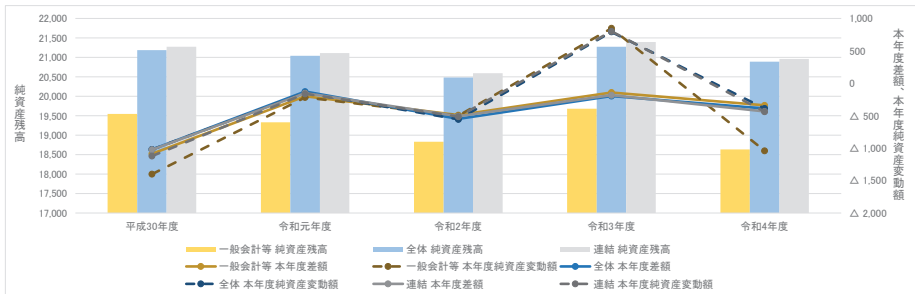


分析:
 令和4年度は、一般会計等・全体・連結で資産の減少と負債の減少となった。一般会計等の資産の減少は、新庁舎建設事業にて令和3年度に取得した事業用資産(建物・工作物)などの減価償却が開始したことによる減価償却累計額の増加や過去に計上していた風力発電事業特別会計への長期貸付金700百万円の戻却による影響が大きい。一般会計等の負債の減少は、新庁舎建設事業の終了により、地方債発行収入が前年度から380百万円減少した128百万円となり、地方債償還支出は前年度から31百万円増加した395百万円となった結果、地方債残高が178百万円減少したことによる影響が大きい。今後も減価償却費の計上や地方債の償還により、しばらくは継続して資産と負債は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,086	△ 199	△ 491	△ 142	△ 340
	本年度純資産変動額	△ 1,401	△ 219	△ 499	△ 1,042	△ 848
	純資産残高	19,548	19,329	18,830	19,678	18,636
全体	本年度差額	△ 1,021	△ 127	△ 548	△ 198	△ 388
	本年度純資産変動額	△ 1,021	△ 147	△ 556	△ 792	△ 389
	純資産残高	21,187	21,040	20,484	21,276	20,887
連結	本年度差額	△ 1,024	△ 151	△ 506	△ 182	△ 433
	本年度純資産変動額	△ 1,122	△ 162	△ 515	△ 802	△ 437
	純資産残高	21,271	21,108	20,594	21,396	20,959

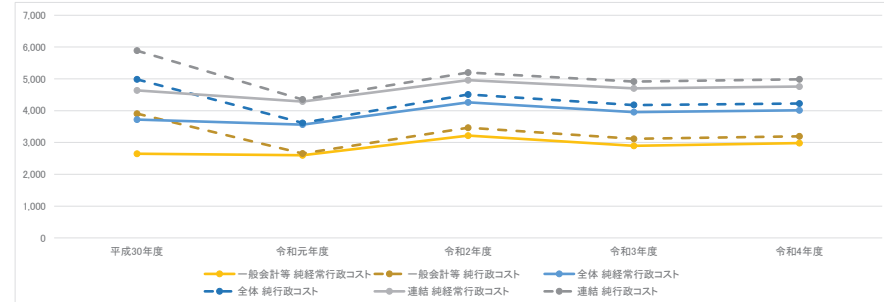


分析:
 一般会計等においては、税収等・国県等補助金からなる財源(2,853百万円)が純行政コスト(3,193百万円)を下回ったことから、本年度差額は△340百万円となった。前年度が△142百万円となっており、財源の減少と純行政コストの増加により、数値は悪化している。今後も引き続く、コストの縮減や地方税の徴収業務の強化に努める。全体では、国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に対して財源が985百万円多くっており、本年度差額は△388百万円となった。純資産残高は、前年度から389百万円減少の20,887百万円となった。連結では、山口県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に対して財源が1,697百万円多くっており、本年度差額は△433百万円となった。純資産残高は、前年度から437百万円減少の20,959百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,646	2,599	3,217	2,895	2,979
	純行政コスト	3,908	2,654	3,465	3,116	3,193
全体	純経常行政コスト	3,723	3,561	4,262	3,957	4,012
	純行政コスト	4,985	3,617	4,510	4,179	4,225
連結	純経常行政コスト	4,636	4,287	4,960	4,703	4,761
	純行政コスト	5,886	4,351	5,200	4,914	4,983

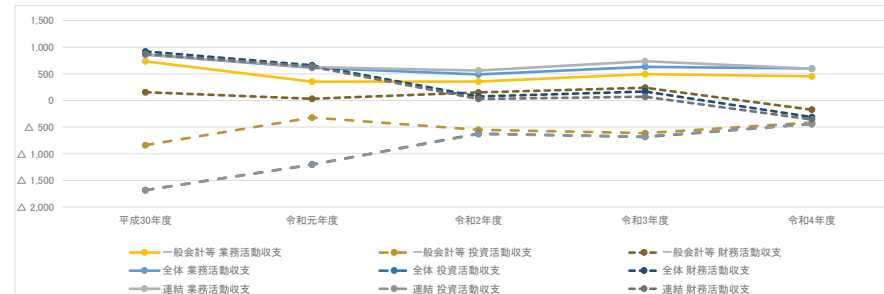


分析:
 令和4年度は、一般会計等・全体・連結で純経常行政コストの増加と純行政コストの増加となった。一般会計等の純経常行政コスト・純行政コストの増加は、新庁舎建設事業にて令和3年度に取得した事業用資産(建物・工作物)などの減価償却が開始したことによる減価償却費の増加や道の駅上関海峡の損失補填として、その他(移転費用)を2百万円計上したことが要因としてあげられる。なお、令和4年度は特に大きな災害等は発生しておらず、災害復旧事業費は計上していない。また、移転費用のうち補助金等・社会保障給付は前年度から減少しているが、上関福祉会への運営費補助金は年々増加しており、補助金等の経常費用に占める割合は2割程度となっている。当町は、人口減少率・高齢化率が極めて高いため仕方のない部分もあるが、人口減少の進行度合いにあわせて施設規模の適正化も必要である。高齢者保健福祉施設のスペックダウンといった経常費用の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	734	353	356	494	452
	投資活動収支	△ 837	△ 320	△ 549	△ 614	△ 412
	財務活動収支	156	33	150	239	△ 174
全体	業務活動収支	860	614	489	632	600
	投資活動収支	△ 1,681	△ 1,200	△ 619	△ 683	△ 441
	財務活動収支	920	659	75	187	△ 311
連結	業務活動収支	866	628	561	736	596
	投資活動収支	△ 1,680	△ 1,206	△ 629	△ 676	△ 440
	財務活動収支	870	635	30	70	△ 356



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は452百万円であったが、投資活動収支については、△412百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△174百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円減少して170百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることや水道・下水道料金の使用料及び手数料収入が増えることから、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い600百万円となっている。投資活動収支は、△441百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△311百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円減少して226百万円となった。連結では、連結対象団体の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より144百万円多い596百万円となっている。投資活動収支は、△440百万円となっている。財務活動収支は、△356百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から200百万円減少して325百万円となった。地方債の借入については、交付税算入率の有利な過疎債を主に借入れているが、令和3年度までに過疎債の充てられない新庁舎建設事業を実施しており、今後の地方債の発行には慎重を期す必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,354,036	2,324,669	2,305,762	2,407,080	2,285,281
人口	2,758	2,668	2,593	2,505	2,390
当該値	853.5	871.3	889.2	960.9	956.2
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

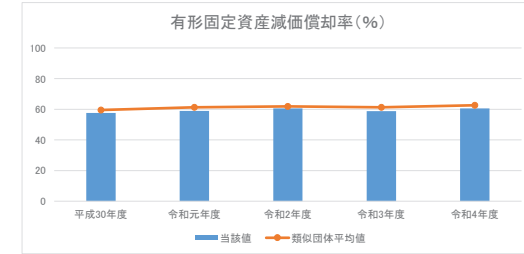
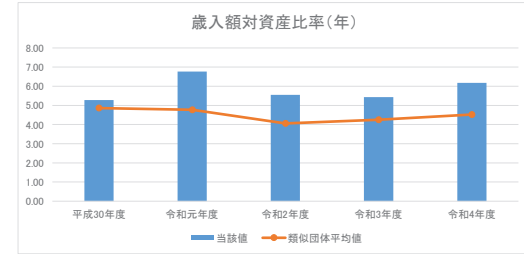
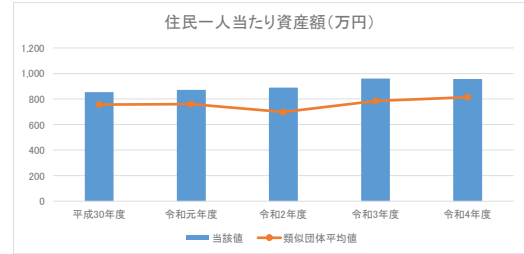
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,540	23,247	23,058	24,071	22,853
歳入総額	4,460	3,435	4,156	4,435	3,698
当該値	5.28	6.77	5.55	5.43	6.18
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,080	21,748	22,447	23,572	24,282
有形固定資産 ※1	36,619	36,933	37,086	40,106	40,115
当該値	57.6	58.9	60.5	58.8	60.5
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

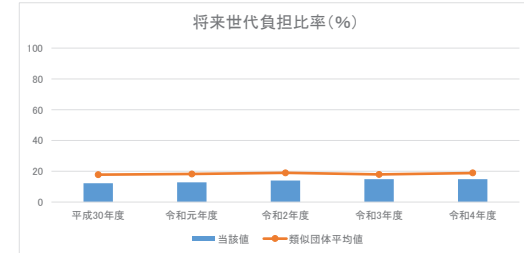
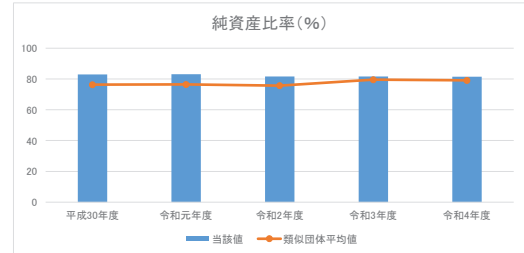
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,548	19,329	18,830	19,678	18,636
資産合計	23,540	23,247	23,058	24,071	22,853
当該値	83.0	83.1	81.7	81.7	81.5
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,293	2,372	2,574	2,872	2,788
有形・無形固定資産合計	18,745	18,464	18,356	19,427	18,810
当該値	12.2	12.8	14.0	14.8	14.8
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

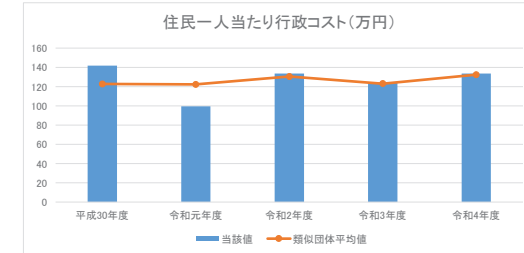
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	390,831	265,432	346,491	311,584	319,278
人口	2,758	2,668	2,593	2,505	2,390
当該値	141.7	99.5	133.6	124.4	133.6
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

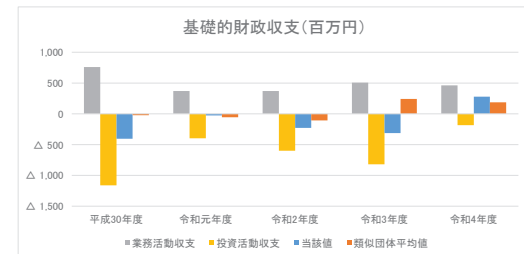
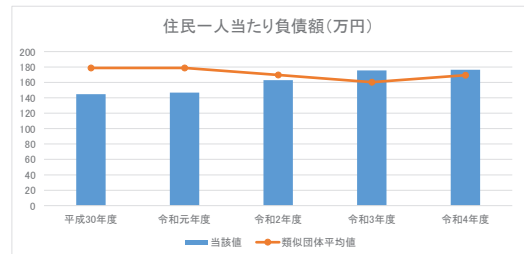
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	399,212	391,785	422,742	439,284	421,702
人口	2,758	2,668	2,593	2,505	2,390
当該値	144.7	146.8	163.0	175.4	176.4
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	759	372	372	506	463
投資活動収支 ※2	△ 1,163	△ 397	△ 601	△ 820	△ 185
当該値	△ 404	△ 25	△ 228	△ 314	278
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

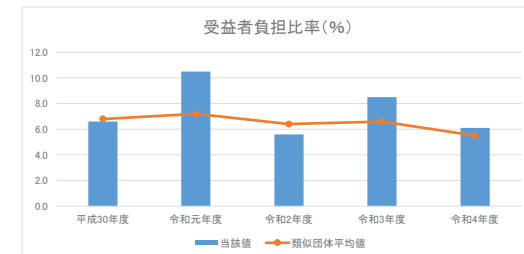
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	188	305	192	269	193
経常費用	2,834	2,903	3,409	3,164	3,172
当該値	6.6	10.5	5.6	8.5	6.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、資産合計が減少し、人口も減少したため、当該値は減少している。
 歳入額対資産比率については、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルスの影響で臨時的に歳入総額が増加していたが、令和4年度は歳入総額が減少したため、当該値は増加している。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同様の推移となっている。
 人口減少率が極めて高い当市は、老朽化施設について、長寿命化だけでなく、供用終了も含めて考えねばならず、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、前年度とほぼ同じ比率となっている。
 将来世代負担比率については、前年度と同じ比率となっている。
 新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、純行政コストが増加し、人口も減少したため、当該値は増加している。高齢化の進行等により、上開福祉会等への運営費補助金など社会福祉関連の支出の増加や診療所の医師の配置等により、経費が増加しているが、類似団体平均値とは同程度の数値となっている。
 施設の維持・管理等については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、物件費や維持補修費といった経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額については、新庁舎建設事業が終了したことによって地方債発行収入が減少し、地方債償還支出が増加したため、負債合計は減少したが、人口も減少したため、当該値は増加している。
 基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、278百万円となっている。
 今後は、投資活動の抑制等により、地方債の償還を進め、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、経常収益が減少した一方で、経常費用が増加したことにより、当該値は減少している。
 今後は、公共施設の使用料の見直しや利用回数の増加、経常経費の削減に努めて、受益者負担の割合を引き上げること検討する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県田布施町
団体コード 353434

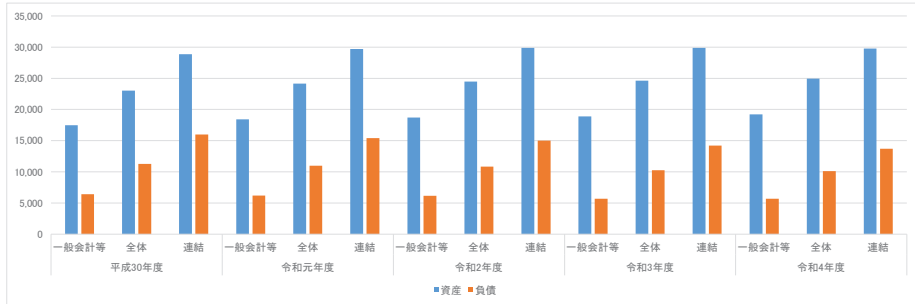
人口	14,550 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	50.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,167,561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	19.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,471	18,435	18,712	18,876	19,232
	負債	6,413	6,191	6,158	5,689	5,684
全体	資産	23,038	24,156	24,492	24,624	24,942
	負債	11,287	10,992	10,850	10,243	10,120
連結	資産	28,865	29,709	29,898	29,864	29,763
	負債	15,991	15,420	15,005	14,197	13,698

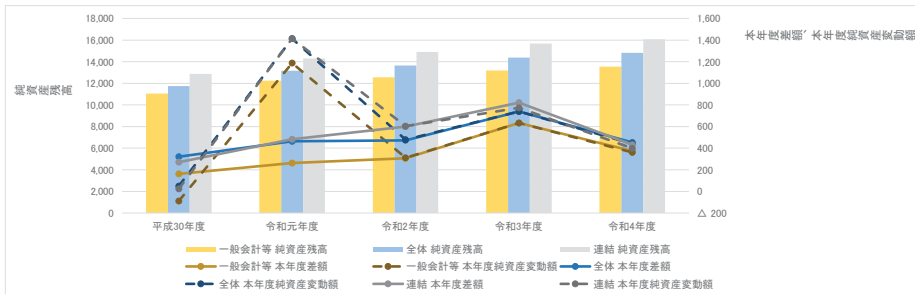


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年末から356百万円増加(+1.9%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、町営住宅の建替えや小学校大規模改修等により305百万円増加した。負債総額は地方債の償還等により、前年末から5百万円減少(-0.1%)した。
全体では、資産総額が前年度末から318百万円増加(+1.3%)し、負債総額は123百万円減少(-1.2%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて6,710百万円多くなるが、負債総額も下水道管の敷設等に地方債を充当していることなどから4,436百万円多くなっている。
連結では、資産総額は田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて10,531百万円多くなるが、負債総額も田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得に地方債を充当していることなどから、8,014百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	162	263	306	633	373
	本年度純資産変動額	△ 89	1,187	310	633	361
	純資産残高	11,057	12,244	12,554	13,187	13,548
全体	本年度差額	321	464	473	739	453
	本年度純資産変動額	50	1,413	478	739	441
	純資産残高	11,750	13,164	13,841	14,381	14,822
連結	本年度差額	270	483	600	821	432
	本年度純資産変動額	24	1,414	604	774	398
	純資産残高	12,874	14,289	14,893	15,667	16,065

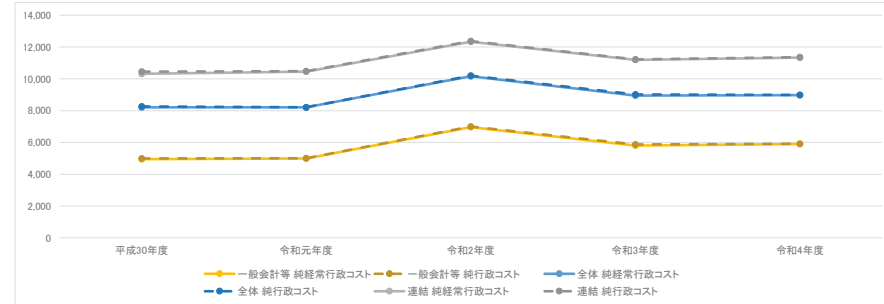


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,292百万円)が純行政コスト(5,919百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は373百万円(前年度比-260百万円)となり、純資産残高は361百万円の増加(+2.7%)となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,153百万円多くなる一方、純行政コストは3,073百万円多くなっている。本年度差額は453百万円(前年度比-280百万円)となり、純資産残高は441百万円の増額となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等により、一般会計等と比べて収収等の財源が5,502百万円多くなる一方、純行政コストは5,443百万円多くなっている。本年度差額は432百万円(前年度比-389百万円)となり、純資産残高は398百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,947	4,997	6,964	5,798	5,901
	純行政コスト	4,993	4,999	7,000	5,870	5,919
全体	純経常行政コスト	8,212	8,211	10,164	8,952	8,974
	純行政コスト	8,258	8,213	10,200	9,024	8,992
連結	純経常行政コスト	10,317	10,460	12,334	11,196	11,339
	純行政コスト	10,453	10,485	12,377	11,224	11,362

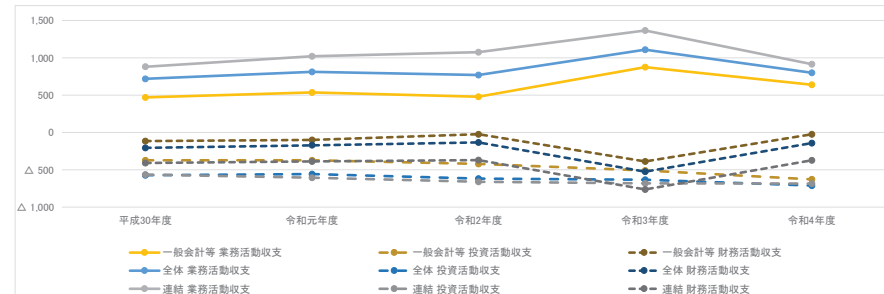


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,054百万円となり、前年度比32百万円の増加(+0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,116百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は2,938百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等の1,685百万円で、次いで物件費(1,255百万円)である。補助金等については、一部事務組合や広域連合への負担金の費用が多い。
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は130百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る補助金等の計上により移転費用が2,673百万円多くなり、純行政コストは3,073百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は550百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上により、移転費用が4,347百万円多くなり、純行政コストは5,443百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	470	535	478	875	640
	投資活動収支	△ 373	△ 372	△ 422	△ 509	△ 628
	財務活動収支	△ 115	△ 99	△ 23	△ 388	△ 24
全体	業務活動収支	719	812	769	1,109	800
	投資活動収支	△ 573	△ 557	△ 617	△ 634	△ 711
	財務活動収支	△ 205	△ 171	△ 133	△ 525	△ 142
連結	業務活動収支	880	1,022	1,076	1,366	916
	投資活動収支	△ 564	△ 605	△ 661	△ 681	△ 684
	財務活動収支	△ 405	△ 389	△ 370	△ 763	△ 373



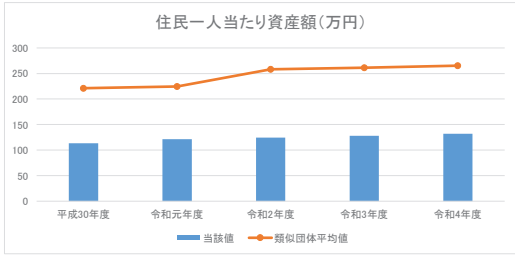
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支では、町営住宅の建替えや小学校大規模改修等により▲628百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲24百万円となった。本年度末資金残高は13百万円減少し、215百万円となった。今後も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが懸念される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道使用料等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い800百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施したため▲711百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲142百万円となり、本年度資金残高は前年度から52百万円減少し、286百万円となった。
連結では、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より276百万円多い916百万円となっている。投資活動収支では、田布施・平生水道企業団が配水管の整備等を実施したため▲684百万円となっている。財務活動収支は▲373百万円となり、本年度資金残高は前年度から141百万円減少し、510百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

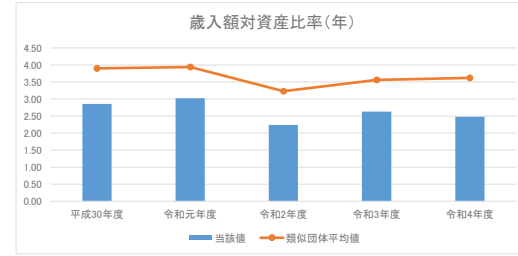
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,747,074	1,843,491	1,871,223	1,887,618	1,923,246
人口	15,378	15,158	15,002	14,741	14,550
当該値	113.6	121.6	124.7	128.1	132.2
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

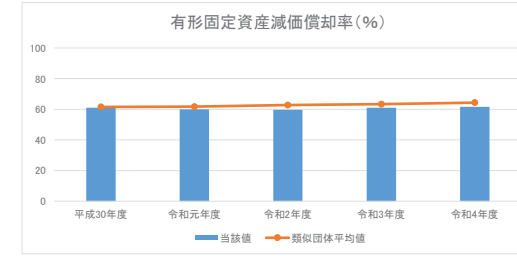
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,471	18,435	18,712	18,876	19,232
歳入総額	6,109	6,113	8,343	7,169	7,742
当該値	2.86	3.02	2.24	2.63	2.48
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,872	14,284	14,631	15,134	15,645
有形固定資産 ※1	22,739	23,814	24,502	24,803	25,435
当該値	61.0	60.0	59.7	61.0	61.5
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

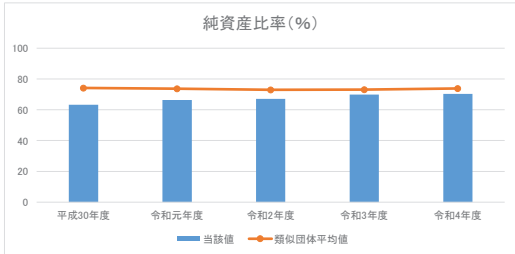
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

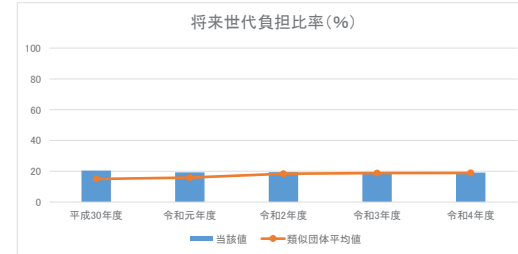
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,057	12,244	12,554	13,187	13,548
資産合計	17,471	18,435	18,712	18,876	19,232
当該値	63.3	66.4	67.1	69.9	70.4
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,834	2,827	2,904	2,713	2,903
有形・無形固定資産合計	13,836	14,683	14,934	14,817	15,187
当該値	20.5	19.3	19.4	18.3	19.1
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

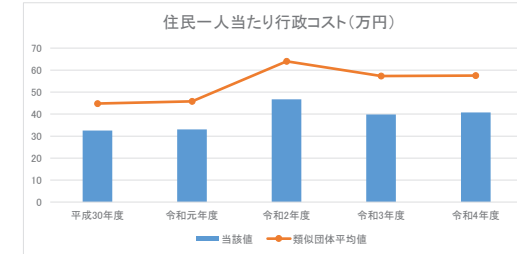
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

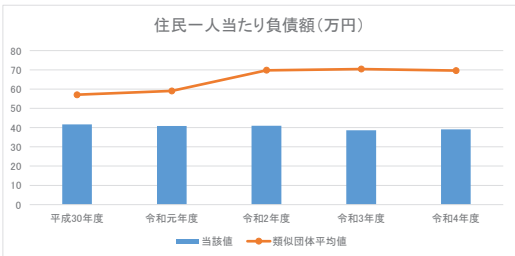
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	499,344	499,948	700,009	587,017	591,929
人口	15,378	15,158	15,002	14,741	14,550
当該値	32.5	33.0	46.7	39.8	40.7
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

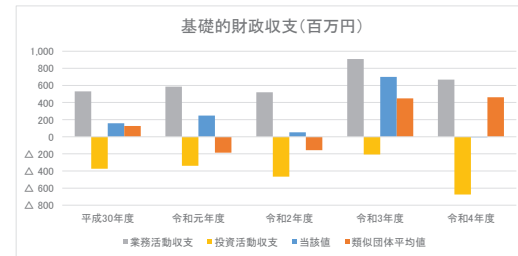
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	641,346	619,107	615,802	568,926	568,440
人口	15,378	15,158	15,002	14,741	14,550
当該値	41.7	40.8	41.0	38.6	39.1
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	530	586	519	909	668
投資活動収支 ※2	△ 373	△ 338	△ 466	△ 208	△ 674
当該値	157	248	53	701	△ 6
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

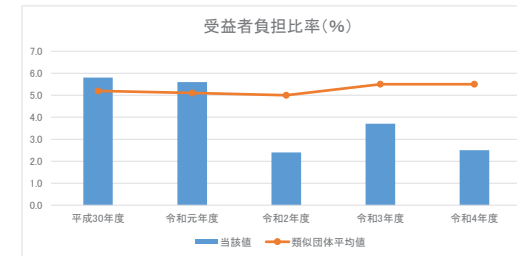
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	303	294	170	224	153
経常費用	5,250	5,291	7,134	6,023	6,054
当該値	5.8	5.6	2.4	3.7	2.5
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、土地の面積が類似団体平均と比較して小さいため土地の価格が低くなるなど、資産合計額が小さいことが主な要因である。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、資産合計額が類似団体平均と比較して小さいことが主な要因である。また、地方債の大幅な増額により歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は低下した。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、点検診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストの削減、税収の確保対策等により、比率の改善に努める。
⑤将来世代負担比率は減少傾向にあるが、今年度は建設地方債の新規発行の増等により、類似団体平均をやや上回った。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。この要因として、人件費が類似団体平均と比較して低いことなどが挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の更新や長寿命化が予定されているが、引き続き地方債残高の縮小に努める。
⑧基礎的財政収支は、本年度赤字となった。これは公共施設等整備費支出の増により投資活動収支が大幅に赤字となったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は下落した。これは、経常収益が退職手当引当金取崩の減などにより減少したことが主な要因である。また、類似団体平均を下回っているが、事業の見直し等により、経常費用の削減に取り組む。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県平生町
団体コード 353442

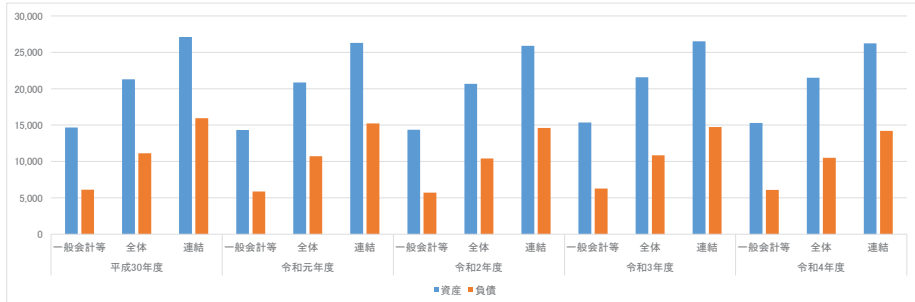
人口	11,144 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	34.54 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,713,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	118.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,677	14,334	14,358	15,367	15,277
	負債	6,134	5,872	5,710	6,287	6,077
全体	資産	21,279	20,845	20,670	21,575	21,496
	負債	11,119	10,728	10,408	10,850	10,506
連結	資産	27,098	26,291	25,880	26,507	26,223
	負債	15,958	15,237	14,612	14,737	14,212

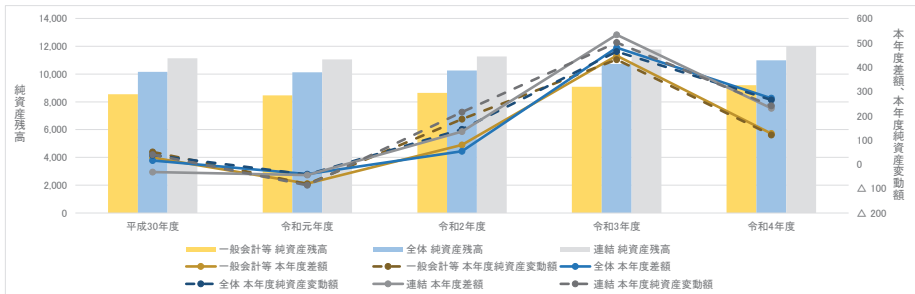


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から90百万円の減少(▲0.6%)となった。主な要因は、有形固定資産の減少であり、資産の取得額が減価償却額を下回ったことから84百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合は76.9%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等を踏まえ、適切な維持管理及び計画的な更新・除却を進めていき、老朽化対策に努める。また、負債総額は210百万円の減少(▲3.9%)となった。主な要因は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が115百万円減少したためである。
国民健康保険会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度から資産総額は79百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は344百万円減少(▲3.2%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が6,219百万円多くなり、負債総額も4,429百万円多くなっている。
田布施・平生水道企業団、山口県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度から資産総額は284百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は525百万円減少(▲3.6%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が10,946百万円多くなり、負債総額も8,135百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	28	△ 79	80	447	127
	本年度純資産変動額	51	△ 81	186	431	121
	純資産残高	8,543	8,463	8,648	9,079	9,200
全体	本年度差額	16	△ 40	54	480	272
	本年度純資産変動額	38	△ 42	144	464	265
	純資産残高	10,180	10,118	10,261	10,725	10,990
連結	本年度差額	△ 32	△ 44	135	533	231
	本年度純資産変動額	40	△ 88	215	501	241
	純資産残高	11,140	11,054	11,269	11,770	12,011

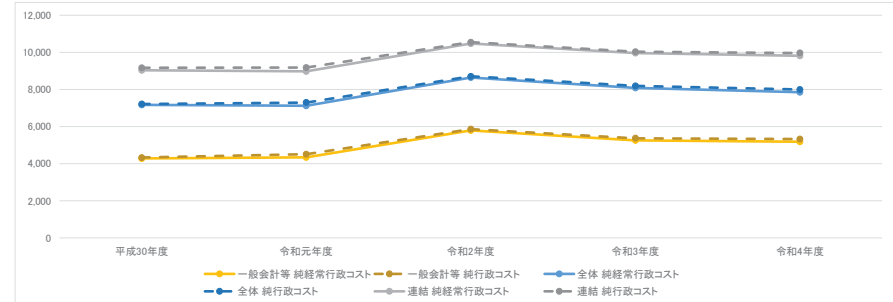


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(5,462百万円)が純行政コスト(5,335百万円)を上回ったことから、本年度の差額は127百万円の増加となり、純資産残高も121百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,807百万円多くなっている。本年度の差額は収支等の財源(8,269百万円)が純行政コスト(7,997百万円)を上回ったことから272百万円の増加となり、純資産残高も265百万円の増加となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,737百万円多くなっている。本年度差額は収支等の財源(10,199百万円)が純行政コスト(9,968百万円)を上回ったことから231百万円の増加となり、純資産残高も241百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,284	4,337	5,793	5,254	5,185
	純行政コスト	4,335	4,512	5,862	5,372	5,335
全体	純経常行政コスト	7,165	7,123	8,643	8,080	7,848
	純行政コスト	7,216	7,298	8,712	8,198	7,997
連結	純経常行政コスト	9,030	8,979	10,478	9,960	9,814
	純行政コスト	9,171	9,177	10,552	10,033	9,968

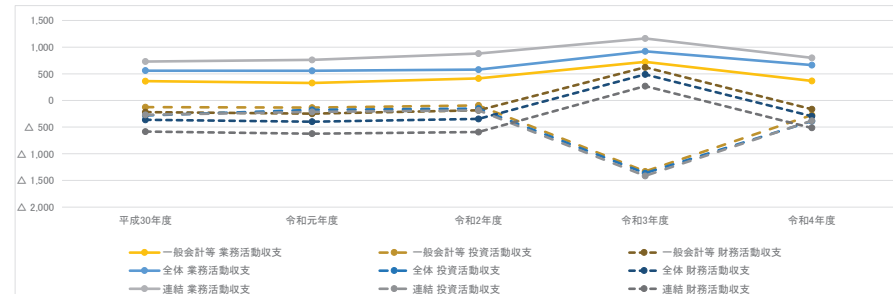


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,388百万円となり、前年度から24百万円減少(▲0.4%)した。そのうち、人件費等の業務費用は2,737百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,651百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用の中で、最も金額が大きいのは物件費(1,047百万円)、次いで人件費(1,031百万円)である。国民健康保険事業勘定特別会計等を含めた社会保障に係る財政負担が増加し、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が158百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,325百万円多くなり、純行政コストは2,662百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が622百万円多くなっている一方、人件費が461百万円、物件費が501百万円多くなっているなど、経常費用が5,252百万円多くなり、純行政コストは4,633百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	363	328	415	724	366
	投資活動収支	△ 125	△ 134	△ 93	△ 1,330	△ 274
	財務活動収支	△ 220	△ 247	△ 183	623	△ 163
全体	業務活動収支	560	557	580	922	664
	投資活動収支	△ 283	△ 176	△ 152	△ 1,383	△ 387
	財務活動収支	△ 364	△ 398	△ 344	489	△ 293
連結	業務活動収支	730	761	882	1,163	801
	投資活動収支	△ 270	△ 214	△ 185	△ 1,413	△ 380
	財務活動収支	△ 583	△ 623	△ 593	270	△ 513



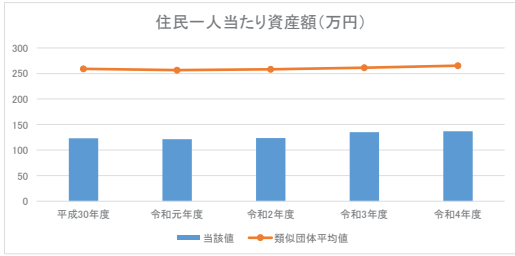
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は366百万円であったが、投資活動収支については▲274百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲163百万円となっており、地方債残高を着実に減少することができている。本年度末資金残高は前年度から▲71百万円減少し、269百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、下水道料金を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より298百万円多い664百万円となっている。投資活動収支は▲387百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲293百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲16百万円減少し、394百万円となった。
連結では、下水道料金を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より435百万円多い801百万円となっている。投資活動収支は▲380百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲513百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲89百万円減少し、連結割合変更に伴う差額分を含め617百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

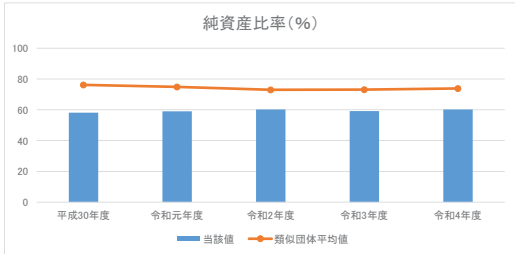
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,467,747	1,433,412	1,435,815	1,536,673	1,527,697
人口	11,918	11,795	11,600	11,385	11,144
当該値	123.2	121.5	123.8	135.0	137.1
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

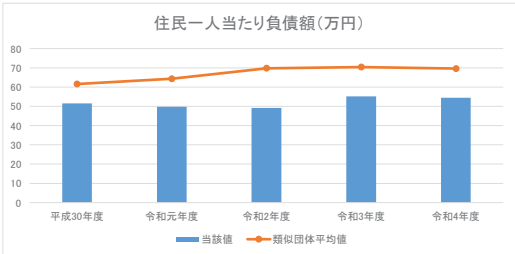
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,543	8,463	8,648	9,079	9,200
資産合計	14,677	14,334	14,358	15,367	15,277
当該値	58.2	59.0	60.2	59.1	60.2
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

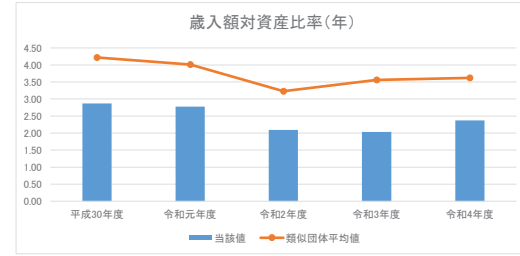
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	613,436	587,157	570,989	628,747	607,677
人口	11,918	11,795	11,600	11,385	11,144
当該値	51.5	49.8	49.2	55.2	54.5
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

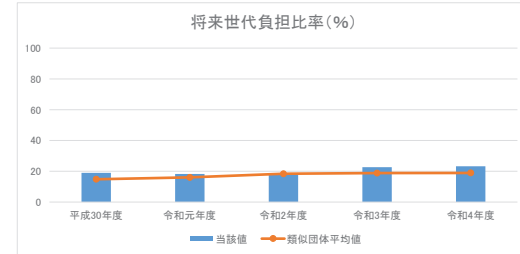
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,677	14,334	14,358	15,367	15,277
歳入総額	5,108	5,161	6,879	7,577	6,447
当該値	2.87	2.78	2.09	2.03	2.37
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,208	2,056	1,991	2,692	2,732
有形・無形固定資産合計	11,607	11,211	11,148	11,839	11,758
当該値	19.0	18.3	17.9	22.7	23.2
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

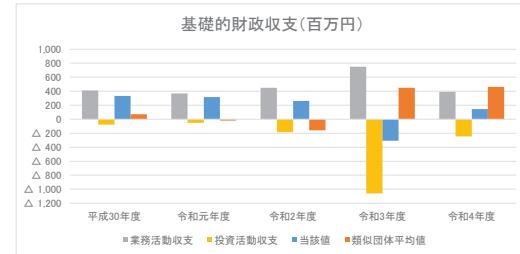
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	410	368	448	751	390
投資活動収支 ※2	△78	△51	△185	△1,059	△245
当該値	332	317	263	△308	145
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

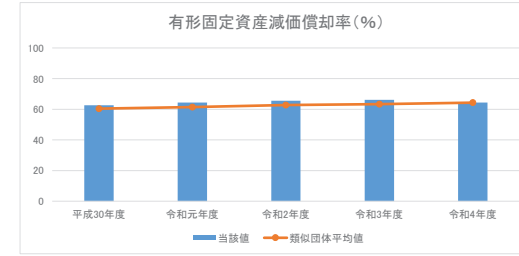
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,317	12,556	12,981	13,195	13,533
有形固定資産 ※1	19,668	19,520	19,813	19,951	21,011
当該値	62.6	64.3	65.5	66.1	64.4
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

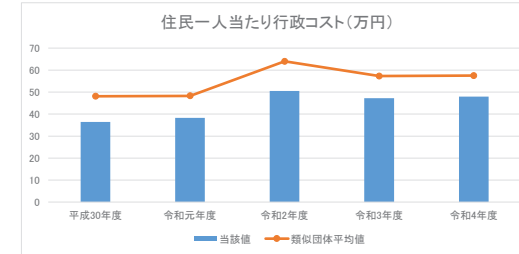
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

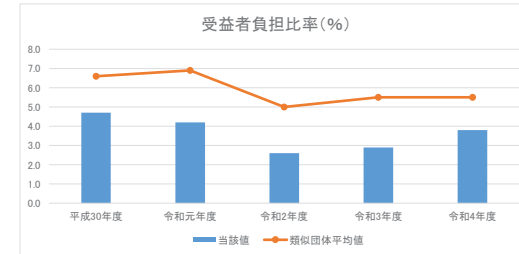
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	433,526	451,207	586,235	537,201	533,456
人口	11,918	11,795	11,600	11,385	11,144
当該値	36.4	38.3	50.5	47.2	47.9
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	212	189	156	158	204
経常費用	4,496	4,526	5,948	5,412	5,388
当該値	4.7	4.2	2.6	2.9	3.8
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、前年度と比較すると増加しており、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産の減価償却に伴う資産額の増加が大きいことが主な要因となっていると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期などを中心に集中的に建設された公共施設等が更新時期を迎える段階となっていることから、類似団体平均を少し上回る水準にある。個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による更新や除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度と比較すると増加しており、類似団体平均も上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める人件費と物件費が増加したことが数値に影響を与えている。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費では、昨年度から1.1%増加しており、施設の老朽化等により今後はさらに増加が懸念されるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また、負債合計は、前年度と比較すると▲21,070万円減少している。これは、地方債(固定負債)の減少が主な要因と考えられる。引き続き、償還元金以内での新規借入を堅持し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、145百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債に過度に依存しないよう、計画的に事業を実施し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また経常費用は、前年度と比較し24百万円減少している。今後は老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直し等についても調査・分析や計画的な長寿命化を進めていく取組みなどを行うとともに、経費削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県阿武町
団体コード 355020

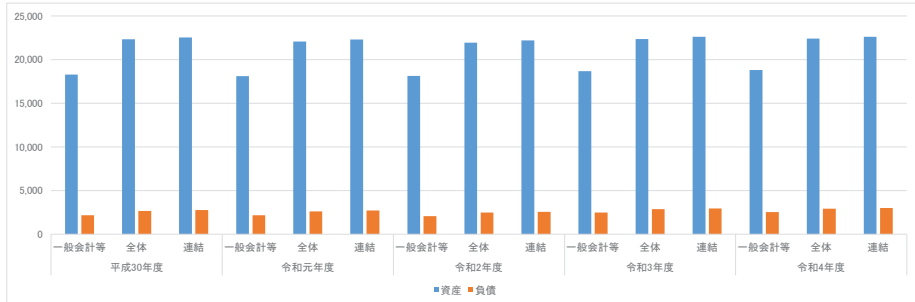
人口	3,072 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	115.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,209.886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,279	18,107	18,122	18,673	18,801
	負債	2,180	2,177	2,071	2,480	2,547
全体	資産	22,325	22,068	21,935	22,361	22,397
	負債	2,669	2,625	2,487	2,864	2,931
連結	資産	22,539	22,293	22,187	22,604	22,617
	負債	2,770	2,721	2,571	2,950	3,008

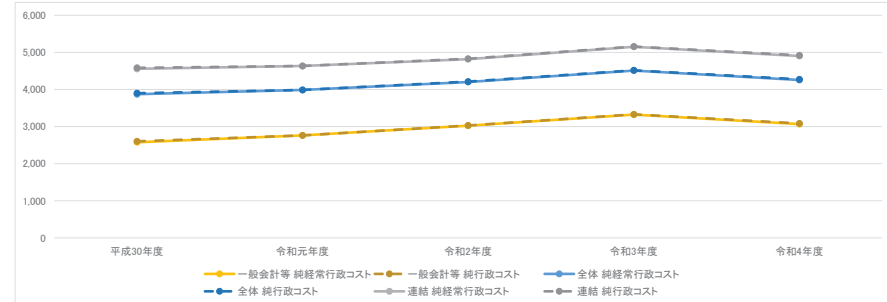


分析:
◆一般会計等
前年度に比べて資産総額128百万円増加、負債総額67百万円増加となっている。資産総額の増加については、公共施設整備基金などの積み増しが行えたことが主な要因である。また、負債総額の増加については、職員の退職金にそなえるための退職手当引当金を積み増したことが主な要因である。
◆全体
国民健康保険事業(事業勘定)特別会計、簡易水道事業特別会計(公営企業会計)等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額36百万円増加、負債総額67百万円増加となっている。資産総額増加の主な要因は、一般会計等と同様の要因があげられる一方、農業集落排水事業特別会計において固定資産の償却が進んでいる。また、負債総額増加の主な要因についても一般会計等と同様の要因である一方、農業集落排水事業特別会計において地方債の償還が進んでいるため、負債の圧縮に繋がっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,577	2,763	3,023	3,323	3,067
	純行政コスト	2,603	2,765	3,033	3,330	3,085
全体	純経常行政コスト	3,873	3,989	4,202	4,509	4,256
	純行政コスト	3,899	3,990	4,212	4,516	4,273
連結	純経常行政コスト	4,557	4,634	4,818	5,150	4,903
	純行政コスト	4,583	4,635	4,828	5,157	4,921

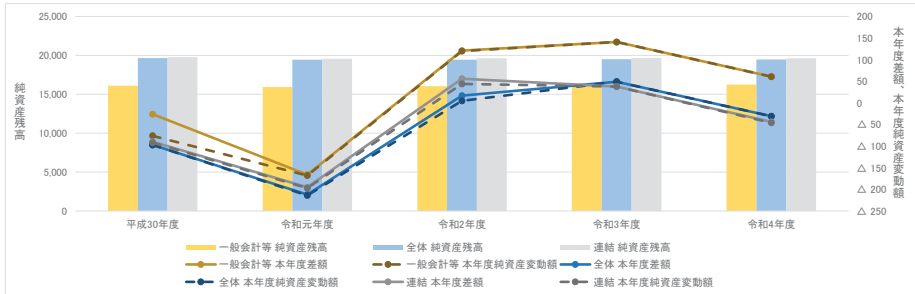


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は3,176百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,130百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,045百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、経常費用のうち業務費用は67.1%を占めている。最も金額が大きいのは物産費(750百万円)、次いで補助金等(597百万円)である。今後についても、資産更新を計画的に実施できるように経費の抑制に努めていく。
◆全体
全体では、経常費用は4,501百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,527百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,973百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、経常費用のうち業務費用は56.2%を占めている。最も金額が大きいのは補助金等(1,743百万円)、次いで物産費(932百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 26	△ 166	121	141	61
	本年度純資産変動額	△ 76	△ 168	120	141	61
	純資産残高	16,099	15,931	16,051	16,193	16,254
全体	本年度差額	△ 97	△ 212	17	49	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 97	△ 214	5	49	△ 31
	純資産残高	19,657	19,443	19,448	19,497	19,466
連結	本年度差額	△ 90	△ 195	56	38	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 92	△ 197	44	38	△ 46
	純資産残高	19,769	19,572	19,616	19,654	19,608

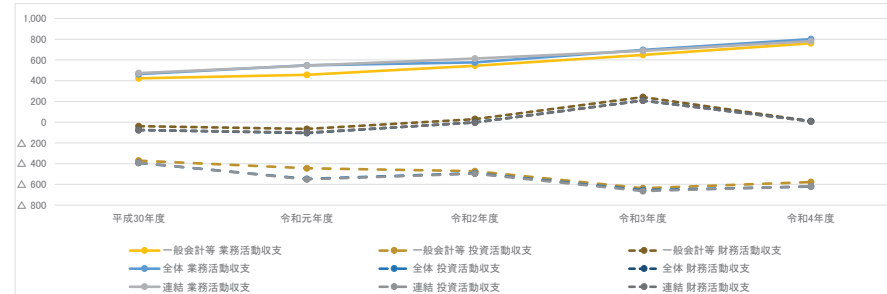


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)3,146百万円が純行政コスト3,085百万円を上回ったことから、本年度差額は61百万円となっている。財源については、国県等補助金のうち地方創生拠点整備交付金(前年度比△207百万円)及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(前年度比△126百万円)が大幅な減少となった。純行政コストは前年度より減少し、同じ財源についても減少している。本年度差額は令和2年度に引き続き黒字となった。今後についても一層、歳入に見合った歳出に努める。
◆全体
全体では、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料等が、税收等に含まれることから、一般会計等に比べ財源は1,096百万円多くなくなっているが、純行政コストも1,188百万円多くなくなっている。このことより、本年度差額は△31百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△31百万円となり、純資産残高(19,466百万円)の減少につながっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	423	457	545	648	761
	投資活動収支	△ 371	△ 445	△ 473	△ 637	△ 578
	財務活動収支	△ 39	△ 65	30	242	9
	全体	464	549	577	696	801
全体	業務活動収支	△ 393	△ 547	△ 492	△ 655	△ 620
	投資活動収支	△ 76	△ 105	△ 2	209	9
	財務活動収支	473	547	613	688	782
	連結	△ 391	△ 552	△ 497	△ 664	△ 618
連結	業務活動収支	△ 76	△ 100	△ 3	208	7
	投資活動収支					



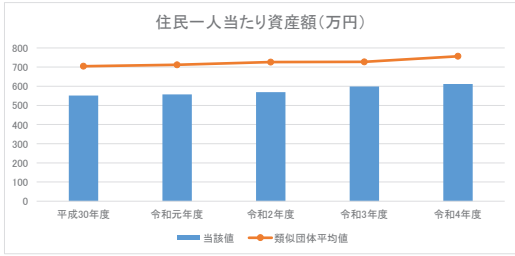
分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は761百万円であったが、投資活動収支については△578百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額より発行額が上回ったことにより9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から192百万円増加し、912百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は918百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含めること、計量給水道使用料を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より40百万円多い、801百万円となっている。投資活動収支については△620百万円となっている。地方債の償還額より発行額が上回ったことにより9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、938百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は944百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

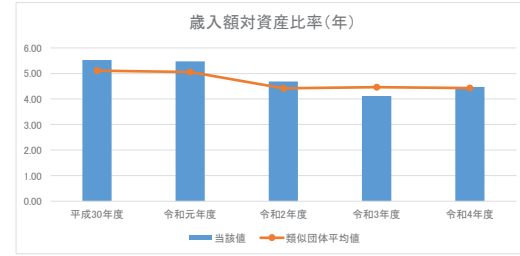
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,827,881	1,810,734	1,812,200	1,867,311	1,880,100
人口	3,313	3,246	3,184	3,118	3,072
当該値	551.7	557.8	569.2	598.9	612.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

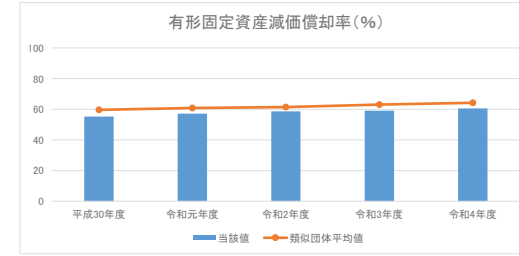
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,279	18,107	18,122	18,673	18,801
歳入総額	3,303	3,310	3,865	4,530	4,210
当該値	5.53	5.47	4.69	4.12	4.47
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,155	15,785	16,422	17,054	17,717
有形固定資産 ※1	27,430	27,609	28,029	28,906	29,213
当該値	55.2	57.2	58.6	59.0	60.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.4	64.2

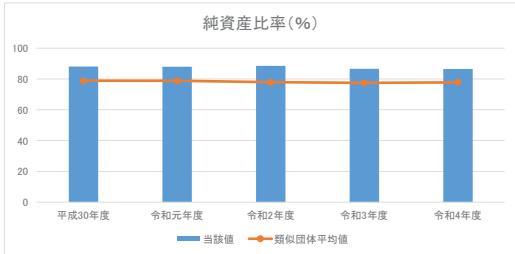
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

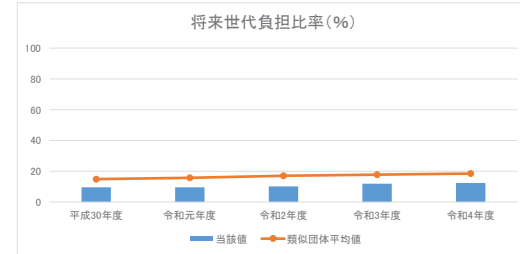
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,099	15,931	16,051	16,193	16,254
資産合計	18,279	18,107	18,122	18,673	18,801
当該値	88.1	88.0	88.6	86.7	86.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,488	1,460	1,525	1,804	1,850
有形・無形固定資産合計	15,550	15,225	15,131	15,195	14,886
当該値	9.6	9.6	10.1	11.9	12.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

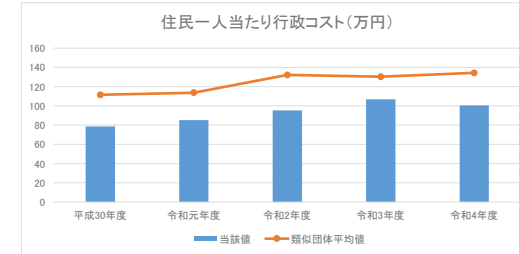
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

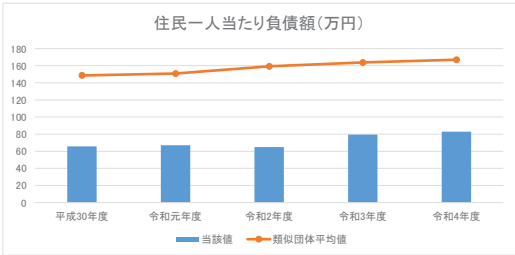
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	260,277	276,496	303,300	333,000	308,500
人口	3,313	3,246	3,184	3,118	3,072
当該値	78.6	85.2	95.3	106.8	100.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

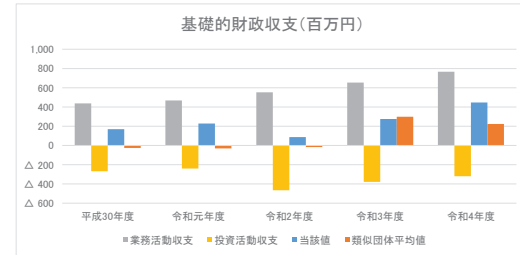
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	217,971	217,652	207,100	248,029	254,700
人口	3,313	3,246	3,184	3,118	3,072
当該値	65.8	67.1	65.0	79.5	82.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	437	468	552	654	766
投資活動収支 ※2	△268	△239	△466	△379	△320
当該値	169	229	86	275	446
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

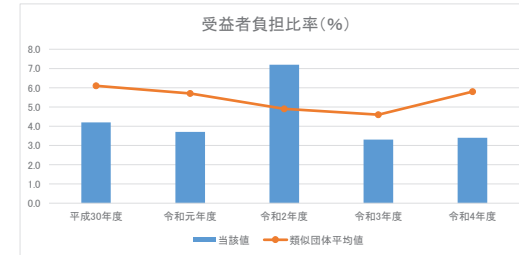
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	114	107	233	114	108
経常費用	2,690	2,871	3,256	3,437	3,176
当該値	4.2	3.7	7.2	3.3	3.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ若干上回っている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

合併を行わず、早くから行政改革に取り組む、学校統合も含めており、資産規模が低いことが読み取れる。また、公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)に基づき、公共施設の適正配置の実現とそれに伴う財政負担の軽減、平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値と比べ高くなっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ大きく下回っている。

前年度と比べると光ファイバ設備整備事業補助金などのコストが減少した。また、まち・ひと・しごと創生特別事業及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などのコストも減少となった。今後についても効率的な事務執行を行うことで、物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ大きく下回っている。
⑧基礎的財政収支については、当該値はプラスであり、類似団体平均値と比べ上回っている。

基礎的財政収支は毎年度黒字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄っていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画的に実施することで将来世代へ負担を先送りしないように地方債の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

令和2年度については、経常費用が大きく増加した要因として特別定額給付金給付事業費の増加がある。また、令和2年度の受益者負担比率は例年と比べ高くなっているが、退職手当引当金の戻入についても影響している。今後についても行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。